タンザニア・キリマンジャロ地域
総合開発調査団報告書

(案)

昭和50年3月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入月日 '84. 5.14	416
	36
登録No. 04479	PL

序　文

日本政府は、タンザニア政府の要請にもとづき、タンザニアの第３次５ヶ年計画（１９７５年７月～１９８０年６月）の一環となるキリマンジャロ地域総合開発計画の策定に協力するため、総合開発調査をおこなうこととし、その実施を国際協力事業団に指示した。

国際協力事業団は、今次の第３次５ヶ年計画策定に関し、タンザニア政府は主要各地域の地域総合開発計画策定について、それぞれ先進諸国の協力を要請していること、キリマンジャロ地域の開発については、かねてよりわが国が中心的役割りを果たすよう、積極的な協力が期待されていることを認識し、さらに、昭和４９年８月１日に新発足した国際協力事業団として、これが最初の本格的な地域総合開発計画策定調査であることを認識し、大戸元長氏（国際協力事業団特別嘱託）を団長として１０名からなるキリマンジャロ地域総合開発調査団を編成した。

調査団は、昭和４９年１１月２０日より１２月２０日にわたり、キリマンジャロ地域とともに、ケニアを含む周辺地域の現地調査をおこない、この間、タンザニア政府関係者、キリマンジャロ州政府関係者をはじめ、数多くの関係者と討議を重ね、資料を収集した。

ここに提出する報告書は、キリマンジャロ地域に関し、従来からわが国がおこなつてきた調査の蓄積、今回の現地調査結果、および、その後の解析、検討結果をもとに、タンザニア政府のキリマンジャロ地域総合開発計画の策定に対する提案、および助言を中心に、取りまとめたものである。

タンザニア政府に対しては、別途、英文による報告書を提出することとしているが、これらの報告書が、タンザニア政府、および、キリマンジャロ州政府の第３次５ヶ年計画の策定、および、実施の一助となり、同時に、わが国のタンザニアに対すを国際協力の推進に、一つの示唆を与えることになれば幸甚である。

JICA LIBRARY
1063491[3]

本調査の実施にあたつて、誠意ある協力を惜しまれなかつた、タンザニア政府、キリマンジヤロ州の関係者に対し、また、国内での調査、準備、人の派遣等に一方ならぬ御尽力をいただいた外務省、農林省、通商産業省、運輸省、建設省、海外経済協力基金、日本道路公団、中小企業振興事業団、アジア経済研究所、および（財）国際開発センターに対し、この機会に厚く御礼を申し上げる次第である。

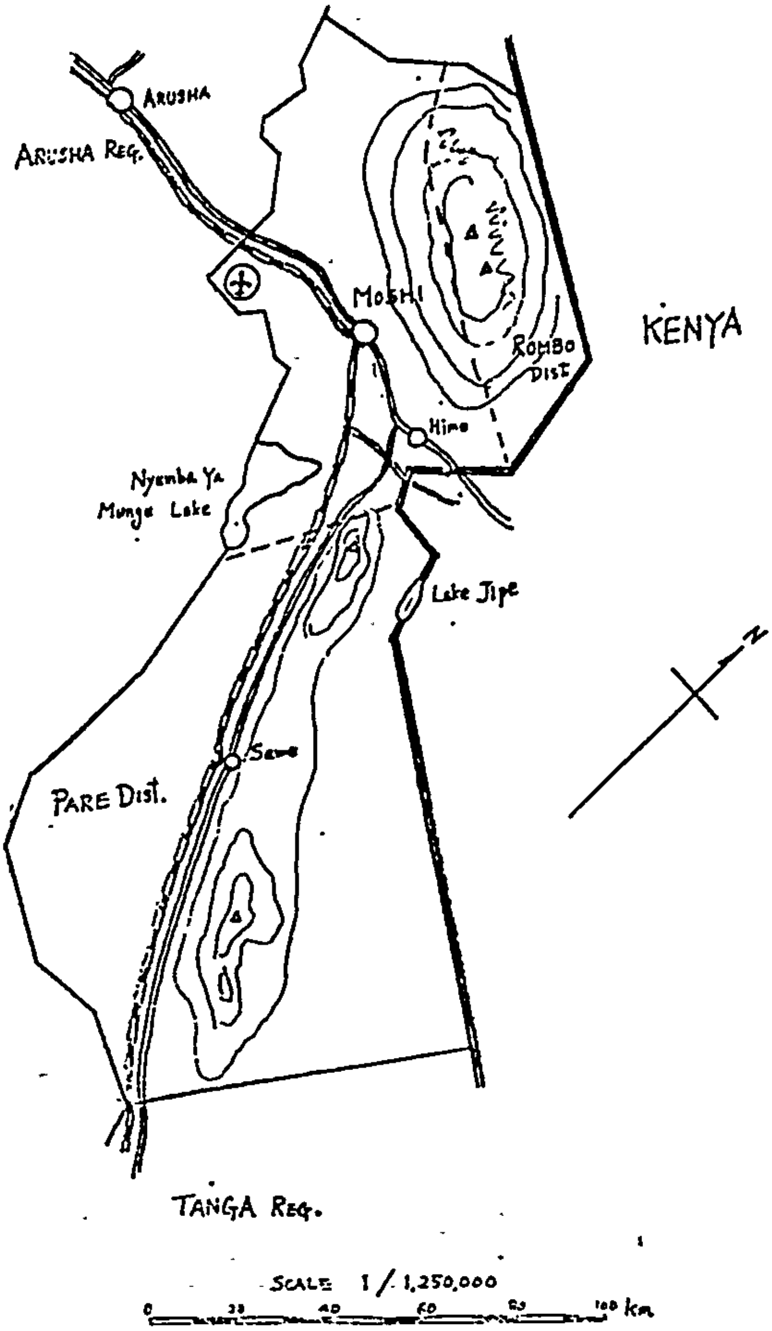
昭和5.0年3月

国際協力事業団

総裁　　法　眼　晋　作

タンザニアの行政区分図

キリマンシャロ地域概要図



公用語	スワヒリ語（SWAHILI）
慣用外国語	英　　語
通貨単位	シリング（Shijjings）
	1Shs. ≒ 40円
	1USDollar = 7.0〜7.1Shs.
	（1974年11月〜75年3月）
単位系	メートル法
電力（需要端）	3相　400V　50Hz
	単相　230V　50Hz

目　　　次

I　総　　論（結　論）

1. キリマンジヤロ地域総合開発の経緯………… 3
2. 第3次5ヶ年計画期のキリマンジヤロ地域経済
　　—地域総合開発計画策定の背景—………… 8
3. 主要開発ポテンシアルの評価………… 22
4. 主要開発目標の設定………… 24
5. 主要開発戦略の選択………… 26
6. 主要開発プロジェクトの選定………… 27

II　主要産業部門の現状と開発の方向

1. 農業開発
　1－1　キリマンジヤロ地域の地帯別農業の特色………… 33
　1－2　農畜産物の生産・流通の現状と問題点………… 37
　1－3　農業開発の目標と戦略………… 54
　1－4　農業開発プロジェクト………… 64
2. 工業開発
　2－1　タンザニアの工業の現状………… 68
　2－2　キリマンジヤロ地域の工業の現状と問題点………… 70
　2－3　小規模工業開発の方向………… 73
　2－4　小規模工業開発の目標………… 74
　2－5　小規模工業開発の戦略………… 77
　2－6　小規模工業開発プロジェクト………… 78
3. 観光開発
　3－1　タンザニア観光の現状………… 84
　3－2　キリマンジヤロ地域の観光需要と観光開発………… 99
　3－3　タンザニア観光の将来とキリマンジヤロ地域の

観光開発の方向 ………… 105
3.－4 観光開発の目標と戦略 ………… 108
3.－5 観光開発プロジェクト ………… 111
3.－6 ADL社の調査結果と勧告 ………… 113
4. 輸送事業の振興
4.－1 タンザニア輸送事業の現状 ………… 121
4.－2 キリマンジャロ地域の総合開発と運輸施設の整備の方向 ………… 131
5. インフラストラクチュア（道路）の整備
5.－1 タンザニアの道路の現状 ………… 145
5.－2 キリマンジャロ地域の道路の現状 ………… 147
5.－3 道路改良の方向 ………… 148
5.－4 道路整備計画 ………… 149

Ⅲ タンザニアに対する開発協力

1. 各国の開発協力の現状 ………… 163
2. わが国の開発協力の現状と方向 ………… 176

Ⅳ 付　属　資　料

1. 主要経済指標 ………… 191
2. 経済社会開発計画の推移 ………… 194
3. 第3次5ケ年計画のガイドライン ………… 197
4. タンザニアの政府関係機構 ………… 199
－付．国営企業リスト－
5. 調査団の編成と日程 ………… 207
6. 主要面接者リスト ………… 214
7. 参考資料 ………… 217

付　表　目　次

I 総　論（結　論）

表I－1　人口推定 ---------------------------- 13

表I－2　労働力供給 ---------------------------- 17

表I－3　キリマンジヤロ地域の雇傭 ---------------- 17

表I－4　キリマンジヤロ地域の雇傭の部門別構成 ------- 18

表I－5　キリマンジヤロ地域の食糧自給に必要な生産量 ---------------------------- 20

II 主要産業部門の現状と開発の方向

表II－1　キリマンジヤロ地域の農業生産額（1967年）----- 37

表II－2　キリマンジヤロ地域の主要な農作物の生産量 ---- 49

表II－3　キリマンジヤロ地域の主要な家畜飼育頭羽数、販売・と殺頭羽数 ---------------------- 50

表II－4　キリマンジヤロ地域の食用作物の生産目標 ------ 58

表II－5　キリマンジヤロ地域の灌漑計画 -------------- 61

表II－6　タンザニアの国立公園と禁猟区の概要 --------- 86

表II－7　タンザニアの来訪外客数の推移 -------------- 89

表II－8　来訪外客数、ホテル宿泊数、国立公園入園者数、観光収入の推移 ---------------------- 90

表II－9　来訪外客の国籍別、目的別内訳 --------------- 91

表II－10　来訪外客主要国籍別、目的別構成比（1970年）--- 92

表II－11　来訪外客目的別、利用交通機関別内訳（1970年）---------------------- 93

表II－12　来訪外客の主たる入国地点、目的別内訳

	(1970年)	94
表Ⅱ－13	来訪外客の目的別、月別内訳(1970年)	96
表Ⅱ－14	来訪外客の目的別、滞在日数(1970年)	97
表Ⅱ－15	来訪外客の国籍別、平均滞在日数(1969年)	98
表Ⅱ－16	来訪客の性別内訳(1971年)	98
表Ⅱ－17	北部観光サーキットの国立公園等への入園者数の推移(1964〜1973年)	100
表Ⅱ－18	北部観光サーキットの国立公園等への月別入園者数(1970年)	101
表Ⅱ－19	地域別ホテル、ロッジ数、収容力	102
表Ⅱ－20	地域別、国籍別ホテルの利用状況(1972,1973年)	103
表Ⅱ－21	国籍別来訪外客数と宿泊数の予測	106
表Ⅱ－22	観光地域別宿泊数の予測	107
表Ⅱ－23	目標達成のための地域別必要ベッド数	107
表Ⅱ－24	観光開発計画必要投資額(1971〜1979年)(ADL)	117
表Ⅱ－25	観光開発計画の資金計画(1971〜1979年)(ADL)	120
表Ⅱ－26	東アフリカ鉄道公社営業キロ数	122
表Ⅱ－27	貨物の流動状況	125
表Ⅱ－28	東アフリカ鉄道公社営業収益	126
表Ⅱ－29	東アフリカ鉄道公社営業費	127
表Ⅱ－30	東アフリカ鉄道公社営業成績	128
表Ⅱ－31	モシ駅の旅客貨物取扱数量	132
表Ⅱ－32	東アフリカ鉄道公社貸借対照表(31,Dec.1971)	144
表Ⅱ－33	地域別道路延長(1968年)	156

表Ⅱ－34　第2次5ケ年計画における道路投資計画額 ----- 156
表Ⅱ－35　キリマンジャロ地域の道路延長（1974年）---- 157
表Ⅱ－36　キリマンジャロ地域の道路舗装率（1974年）--- 158
表Ⅱ－37　キリマンジャロ地域の面積及び人口当り道路延長（1974年）------------------------ 159
表Ⅱ－38　第3次5ケ年計画の目標（交通・通信部門のみ）---------------------------------- 159
表Ⅱ－39　キリマンジャロ地域の道路整備予算（1973/74，74/75年）-------------------- 160

Ⅲ　タンザニアに対する開発協力

表Ⅲ－ 1　タンザニア政府予算 ------------------- 165
表Ⅲ－ 2　各省別開発予算計画（1974/75）-------- 167
表Ⅲ－ 3　使途別開発予算計画（1974/75）-------- 168

Ⅳ　付　属　資　料

表Ⅳ－ 1　面積 ------------------------------------ 191
表Ⅳ－ 2　人口 ---------------------------------- 191
表Ⅳ－ 3　教育水準 ----------------------------- 191
表Ⅳ－ 4　就業構造 ---------------------------- 192
表Ⅳ－ 5　最低賃金（工業）--------------------- 192
表Ⅳ－ 6　国民所得の構造 ---------------------- 193
表Ⅳ－ 7　輸出入 ------------------------------ 192
表Ⅳ－ 8　主要輸出品目の構成 ------------------- 194
表Ⅳ－ 9　外貨準備 ---------------------------- 194
表Ⅳ－10　第2次5ケ年計画の開発投資計画 ---------- 196
表Ⅳ－11　第2次5ケ年計画の政府・国営企業の直接生産活動部門開発投資計画 ------------------ 197

付　図　目　次

タンザニアの行政区分図
キリマンジヤロ地域概要図

I　総　　論（結　論）

図I－1　キリマンジヤロ地域の地域特性 ------------ 21

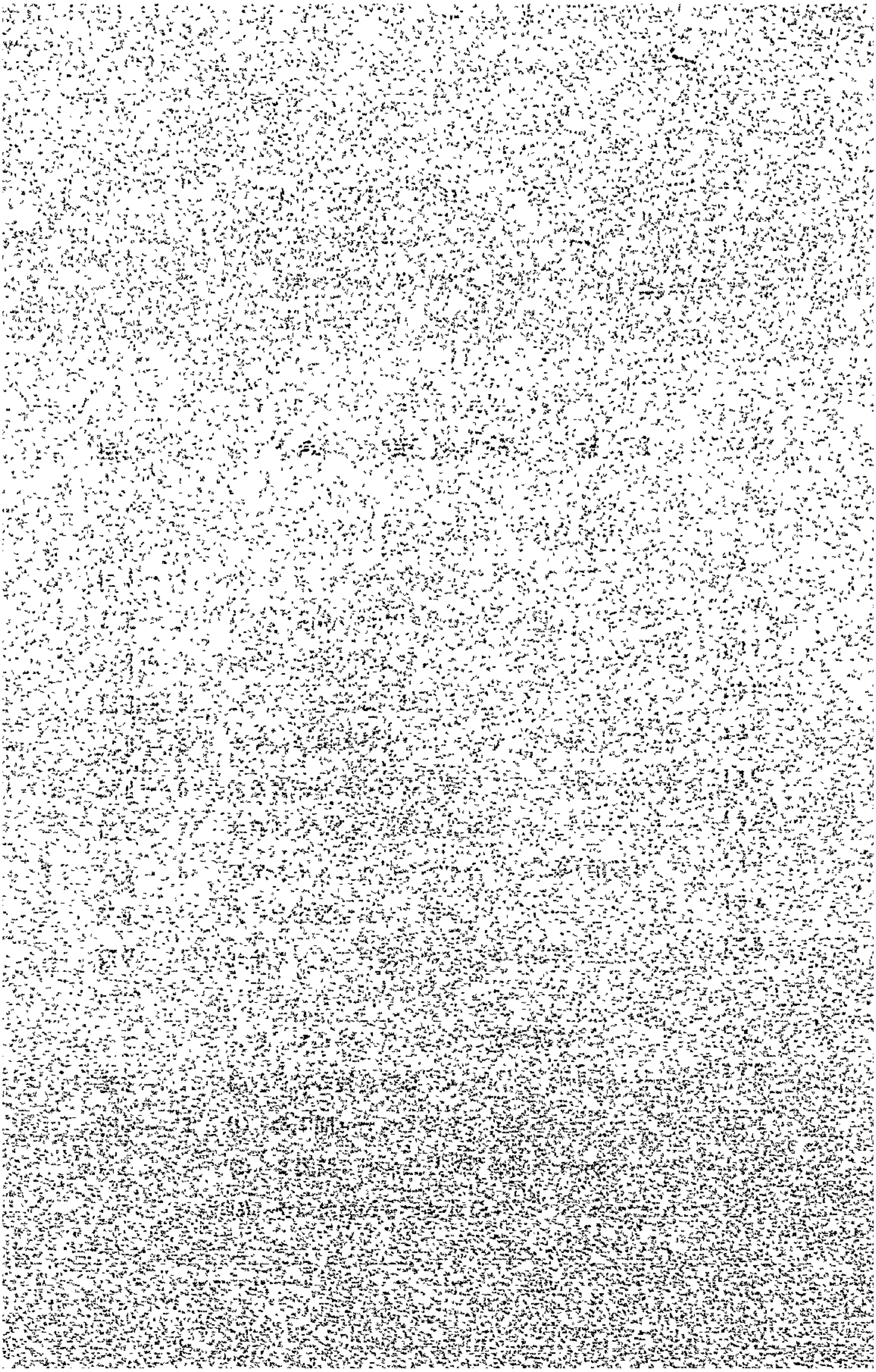
II　主要産業部門の現状と開発の方向

図II－1　農業地帯平面図（農業） ---------- ------ 34
図II－2　業種別規模別企業設立（工業） ------------ 137
図II－3　都市間貨物移動（輸送） ----------------- 137
図II－4　東アフリカ鉄道（輸送） ----------------- 138
図II－5　鉄道旅客輸送の推移（輸送） ------------- 139
図II－6　鉄道貨物輸送の推移（輸送） ------------- 140
図II－7　主要品目貨物の推移（輸送） ------------- 141
図II－8　東アフリカ鉄道の収益と費用の推移（輸送） --- 142
図II－9　道路標準横断面図（道路） --------------- 154
図II－10　キリマンジヤロ地域の道路網（道路） ------- 155

III　タンザニアに対する開発協力

図III－1　開発予算の資金構成 -------------------- 173
図III－2　(1)　多国間ローン及びグラント ------------- 174
　(2)　2国間ローン及びグラント ------------- 175
　(3)　その他海外ローン及びグラント ---------- 174

I 総　論（結　論）



I 総　論（結　論）

1. キリマンジャロ地域総合開発の経緯

(1) 各国分担による地域総合開発計画の策定

タンザニア[1]政府は、第3次5カ年計画（1975年7月～1980年6月）[2]の策定にあたり、その一環をなす主要な各州の地域総合開発計画[3]の策定を先進諸国にそれぞれ要請した。この中で、わが国に対しては、キリマンジャロ地域についての計画策定への技術協力を要請した。

アルーシャ地域(Arusha Region)	スエーデン
コースト地域(Coast Region)	カナダ
ドドマ地域(Dodoma Region)	カナダ
キゴマ地域(Kigoma Region)	世銀／IBRD
キリマンジャロ地域(Kilimanjaro Region)	日本
マラ地域(Mara Region)	デンマーク
モロゴロ地域(Morogoro Region)	オランダ
ムワンザ地域(Mwanza Region)	スエーデン
シンヤンガ地域(Shinyanga Region)	オランダ
タンガ地域(Tanga Region)	西独
ウエスト・レイク地域(West Lake Region)	デンマーク

注1） The United Republik of Tanzania

2） Tanzania Third Five-Year Plan for Economic and Social Development (1st July, 1975-30th June, 1980)；付属資料Ⅳ－3，P191参照

タンザニアの会計年度1975／76は、1975年　7月1日～76年6月30日を示す。

3） Regiona Integrated Development Programme

(2) 個別プロジェクト開発から総合開発への脱皮

タンザニアの政策の基本は、1967年1月のTANU党大会で採択されたアルーシャ宣言、[1] すなわち、社会主義国家の建設と自立自助の達成にあり、開発にあたつての過度の外資依存、工業・都市中心に片寄ることをいましめ、ウジャマ村[2]建設を中核とする農村開発に重点を指向し、また、重要産業の国有化がすすめられた。[3]

さらに、これらの基本政策の浸透と実現が、各地域の自発的意欲によつて達成されるよう、各地域の開発の計画と実施調整に関する権限と責任を地域（州政府）に委ねることとなつた。[4]

地域総合開発計画は、国の基本的政策にのつとり、国の長期計画に沿い、その枠内で最大の総合的開発効果を目指すものでなければならない。第3次5ヶ年計画の基本構想として明示されたものはないが、タンザニアの独立（1961年12月）、ウジャマを基本とする独特な社会主義構想、アルーシャ宣言、地方分権化を一貫するTANU党、および、タンザニア政府の基本的政策、ならびに、第1次5ヶ年計画（1964／65～1968／69）、　第2次5ヶ年計画（1969／70～1974／75）[5]における基本構想等から、第3次5ヶ年計画における基本構想は、社会主義の達成を根幹とし、ウジャマ開発、自力更生、地方分権が柱になるものと判断される。

一方、天然資源に恵まれず、かつ、自力更生を旨とする開発は、国民の労働を元手として、徒らに外資に依存しない形態、すなわち、農業開発に重点がおかれる。これはさらに、1972～73年の旱害による食糧不足、緊急輸入、外貨のぶつ底、(1973年の石油危機がさらに外貨事情を悪

化させた。）により拍車がかけられた。すなわち、食糧の自給自足の達成は、当面の、また、第3次5ヶ年計画における最優先の課題である。

第3次5ヶ年計画策定の段階で、あらたに導入された基本政策としての地方分権化は、必然的に地域総合開発計画の地位を強固なものとした。限られた開発資源—資金の効率的な配分の上で、従来のプロジェクト中心の開発方式（Project by project）が、関連部門の開発テンポとのずれから所期の効果を発揮せず、無駄な投資となつたことに対し、強い反省がなされた。その改善は、地域全体の課題を包含した総合開発計画のもとで、相互の整合性を重視して、各プロジェクトの位置付けをおこなうことにより解決し、この地域総合開発計画にもとづいて、政府は州政府に対し開発予算を配分することとし、開発予算は総理府が集中的に管理することとなつた。[7)]

注1）Arusha Declaration ；

2）Ujamaa ；共同・共有による農村開発方式

3）付属資料 Ⅳ－4－(4)P .174参照

4）Decentralisation ；May 1972、ニエレレ大統領演説資料Ⅳ－7－(1)－17）参照

5）付属資料Ⅳ－2－(1)，P .175参照

6）付属資料Ⅳ－2－(2)，P .174参照

7）注4）Decentralisation に同じ

(3) わが国の技術協力の経緯

キリマンジヤロ地域の総合開発に関する、わが国の技術協力として、1971年、外務省の委託により、国際開発センター（IDC）が、農業、工業、観光、インフラストラクチュア、金融等について総合的な調査をおこない、日本政府に対し報告書を提出した。[1)] この報告書は、日本政府、

および、タンザニア政府に対する21項目の勧告を含み、以後のキリマンジャロ地域に対するわが国の技術協力、調査のベースとなつている。

1973年3月、海外技術協力事業団（OTCA）は農業開発プロジェクト・ファインディング調査をおこない、[2] 引き続き、同年11月、農業開発実施計画調査をおこない、[3] この結果にもとづき、1974年11月、国際協力事業団は合意議事録（RD：Record of Discussions）締結のためのミッションを派遣し、実施協力に関するRDの締結を完了した。[4]

一方、工業開発に関して、OTCAは、1974年2月、鉱工業プロジェクト・ファインディング調査をおこない、引き続き、国際協力事業団の委託により、同年11月、IDCは小規模工業開発調査団を派遣した。この結果にもとづく実施協力は、今後、タンザニア政府の要請をうけて、おこなわれることとなろう。[5]

本キリマンジャロ地域総合開発調査団は、国内における事前準備段階、現地における調査を通じ、上記の農業協力RDミッション、および、小規模工業開発調査団と密接な連携、共同作業を続け、総合開発計画における農業・工業開発の位置づけ、整合性の確保を図つた。もともと各調査は、IDC（1971）調査をはじめとする各種調査の実績をふまえたもので、相互の喰い違いはない。したがつて、上記、RDにもとづく農業協力の実施、小規模工業開発調査団報告書の提案は、共に本総合開発調査団の報告・提案の一環をなすものである。

注1）　「タンザニアの開発と日本の協力」昭和47年1月、（財）国際開発センター；「The Development of Tanzania and Possibilities for Japanese Cooperation (with special reference to Comprehensive development of to …

Kilimanjaro Region)」

2） 「東アフリカ・プロジェクト・ファインディング調査報告書」（農）昭和48年6月、OTCA

3） 「キリマンジヤロ農業開発実施計画調査報告書」昭和49年2月、OTCA

4） 農業開発Ⅱ－1－(4)，P.64 参照

5） 小規模工業開発Ⅱ－2－(6)，P.78 参照

(4) 本報告書の性格

キリマンジヤロ地域総合開発調査団の主たる業務は、第3次5ケ年計画策定にあたり、キリマンジヤロ地域総合開発計画に関し、タンザニア政府に対し提案、助言することである。したがつて、本報告書の内容、体裁ともにタンザニア政府に対する提案、助言を主とし、[1] わが国の政府、関係機関に対するものとして、Ⅱタンザニアに対する開発協力の章を設け、また、Ⅱ主要産業部門の現状と開発の章の各部門に、タンザニア／キリマンジヤロ地域における現況を補足した。

本報告書は、地域総合開発計画に係る、全ての分野を網羅しているものではない。一つにはキリマンジヤロ州政府自身の計画作成能力が可成り高いこと、[2] および、本総合開発調査団が全ての分野についての各個別の専門家を網羅してはいないことによつている。

したがつて、本報告書は、キリマンジヤロ地域の開発に係る現況、問題点、開発ポテンシヤルを全体として把握し、タンザニア政府の基本的政策、および、経済企画省の第3次5ケ年計画ガイドライン[3]に沿い、州政府の計画案を検討し、その結果、開発効率を高める上で整合性の検討不十分な点、開発を効果あらしめるための新しいプロジエクトの提案に焦点をしぼつた。すなわち、キリマンジヤロ地域総合開発計画の策定、および、実施に関する重点事項に対する助言となつている。

なお、本報告書(英文)のタンザニア政府への提出に先立ち、1975年3月、大戸元長(団長)、竹内俊二の両名により、タンザニア政府、キリマンジヤロ州政府に対する報告書説明、意見交換をおこなつた。タンザニア側は、本報告書が指摘するキリマンジヤロ地域の開発課題、すなわち、急速な人口増加に対する食糧自給と急増する新規労働力に対する就業機会の創出を了解し、開発優先順位として、農業(畜産を含む。)に最重点をおき、小規模工業の振興に着手すべきことに同感の意を表し、すでに開始されたわが国の農業開発協力の成果を期待するとともに、これが総合的な畜産技術協力に拡大されること、および、小規模工業開発のキー・プロジエクトとなる工業開発センターの創設にわが国の技術協力を期待する旨の意向が表明された。

注1) 英文報告書「Report of Japanese Planning Team for Kilimanjaro Integrated Regional Development」March,1975 JICA

2) 計画作成能力が高いのは、とくに農業部門である。これにはすでにキリマンジヤロ地域(モシ市)に駐在する国際協力事業団派遣の農業専門家が寄与するところが大きい。

3) 付属資料 Ⅳ－2－(3), P.174 参照

2. 第3次5ケ年計画期のキリマンジヤロ地域経済
—地域総合開発計画策定の背景—

(1) 概況

キリマンジヤロ地域の面積は、13,200Km²で、タンザニア(メインランド)の1.49%を占める。1974年の推定人口は、819千人で、

タンザニア（メインランド）の5.7％を占める。耕地面積は2,820Km²で、耕地比率は21.22％である。

この地域は、万年雪を頂くアフリカの最高峰、キリマンジャロ山（5,963m）を擁するが、そのことがこの地域の経済に重大な影響を与えている。山腹は雨量が多く、温度は比較的低く、人口密度が高い。周辺部の低地は、乾燥と高温によつて特色づけられるサバンナとなつている。そこは人口密度が低い。

キリマンジャロ地域、とくにハイランドと呼ばれる山腹部の経済は、古くから発達し、タンザニアの各地域の中で最も高い経済水準に達していたということができる。高い所得水準、高い教育水準となつて、それがあらわれている。

この高い所得水準を支える主な産業は、(a)食糧生産、(b)輸出向農業、および、その関連工業、(c) 畜産であつた。食糧作物の中で最も重要なものは、バナナとメイズである。バナナは主にハイランドにおいてコーヒーと混植、栽培され、メイズは比較的低い地方で栽培される。このほか、小麦、各種豆類があり、それらの生産高は、地域の稠密な人口を養うのに、従来は十分であつた。

輸出向農業の主なものは、コーヒー、サイザル麻、綿花で、これらがこの地域に多額な現金収入をもたらしてきた。畜産は他の地域と同様にさかんで、1972年の調査では、622千頭の牛、136千頭の羊がいた。牛の頭数は人口数に近い。ハイランドにおいては、主に乳牛として飼われ、ローランドと呼ばれる低地方（サバンナ）では食用として、また、財産として飼われる。

製造業の発達は低く、1967年におけるキリマンジャロ地域のGDPの中で、7％を占めるに過ぎなかつた。

最近になつて、このキリマンジャロ地域の歴史的な発展パターンが、一つの転換点にさしかかつた。それは、一見したところ「停滞」のようにさ

えみえる。それは、いかなる現象なのか、もし、それが停滞であるならば、それを克服し、再び発展の趨勢をとりもどすべき方法を見出さなければならない。

この歴史的な転換点は、人口増加によつてもたらされかものと考えられる。

１９４８年には、３５３,５００人であつた人口が、１９５７年には、４７３,９００人となり、１９６７年には６５２,７００人となつた。この２０年間の人口増加率は、年3.３％であつた。この高い人口増加率は、高い出生率と安定した社会状勢、高い所得水準、医療の発達により低下した死亡率によるものと考えられる。年率3.３％の人口増加率は、生物学的にみた限界に近い。

人口が増加すれば、各種の経済的資源がそれと同等以上の速度で増加することが必要であるが、これまでキリマンジヤロ地域の経済を発展させ、高い所得水準を生みだしてきた伝統的メカニズムでは、それを実現することが困難になつてきた。

容易に開墾できる耕地が少なくなつてきたこと、伝統的農法としては、すでに高水準に達した反収から考えて、今後の発展のためには、新しい生産手法が必要であると考えられる。それは、近代的な科学技術の導入と資本投下の必要性を示唆する。

キリマンジヤロ地域総合開発計画の意義は、ここにある。すなわち、この計画は、単に急増する人口を扶養する方法を提供するのみではなく、歴史的発展過程における転換点をのりこえて、新しい発展の未来をひらくものでなければならない。

近代的経済開発を本格化するにあたつては、まず次のような点が定められなければならない。

(a) 農業を主とするか、工業を主とするか、または、両者の同時併進とするか。

(b) 当面、社会一般資本に重点的に投資するか、直接生産資本に重点を置くか。

(c) 地域内において、ほぼ完結した経済体系の建設をめざすか、それとも輸出用産業（国内他地域への移出を含む。）への特化を容認するか。

(d) 工業においては、いかなる産業部門を優先するか。

(e) 工業において、どのような技術体系を優先するか、労働集約的な方法か、それとも資本集約的な方法か。

(f) 農業の発展の重点を耕地の拡大におくか、それとも単位面積当収量の増加におくか。

これらは、第一義的には、政策事項として計画当局により、定められるべきものであるが、その意志決定もこの地域の客観的条件から遊離することはできない。それらは、地域の自然条件、歴史、経済資源、文化等からなるが、本総合開発調査においては、その中から、とくに第3次5ケ年計画策定にあたり、当面する問題、すなわち、人口増加という要素をとりあげ、その影響をあきらかにする。

人口の増加は、一方で最も重要な生産手段としての労働力の増加をもたらし、他方において消費者の増加をもたらす。また、労働力の増加は、他の生産手段の増加と結びつくときには経済発展の主体となるが、他の生産手段の増加がなければ失業の増加を招来することになる。

(2) キリマンジャロ地域における人口増加の態様とその経済的インパクト

キリマンジャロ地域経済の特徴の一つは、人口密度が比較的高いことである。住民は一般に教育水準が高く、勤勉で、進取の気性に富む。この住民の特性が高い経済成長を生み出す原動力であり、また、同時に発達した経済の所産であろう。これは単にキリマンジャロ地域の将来のみではなく、タンザニア全体の将来にもかかわつている。ここでとりあげようとする問題は、このような住民の数が急速に増加しつつあるという点である。

人口の急増は、第2次大戦後の開発途上国に共通な現象で、タンザニアもその例外ではない。タンザニアの人口増加率、年2.7%は開発途上国の平均的水準か、ややそれを上回るものである。キリマンジャロ地域の年率、3.3%は、最も高いグループに属するものといえる。

1967年の人口センサス以後、現在までその増加率が維持され、さらに第3次5ヶ年計画の目標年次（1980年）まで変化がないとすれば、1975年の人口は846,000人、1980年には約百万人となる。ここには、社会的増減はないものと仮定している。

タンザニア経済企画省が第3次5ヶ年計画策定作業用に作成した人口推定によれば、キリマンジャロ地域の人口は、1975年の850,000人から目標年次には1,021,000人、すなわち、年率3.73%の増加となつている。（表I－1）

このような人口増加が、第3次5ヶ年計画期のキリマンジャロ地域経済に対し与える影響のうち、とくに重要なものは、次の3点である。

(a)　1人当り所得水準に与える影響

(b)　消費材需給に与える影響

(c)　労働力需給に与える影響

ここで、第1の点(a)について簡単にふれ、(b)、(c)については、第(3)節以降でとりあげる。

第1の点、すなわち、1人当り所得水準に与える影響として、人口増加率を上回るGDPの成長が維持されなければ、1人当り所得水準は低下する。すなわち、GDPの成長率から、3.73%を差引いた差が1人当り所得の増加となる。しかし、この問題は、当面、さほど重要なこととは考えられない。すなわち、5ヶ年という短期間では、平均的所得の微増減は重要な意味をもたず、ダイナミックな成長要素が見出されれば足りる問題である。さらに、キリマンジャロ地域にとつて、1人当り所得水準を現水準に保つか、あるいは上昇させることは、とくに困難なことではないと考え

られる。仮に限界資本係数を2.5とすれば、3.73%の成長率を実現するために必要な投資率は、9.33%であるが、この値はキリマンジャロ州にとつては、とくに高いものではない。

これに対し、人口増加が消費材需給と労働力需給に及ぼす影響は、可成り深刻な内容を含んでいる。

表I－1　：人口推定

単位1,000人

	Mainland	Kilimanjaro Region
1948	7,480	354
1957	8,789	474
1967	11,959	653
1968	12,282	674
1969	12,613	697
1970	12,954	720
1971	13,304	743
1972	13,663	768
1973	14,032	793
1974	14,411	819
1975	14,800	850
1976	15,199	882
1977	15,610	915
1978	16,031	949
1979	16,464	984
1980	16,908	1,021

注1）　1948年、1957年、1967年は、人口センサスによ

る。

2） 1968年〜1974年は、メインランドについては2.7％、キリマンジャロについては3.3％の年増加率による推定。

3） 1975年〜1980年は、メインランドについては2.7％の年増加率による推定。

4） 1975年、および、1980年のキリマンジャロの人口は、経済企画省の推定値を使用し、これより計算した3.73％の年増加率により、1975年〜1980年のキリマンジャロ人口を試算。

(3) 労働力需給の変化

人口増加がもたらす経済的インパクトの一つは、労働力の供給増加である。人口増加は種々の形で労働力の需給増加をもたらすが、供給の増加がより直接的、必然的であるのに対し、需要の増加はより間接的であり、また、多くの他の要素に依存してきまる。ここでは、供給増加を主体として検討する。

すでに検討した人口増加に対し、労働力比率を40％と仮定すると、キリマンジャロ地域の労働者数は、毎年12,000人から15,000人増加し、計画期間中に81,000人の増加をみる。（表Ｉ－２）

この労働力は、新しく創出される就業機会によつて、吸収されなければならない。ここで新しく創出される就業機会は、生産性の高いものであり、また、成長への波及効果が顕著なものであることが望ましい。この就業機会が新規労働力より大きければ、「労働力不足」になるし、もし小さいならば、失業者の発生・増加をみることになる。

後者の場合の失業者は、農村部における潜在的失業、都市部における顕在的失業を生む、人口圧力となろう。これは、失業者が現に存在するか否かという問題よりも、一層深刻な問題であるところの、失業者が恒常的に

増加するか否かという問題である。

労働力の需要面に目を移すと、１９６６年以降、１９７１年までの雇用者は、表Ⅰ－３の通りであり、また、１９７１年の部門別構成は、表Ⅰ－４の通りである。

１９７１年における労働力供給数は、約３２０,０００人で、それに対する雇用者は、約３０,０００人であり、残りの約２９０,０００人は、自家営業者で、かつ、その大部分は、農業従業者と考えられる。自家営業者のうちの９０％、すなわち、２６０,０００人を農業従事者とみなすこととする。

第３次５ヶ年計画の基準年次の１９７５年には、労働者数は１９７１年に比べて増加しているが、その部門別構成比には、大きな変化はないとみて差支えないであろう。

計画期間中に増加する労働力は、どの部門に吸収されるであろうか。換言すれば、どの部門を重点的に発展させて新規労働力を吸収させるべきか。また、これを吸収するだけの経済発展は可能であるか。これらは各部門の発展速度、労働集約度によつて決まることとなる。新規労働力の吸収は、いわゆる「雇用」部門でも、「自家営業（非雇用）」部門でもおこなわれる。また、農業、工業、サービス等の各産業部門でおこなわれる。仮に、１３,０００人の新規労働力を製造業の雇用部門で全て吸収すると、どれだけの資本投下が必要となろうか。

１９７４年にタンザニア投資銀行（ＴＩＢ）が提案したモシ工業団地の計画は、設備投資４,３００,０００Ｓｈｓ.、労働者数２３０人であり、１人当り資本装備率は１８,７００Ｓｈｓ.である。もし、このような方法で、１３,０００人の新規労働力を吸収しようとすれば、２４３百万Ｓｈｓ.の年間投資が必要となる。ちなみに、第２次５ヶ年計画期間中に製造業に投下が見込まれた資本は、５６百万Ｓｈｓ.である。

工業開発にあたつては、より資本装備率の小さいものを選択すべきであるが、一般に工業が労働力を吸収する比率は、投下資本に対して高いもの

ではなく、工業開発のみによつて、短期間に問題解決をはかることは、不可能であることを認識しなければならない。労働力を吸収する可能性の最大の部門は、農業である。それは、既存耕地のより集約的な利用と未利用地の開発であろう。これを計数的に予測することは、現段階では困難であるが、後者の方がより現実的、かつ、大きな可能性をもつている。しかし、13,000人の速度で増加する労働力のすべて、または、大部分を吸収することは、農業にとつても容易なことではないと考えられる。

観光を含む各種のサービス部門も、雇用機会を創出できる第3セクターである。しかし、観光開発が吸収できる労働力は、多くの要素に依存しており、また、他のサービス部門の発展は、農業、工業の発展に強く依存している。

以上の検討によつてあきらかなことは、労働力の供給速度が需要の増加を上回る可能性が高いことである。その結果は、失業者の増加か労働力の域外流出をみることになろう。ここにキリマンジャロ地域開発の長期的な基本戦略が浮び上つてくる。就業機会の創出のため、投資の増加、労働力吸収の大きい部門・技術体系の優先的開発である。さらに、この労働力増加傾向は、5ケ年をもつて終るものではない。さらに長期的視点からの検討がなされなければならない。

労働力供給が過剰におちいつた場合、それを地域内にすべてとどめるべき理由はないと考えられる。域外への流出を計画的、かつ、生産的目的に沿つてすすめるならば、進取の気性に富んだ青年は、タンザニア各地域の開発に貢献することとなろう。

表 I − 2　　労働力供給

単位1,000人

	Labour power supply	Increased number
1974	327.8	12.2
1975	340.0	12.7
1976	352.7	13.1
1977	365.8	13.7
1978	379.5	14.1
1979	393.6	14.8
1980	408.4	
Total (Plan period)		80.6

注1）基準となる人口推計は、第I−1表による。

2）労働力比率は、平均的にも、限界的にも人口の40%と仮定。

表 I − 3　　キリマンジャロ地域の雇用

単位:人

1966	25,734
1967	26,626
1968	26,356
1969	27,893
1970	27,123
1971	30,094

注1）資料；Survey of Employments and Earnings 1971 (Survey performed on establishments with more than 10 persons as objectives.)

表 I － 4

キリマンジャロ地域の雇用の部門別構成（1971年）

単位人

Agriculture	12,921
Mining and quarrying	280
Manufacturing	2,119
Public utility	1,488
Construction	4,234
Commerce	1,523
Transport and cmmunications	1,094
Finance	220
Public administration and other services	6,215
Total	30,094

注1） 資料；表I－3に同じ。

(4) 食糧需給の変化

人口増加は、当然、消費需要の増加をもたらす。ここで重要なものは、住宅と食糧であると考える。ここでは食糧をとりあげ、その需給を検討する。

1972年におけるキリマンジャロ地域のメイズの生産量は40,000 ton、穀物合計は64,610 tonであり、この年の人口は約768,000人であつた。1980年の推定人口、1,021,000人、すなわち、32.9％の増加に対し、1人当り食糧消費量を1972年の水準に保つために必要な1980年の生産量は、表I－5のとおりである。

表I－5は、極めて大ざつぱな推定であるが、次のような意味をもつている。

(a) 1972年の収穫は、過去数年における、全体としては比較的良好

な年ということができる。しかし、一方、1人当り生産量はとくに高いものではなく、この意味で、第Ⅰ－5表の1980年の必要生産量は、必らず達成すべきものであろう。

(b) キリマンジャロ地域の農業生産は、これまで毎年激しく変動してきた。それは主に天候によるものである。生産量の変動は、それ自体重大な内容をもつが、ここでとりあげているのは生産力水準の問題であつて、短期的変動の如何にかかわらず、傾向的に生産量が増加しなければならないことの指摘である。

(c) 以上は、食糧を域内で自給すると仮定した場合の数量である。もし、換金作物の輸出、工業製品の輸出、観光振興等による「外貨」獲得をキリマンジャロ地域の使命とし、継続的な食糧の移入を容認するならば、当然、必要生産量は低下して差支えない。それは、タンザニア政府の判断によるところである。

供給面での食糧増産は、反収の増加と耕地面積の拡大、場合によつては作付けの変更によつてなされるであろう。キリマンジャロ地域にとつて、年率3.73%の食糧増産をおこなうことは容易であろう。さらに、キリマンジャロ州政府の案による年率10%の増産目標は、ローランドの新規開拓を前提にすれば、可能であろう。

しかし、食糧需要は、第3次5ヶ年計画期間以後も確実に、継続的に増加する。それに応えるためには、天候による変動を阻止する努力と生産力の基本水準を継続的に引上げる努力を続けなければならない。これには、新技術の導入と開発投資を伴わねばならない。また、長期的観点からは、地道な試験・研究を積み重ね、その成果を有効に活用していかなければならない。

一方、コーヒー、サイザル麻に代表される、キリマンジャロ地域の換金作物は、タンザニアの貴重な外貨収入源である。また、キリマンジャロ山

は、他では得られない観光資源である。（コーヒー・エステート自体も観光資源の一つとなり得よう。）

小規模工業、ハンドクラフトの製品も将来は輸出品としての素地をもっていると判断される。これらを総合し、より長期的なタンザニア経済におけるキリマンジャロ地域の役割りを明らかにする開発政策が、さらに必要になるであろう。

表 I － 5

キリマンジャロ地域の食糧自給に必要な生産量

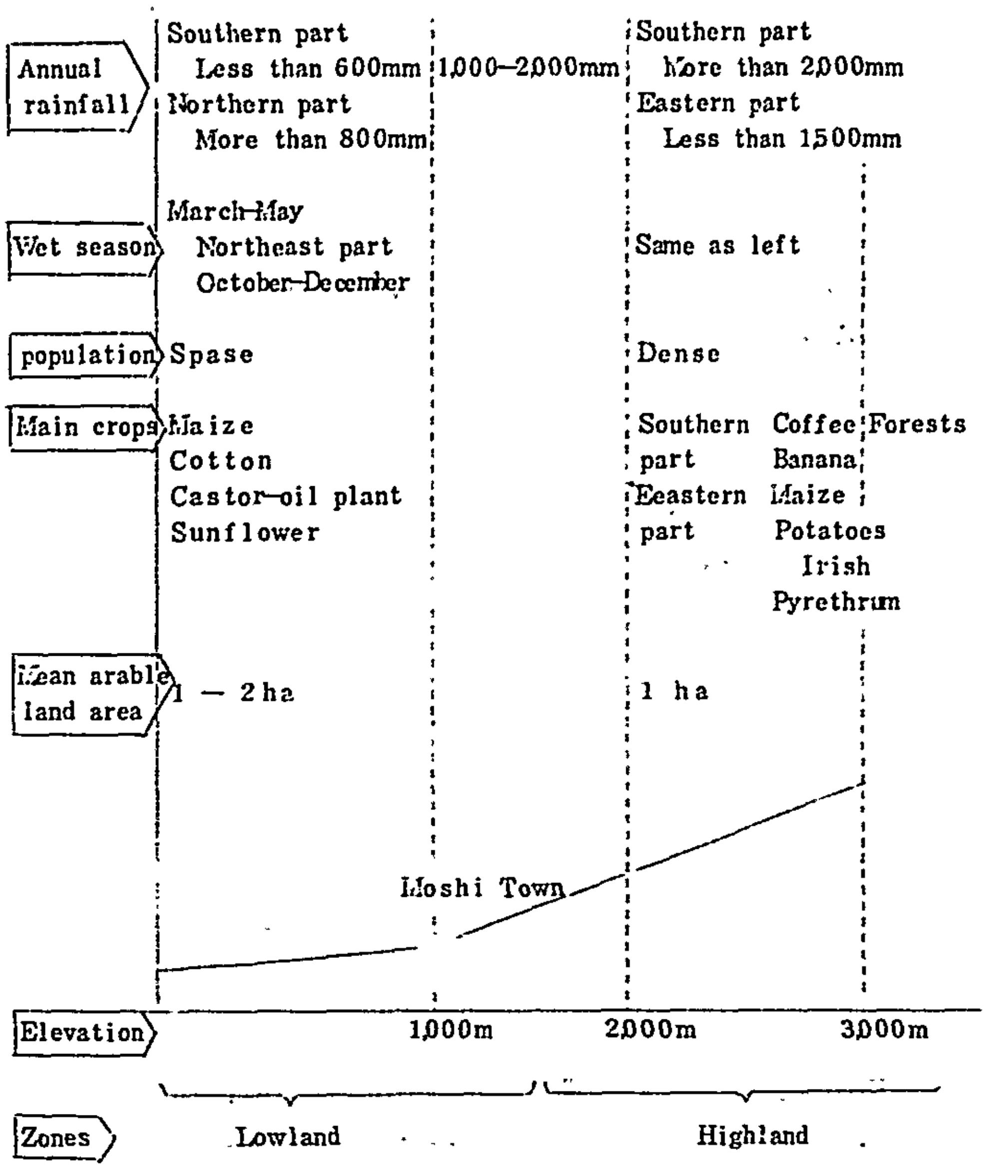
単位 トン

	Actual results of 1972	Necessary production volume for 1980
Maize	40,000	53,176
Millet	6,000	
Wheat	12,540	
Paddy	4,500	32,717
Barley	370	
Mixed beans	1,200	
Sub total	64,610	85,893
Cassava	3,000	
Potatoes Irish	10,000	
Sweet potatoes	3,000	
Sub total	16,000	21,270
Vegetables	3,500	
Onions	600	
Sub total	4,100	5,451
Bananas	342,000	454,655
Grand total	426,710	567,269

注1）1980年の必要生産量は、1972年の1人当り消費量を維持するために必要な生産量として計算。

2）各作物の構成比は、変らないものと仮定。

図 1－1　キリマンジャロ地域の地域特性



3. 主要開発ポテンシアルの評価

(1) 人的資源

キリマンジヤロ地域の住民は、他地域に比べ教育普及率は高く、また、進取の気性に富んでいる。

この人的資源の積極的な活用が、地域開発、さらに、タンザニア全体の開発の鍵であると考えられる。すなわち、地域総合開発計画における人口圧力の問題解決は、同時に、有能な新規労働力の参入によつてもたらされるであろう。

計画期間中に、人口は850,000人(1975年度推定)から、1,021,000人(1980年)に増加するものと推定する。この間の新規労働力の発生は、80,600人と推定する。

(2) 土地資源

キリマンジヤロ地域(13,200 km²)は、その地理条件により、ハイランド、および、ローランドに区分される。

ハイランドは、概ね標高1,500 m以上のキリマンジヤロ山ろく地帯をさし、ローランドは、それ未満の平坦地帯をさす。両者の中間、すなわち、標高1,000 m乃至2,000 mの地帯をミドルランドと呼ぶことがある。

行政区分は、概ねこの土地区分に一致する。すなわち、モシ地区、および、ロンボ地区は、大部分ハイランドに属し、パレ地区は、大部分ローランドに属する。

土地利用は、農業を中心として、それぞれの気候条件等の自然条件を生かして利用されている。

キリマンジヤロ山(-5,963 m)を中心とする、キリマンジヤロ国立公園は、隣接するアルーシャ地域のマニャラ湖(Lake Manyara)、ゴロンゴロ・クレーター(Ngoron goro Crater)と並び、貴重な観光資源である。

しかし、、観光開発は、宿泊施設の不備等のため、効果をあげていない。

(3) 水資源

ハイランドは、年間1,000㎜を超える降雨に恵まれ、ほぼ十分な農業用水、生活用水が確保されている。

ローランドは、北部においては年間800㎜を超える雨量があるが、大部分の地帯は年間600㎜未満の雨量でサバンナ地帯となつている。

雨期は、3月～5月（北東部は10月～12月）であるが、年による雨量の変動は可成り大きく、農業の豊凶に決定的な要因となつている。

永久河川パンガニー河（Pangani）の中部に設けられたヌンバヤムング・ダム（Nyumba ya Mung Dam）は、現在、集中的に発電に利用されているが、漸次、農業用水に利用可能になる。自然の湖として、ケニア国境にまたがるジッペ湖（Lake Jipe）の利水も可能である。また、ミワレニ（Miwaleni）等、一部の地域では湧水があり、主に農業用水に利用されている。しかしながら、これらの水資源は、量的、地域的に限られたもので、農業開発、とくにローランド開発の隘路となつている。

1974年12月2日から2年間、わが国の技術協力により、水資源の調査、観測、水文関係資料の収集、分析、地下水探査等、農業開発のための水資源開発調査が開始された。

(4) 農業

キリマンジヤロ地域の主産業で、ハイランドではコーヒー、バナナ、メイズ、および、牛の農家飼育等、集約農業がおこなわれ、ローランドでは主にメイズ、コトン、サイザル麻が栽培されているが、サバンナのため未利用地が多い。

農家規模は一般に小さく、1戸当り、ハイランドでは1ha以下、ローランドでは1～2haとなつている。

(5) 工業

地域内の農産物、木材を主原料に、食品加工、繊維工業、木材加工があり、全産業に占めるウエイトは、約4%（就業者数比）と低く、また、成長も実質的には停滞しているが、他地域に比べれば、ウエイト、成長率ともに高い。小規模工業の経営、マーケッティング、技術水準は、未だ低い段階にあるが、今後の発展の素地はある。

(6) インフラストラクチュア

地域内の幹線道路（国道；Trunk road）の整備は、概ね完了しており、今後は主要地方道（Local Main road）の改修と農業、小規模工業の開発を支える道路整備、および、住民の福祉、生活水準の向上を支える道路整備が必要となつている。

すでに60年の歴史をもつ、東アフリカ鉄道公社（East Africa Railway Corp.）のタンガ線（Tanga Line ; Tanga — Arusha）が、地域内外の物資流通の基礎を担つているが、能力拡充は図られていない。

第2次5ヶ年計画におけるビッグ・プロジェクトの一つ、キリマンジャロ国際空港がイタリアの協力により、1971年11月に完成した。この空港はモシ市とアルーシアの中間（それぞれから約40Km）にあり、3,600mの滑走路をもつタンザニア第一の近代的空港であるが、利用度は低く、東アフリカ航空会社（East African Airways Corp.）が1日に数便をダルエスサラーム、および、ナイロビ間に運航しているのみである。

4. 主要開発目標の設定

(1) 農業

キリマンジャロ州政府の提案による、食用作物の生産目標、すなわち、

各主要作物ごとに年間伸び率約10%、(表II－4) は、ハイランドにおける反収の増加とローランドにおける開拓を前提として達成可能であり、目標として適当なものである。

(2) 小規模工業

計画期間中に、従業者数を倍増する、すなわち、基準年次3,000人を目標年次6,300人とする目標をたてることが適当である。

(3) 輸送、通信

キリマンジャロ地域は、人口密度が局部的にとくに高いこと、農業を中心として集約的な開発が必要であること等から、とくに、道路、電話等のエコノミック・インフラストラクチュアの整備をすすめる必要がある。この観点から、キリマンジャロ州政府の提案による整備目標(表II－36)は、目標として適当なものである。

(4) 教育

キリマンジャロ地域開発の鍵は、人的能力の開発である。現状における教育普及率の上昇傾向を維持するためには、キリマンジャロ州政府の提案による、目標年次における教育普及率66.5%は、未だ不十分であり、目標を67～68%程度とすることが適当である。

注1) 主要項目についての開発目標値としては、1980年を目標年次とする国家目標が経済企画省により提案されている。(付属資料IV－3, P.191参照)各州は、これを基礎に各自の地域特性を考慮して、それぞれ開発目標値を設定する。
キリマンジャロ州政府の開発目標値は、いづれも経済企画省のガイドラインよりも高い。各項目の開発目標値については、第

Ⅱ章「主要産業部門の現状と開発の方向」の各部門参照。

5. 主要開発戦略の選択

キリマンジャロ地域総合開発の基本課題である、人口の増加に対する食糧の確保と新規労働力に対する就業機会の創出の解決を目指し、前節の開発目標を達成するため、地域のもつ開発ポテンシアル、とくに、ハイランド、およびローランドそれぞれの開発ポテンシアルの特性、ならびに、モシ市のもつ都市機能を有効に利用し、産業間、地区間の機能分担、相互補完を考慮しつつ、次の開発戦略をとりあげることが適当である。

(1) 食糧の増産と新規労働力に対する就業機会の拡大をはかるため、農業開発に最も重点をおく。開発にあたつては、単に地域内食糧自給のみならず、他地域、および、外国への農産物輸(移)出の使命を負つている点も重視する。

農業開発は、既耕地の反収増加と農用地の新規造成による。このため、水資源調査、適作物の選定調査研究をすすめるとともに、灌漑の実施をはかる。

(2) 将来の新規労働力に対する就業機会を創出するため、小規模工業の開発をはかる。このため、モシ市に工業開発センター(仮称; Industrial Development Center)を設け、主にインダストリアル・コーポラティブの振興をはかり、また、銀行機能の充実をはかる。

(3) 国際的相互理解、友好親善の増進に寄与し、あわせて国際収支の改善に寄与するため、キリマンジャロ、アルーシア地域を一貫する北部観光サーキットを形成、整備し、国際観光の振興をはかる。

(4) 各部門の開発が有効にすすめられるよう、エコノミック・インフラストラクチュアの整備にあたつては、農業、小規模工業、観光開発の具体的計

画との調整をはかる。

(5) 社会的インフラストラクチュアの整備にあたつては、とくに新規造成の農用地に入植する住民の福祉に重点をおき、既成の都市部、農村部に対し、社会資本から受ける利益に格差を生じないよう努める。

(6) 人的能力の拡大のため、教育の普及率向上をはかる。

6. 主要開発プロジェクトの選定

キリマンジヤロ地域総合開発計画において計画期間中に実施、または、計画を策定することが適当なプロジェクトとして、次の通り提案する。なお、各プロジェクトの内容は、Ⅱ主要産業部門の現状と開発の方向の各部門による。

(1) 農業

プロジェクト	総予算	75/76'予算	期間
	(単位 1,000 Shs)	(単位 1,000 Shs)	
1) キリマンジヤロ地域農業開発プロジェクト (日本の技術協力) (2ヶ年)	—	—	74/75～76/77
2) アパーミワレニ (Upper Miwaleni) 灌漑計画 (4ヶ年)	6,000	上記1)の成果により、実施を決定する。	

プロジェクト	総予算	75/76′予算	期　間
	(単位 1,000 Shs)	(単位 1,000 Shs)	
3) パレ(Pare)灌漑計画策定 (2ヶ年)	—	上記1)の成果により、実施を決定する。	
4) パンガニ(Pangani)流域開発モデル農用地造成 (4ヶ年)	未　定	同　　上	
5) 農家経済調査 (1ヶ年)	—	1977年人口センサスと同時実施	

注1) キリマンジャロ州政府の提案による、すでに実施中、または、着手予定のプロジェクトは、含まれていない。

(2) 小規模工業

プロジェクト	総予算	75/76′予算	期　間
	(単位 1,000 Shs)	(単位 1,000 Shs)	
1) 工業開発センター (整地・建物のコストを除く)	570	285	75/76〜79/80
2) 資金援助計画 (州政府提案の修正)	24,677 (グラント 2,100 融資 22,577)	700 (30 / 670)	75/76〜79/80
3) 工業団地(TIB/KIDECO提案の修正)	1,970	525	75/76〜79/80

(3) 観光

プロジェクト	総予算	75/76′予算	期間
	(単位 1,000 Shs)	(単位 1,000 Shs)	
1) キリマンジヤロ空港ホテル建設(ベッド数 400)	4,500		75/76〜79/80
2) キリマンジヤロ・ロッジ建設(ベッド数 200)	18,600		75/76〜79/80
3) 国立ホテル学校建設	6,000		75/76〜79/80
4) 伝統芸能・民芸品センター建設	6,000		75/76〜79/80
5) 観光公社キリマンジヤロ支所開設	920		75/76〜79/80
6) 観光道路整備(主に舗装)	405		75/76〜79/80

(4) 輸送(道路)

プロジェクト	総予算	75/76′予算	期間
	(単位 1,000 Shs)	(単位 1,000 Shs)	
○ 州政府提案の道路整備	28,200		75/76〜 79/80
1) 主要地方道の舗装 モシ(Moshi) ロンボ(Rombo)周辺の人口稠密地帯			75/76〜 79/80
マラング(Marangu)〜タラキア(Tarakea)	4,000	−	
2) 道路標識改良	−	−	75/76〜 79/80
3) 自転車・歩行者用道路対策 ヒモ(Himo)〜モシ(Moshi)〜マランヤ(Maranya)	−	−	75/76〜 79/80
4) 交通計画調査	−	−	76/77

Ⅱ　主要産業部門の現状と開発の方向

II 主要産業部門の現状と問題の方向

Ⅱ　主要産業部門の現状と開発の方向

1.　農業開発

1－1　キリマンジヤロ地域の地帯別農業の特色

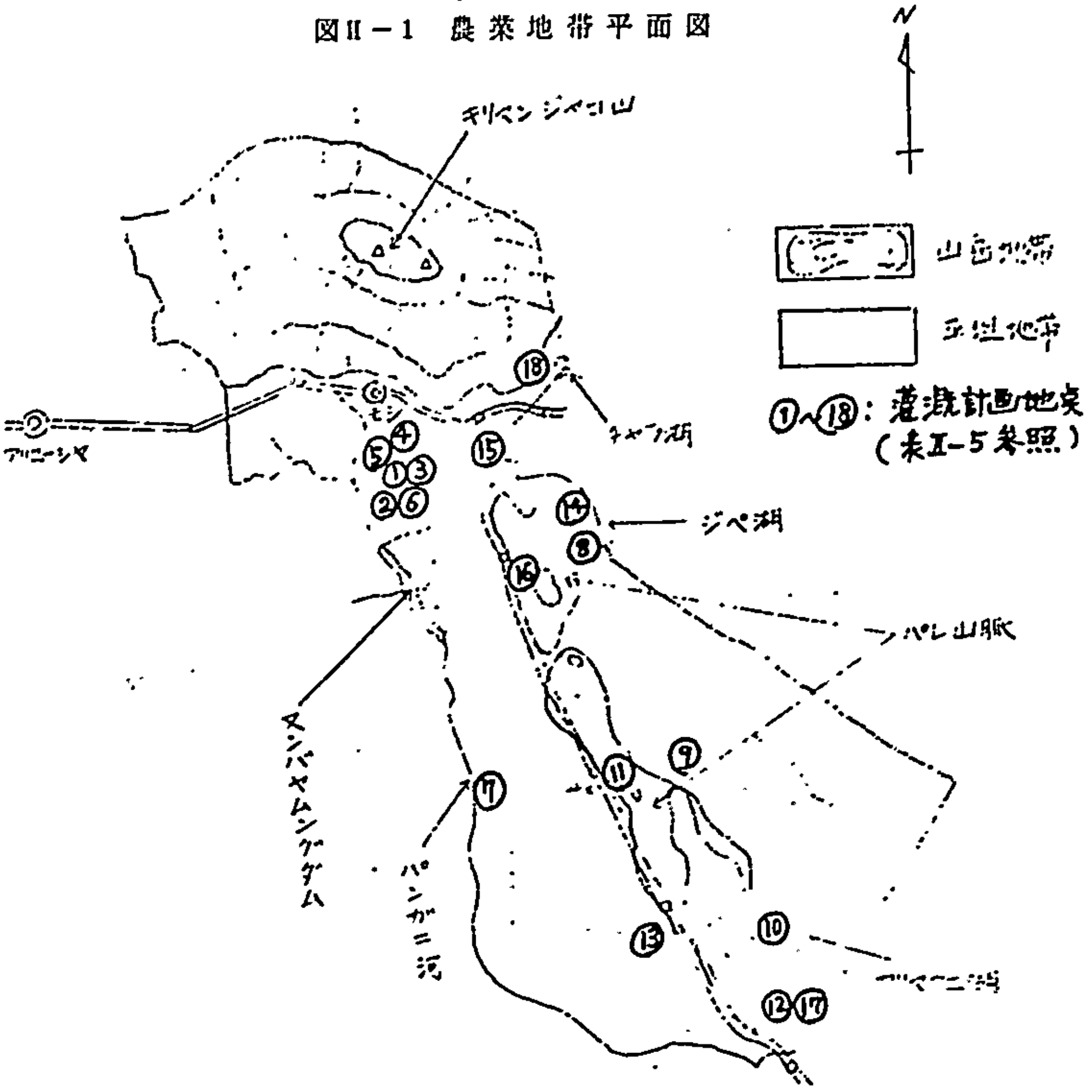
当地域の行政区分は、モシ地区、ロンボ地区及びパレ地区の３区分であるが、標高により降雨量と作物分布が異なり、特色のある農業が地帯毎に行われている。そこで、標高によつて当地域を山岳地帯（おおむね1,500m～3,000m）と平坦地帯（おおむね1,500m以下）の２地帯に区分して、地域農業の特色を述べる。

- キリマンジヤロ地域
  - 山岳地帯
    - キリマンジヤロ山麓地帯（ハイランド）
      - 南部
      - 東部
    - パレ山麓地帯
  - 平坦地帯（ローランド）
    - 北部平坦地帯
    - 南部平坦地帯

(1)　山岳地帯の農業

山岳地帯は、さらにキリマンジヤロ山麓地帯とパレ山麓地帯に区分される。このうち、キリマンジヤロ山麓地帯が当地域の中心的農業地帯であり、通称ハイランドと言われている。キリマンジヤロ山麓地帯は南部と東部に区分される。南部は降雨が多く、主な雨期は３～５月であり、主作物として耐干性の小さいコーヒー（アラビカ種）とバナナの混作が行われ、その他とうもろこし、いも類、豆類、除虫菊が主作物と共に混

図Ⅱ－1　農業地帯平面図



作されているのが一般的である。東部は比較的雨が少なく、主な雨期は１０〜１２月であり、コーヒーは少なく主作物はバナナととうもろこしであり、その他野菜、除虫菊が主作物とともに混作されているのが普通である。

当地帯は輸出コーヒーの主産地であり、コーヒーエステートが多数ある。しかし、政府によりこれらが買収され小農に配分する政策がとられている。また、人口が稠密のため小農の経営面積は小さく、平均１ ha程度である。耕地は住家の附近にまとまつてはいるが、全般的に耕地は不足しており、平坦地帯に耕地を分散所有しているものもある。土壌は肥沃であるため、一般農家の施肥に対する関心は薄く、また、傾斜地であるため降雨時に表土が流亡する等土壌侵蝕が発生しているところもある。労働力は豊富であり農作業は家族労働力で行われている。耕地が傾斜地にあり、しかも栽植様式が混作であるので機械利用や畜力利用は稀れである。しかし、今後は農業生産性の向上のため、何もかも混作するという栽植様式を改めるとともに傾斜地に即した小型農業機械（例えばハンドトラクター）の採用を検討することが必要となろう。病虫害については、コーヒー、バナナ、いも類に厩肥を施しているほかは化学肥料をほとんど施用していないのが一般的であるので、病虫害の発生は比較的少なく、そのため農薬の使用は稀れである。

農作物の出荷先については、コーヒー、除虫菊、とうもろこし、豆類の大半が協同組合に出荷されるほか、自給用作物で自家消費の余剰分は近くの市場に出荷、販売されている。

家畜の飼養については、殆んどの農家で数頭の牛（在来種のゼブ牛が主体）を搾乳と厩肥生産の目的で舎飼い方式により、野草やバナナの葉で飼育しているほか、数頭羽づつ山羊、豚、にわとりを飼育している。しかし、当地域ではこれらの家畜を積極的に増殖して販売しようという意識が低く、あくまで自家消費用ないしは財産保有的所有の範囲にとど

まつている。

キリマンジャロ山岳地帯には、多くの渓流があり、その大部分は乾期においても渓流水が存在するので、飲料用水及び農業用水として利用されている。農業的利用としては、これら多数の渓流から自然流下で土水路を経てコーヒーやバナナ等に灌漑が行われている。

(2) 平坦地帯の農業

平坦地帯は、モシ市周辺からパレ地区のサバンナ地帯までの範囲である。当地帯は、さらに北部と南部に区分される。北部はモシ市周辺であり、人口は比較的多く、降雨量も比較的多い。作物は、とうもろこし、豆類を主作物として、棉、ひまわり、ひまを副次産物としているのが一般的である。大規模経営としてサイザルエステートがある。南部はパレ地区の低平部であり、人口が少なく、降雨量もきわめて少なく、乾燥しているため、ブッシュサバンナが広く分布している。土壌もアルカリ性が強く、作物の栽培は限られている。主作物はとうもろこし、棉、ひま、ひまわりであり、副次産物は、カッサバ、野菜、いも類である。栽植様式は、とうもろこしとその他作物の混作のほか、米、とうもろこし、棉の単作が行われている。なお、この南部地帯の主な雨期は、3～5月であり雨期の天水に依存した農業が一般的に行われている。しかし、T．P．C．(Tanganyika Planting Company，約5,200 haの砂糖きび園）やE．A．K．C．(East African Kenaf Company，約800 ha のケナフ、とうもろこし、豆類を栽培）のように土壌のアルカリ度が比較的弱いところでは、灌漑施設を有し周年栽培が行われている。

当地帯の小農の経営面積は1～2 ha が普通であるが2 ha 以上の大面積を有するものもある。労働力は、家族労力が主体であるが、耕耘、整地及び収穫期間に雇用労力も採用されている。耕耘と整地には大型トラクターが利用されているほか、部分的に牛やろばが畜力として利用さ

れている。

農産物の出荷先については、棉と若干のとうもろこし、米等が協同組合に出荷されており、その他作物も含め自家消費の余剰分は地方の市場に出荷、販売されている。

家畜飼養については、1戸平均数頭の牛のほか若干の山羊、豚、にわとりを自家消費のため飼育しているものと数十頭の牛、山羊等を飼育している専業家もある。一般農家の家畜飼育方式は、放牧であり、畑に作物が栽培されている期間は住家附近の不作付地に放牧しているが、収穫後は土地所有と関係なく畑に放牧している。

1－2　農畜産物の生産・流通の現状と問題点

タンザニアにおいて、キリマンジャロ地域は主要な農業地帯の一つに属している。主要な農作物は、コーヒー、砂糖、バナナ、小麦、サイザル、棉、とうもろこし、米等であり、表Ⅱ－1に示すとおり、当地域の総生産額（Gross Domestic Product)に占める割合が最も大きいのは、作物であり、42％を占めている。一方、畜産はわずか0.4％であり、地域の総生産額に占める割合が最も小さい部門である。

表Ⅱ－1　　キリマンジャロ地域の農業総生産額

(1967年)　　単位：100Shs

	モシ，ロンボ地区	パレ地区	地　域	比　率
作　物	168,100	11,500	179,600	42
畜　産	800	1,300	2,100	0.4
森　林	1,900	400	2,300	0.5
その他	112,300	19,000	131,300	30
賃借料	22,600	2,600	25,200	6
計	305,700	34,800	340,500	－
補助金	68,100	20,400	88,800	21
総生産額	373,800	55,200	429,200	100

(1) 農作物

当地域の農作物のうち、換金作物（輸出作物）としては、コーヒー、砂糖、サイザル、ジャジェリー、棉等が主要なものであり、食用作物（非輸出作物）としては、バナナ、とうもろこし、小麦、ばれいしょ、きび、米、カッサバ等が主要なものである。表Ⅱ－2に示すとおり、これら農作物の生産量は安定しておらず、天候（かんばつ）と低価格の影響を受け年次変動がきわめて大きいのが特徴的である。

国際価格の低迷から生産量の伸びなやみを示しているのはコーヒー及びサイザルである。しかし、サイザルの国際価格については、一昨年来のいわゆる石油ショックを機に見直され、生産者の生産意欲が高まり生産量はもち直すものと見られている。

換金作物及び食用作物のうち主要なものには、それぞれボード(Board)があり、農家との間に協同組合（Cooperative Society）が介在し、農作物の集荷、買上げの任に当つている。とうもろこし、小麦等の主食的作物については、消費者保護の立場から小売価格は公定であり、そのため、農家の手取り価格は近年の物価の上昇に比べ実質的に低下している。したがつて、エステート(Estate)のような大農を除き、大部分の小農は買上げ価格の低さから生産意欲をなくし、これが生産量の増加に歯止めをかけていると思われる。食用作物の生産量のうち市場に出荷される量は、表Ⅱ－4に示すように、カッサバ、ひまわり及びひまを除き年次変動が大きく、このことからも農作物の供給は不安定であることが明らかである。

なお、当地域を含めタンザニアにおいては、主食的作物はとうもろこし、バナナ、米、小麦、いも類等であつて種類は多いが、日本のように米＝主食といつた体制は、確立されていない。

つぎに、品目別にその生産と流通の現状と問題点について述べる。

(a) 輸出用作物

(a) 輸出用作物

① コーヒー　当地域の農産物収入の約50%を占めると言われている。しかし、国際価格の低迷や他作物への転換により生産量は近年、横ばい状態であり、1968年の約25,000トンに対し、1972年は約20,000トン、1973年は約24,000トン(T.C.G.A〔Taganyika Coffee Group Association〕加入の大農2,889トン、国有化されたエステート585トン、K.N.C.U.〔Kilimanjaro Native Cooperative Union〕加入の小農20,376トン)である。コーヒーの栽培面積は約32,000 haである。地区別には、モシ地区21,500 ha、ロンボ地区7,500 ha、パレ地区3,000 haである。1 ha当り平均収量は756Kgである。地区別には、モシ地区が812Kgで最も多く、ついでロンボ地区610Kg、最も少ないのはパレ地区で488Kgである。大農以外はバナナ、豆類、とうもろこし等との混作が一般的である。混作は、小農にとつて耕地利用率を高めるとともにコーヒーの実を収穫する期間バナナの葉等が強い直射日光からさえぎつてくれる等きわめて合理的な組み合わせと言えるが、反面、畜力や機械力の導入をはばんでいる。今後は栽培技術の改善により単位面積当りの収量増と品質の向上をはかることが必要である。

② 棉　とくに平坦地帯では重要な換金作物として奨励されている。生産量は1968年の約1,300トンに対し、1972年は約5,500トンと大幅に増加したが、1973年はかなりの減産と言われている。栽培面積は約5,500 haであり、モシ地区に2,900 ha パレ地区に2,600 ha ある。1 ha 当りの平均収量は785Kgと推定され、モシ地区は873Kg、パレ地区654Kgである。新しい品種のIL62が一部の農家に普及しているが、これを広く普及させる必要がある。又、生産量の増大は平坦地帯での栽培面積の増大

並びに単位面積当りの収量の増大の双方からなされるべきである。

③ サイザル　生産量は、1968年の約11,000トンから1972年には、9,400トンに減少した。これは石油化学製品に需要を奪われたため国際価格が低下し、生産意欲が減退し、他作物への転換が行われたためである。1973年末の石油危機を契機にサイザルを見直すべきだとの立場をとる人が増えているが、しかし、長期的にみて、現在の価格上の優利性がいつまで続くかとサイザルの将来性を危ぶむ人も多い。したがつて、サイザル園の合理化対策については慎重な検討がなされるべきであると考える。栽培面積は、約7,600 ha であり、モシ地区3,600 ha、パレ地区4,000 haである。1 ha 当りの平均収量は1,200Kgである。なお、サイザルエステートの約60%はすでに国有化されているとのことである。

④ 砂糖　コーヒーに次ぎ地域経済に重要な地位を占める農産物である。アリューシャ・チニ(Arusha Chini)にあるT.P.C.(Tanganyika Planting Company)で5,000 ha の農園で砂糖きびが栽培されている。生産量は、1968年の約40,000トンに対し1972年は48,000トン、1973年は約55,000トンと年々増加している。1 ha 当りの平均収量は11,520Kgである。T.P.C.は1975年までに栽培面積を約200 ha 増加させようとしている。砂糖きびに必要とされる年間降雨量は、3,000㎜と言われているが、同地域の降雨量はその約10分の1に過ぎないので、灌漑栽培が行われている。砂糖の需要は、所得水準の向上に比例して増大することは明白であり、同工場の砂糖生産能力をさらに拡大する必要があろう。

⑤ ジャジェリー　これは砂糖やしから採取した粗糖である。用途はアルコール飲料、主としてビール用であり、需要は堅調である。生産量はほぼ一定しており年間約3,000トンである。栽培面積は

430ha であり、パレ地区は250ha、モシ地区は180haである。1ha 当り平均収量は2,880Kgである。生産は主として多くの小規模生産者により行われている。

⑥ 豆(Seed bean)　豆類はSeed bean と各種のMixed beans(ささげ、エジプト豆、はと豆等)に区分される。Seed bean の生産量は、1968年の350トンから1971年には950トンに増加したが、1972年には710トンにとどまつた。栽培面積は640ha で、モシ地区が主産地である。1ha当りの平均収量は960Kgである。Seed bean の生産は主にヨーロッパ向けとして行われており、処理工場がモシ市内にある。

⑦ 除虫菊　生産量は、1960年代半ばをピークにして年々減少し続け、1968年には270トン、1969年100トン、1970年90トン、1971年には85トンにまで減少したが1972年には、160トンに回復した。生産減少の原因は、化学製品に押され、価格上も不利となり生産意欲が減退し、栽培面積が減少したことによる。最近、世界各国でDDTの使用禁止を実施しているため、ピレトリンの需要が増加している。したがつて、除虫菊の栽培面積を拡大する一方、品質改善のための栽培技術の改善が必要である。栽培面積は350ha でモシ地区に210ha、ロンボ地区に130ha、パレ地区に10ha ある。1ha 当りの平均収量は480Kgであるが、適地適作を行なえば1,000Kgの収量をあげることも可能であろう。なお、政府は除虫菊の栽培を奨励しており、肥料、薬剤、種子等の農業資材を無料配布して増産対策をすすめている。

(b) 非輸出用作物

① とうもろこし　州政府が増産に最も力を入れている作物であるが生産量は、1968年48,000トン、1969年40,000トン、1970年28,000トン、1971年28,000トン、19

72年40,000トン、1973年30,000トンといつた状況で近年は低迷している。1970年、1971年及び1973年の生産減は主として平坦地に降雨が少なかつたためである。栽培面積は約36,500 ha であり、モシ地区15,000 ha 、ロンボ地区8,500 ha、パレ地区13,000 ha であり平坦地に多い。過去5ヶ年間の栽培面積の推移をみると、大農は価格の低さから豆類への転換が目立つているが、逆に小農は低平地に面積の拡大を行なつているとのことである。なお、栽培面積の95%は小農が占めている。1 ha 当りの平均収量は1,200Kgであるが、地区別にはかなりの差がみられ、ロンボ地区1,726Kg、モシ地区1,160Kg、パレ地区860Kgである。

とうもろこしは、タンザニアにおいて主食の中心ではあるが、自給体制が整つておらず、1974年3月18日付の新聞では、National Milling Corporation の発表として「タンザニアの年間メイズ必要量は16万トンであるが、本年の国内生産量は5万トンに満たず、ザンビア、マラウイ等から輸入する予定である」と報じている。とうもろこしの買上げ、販売等はN.M.C.が行なつているが、N.M.C.はK.N.C.U.(Kilimanjaro Native Cooperative Union) 等に販売している。N.M.C.の買上げ価格が安いため、農家はN.M.C.に出荷せず、地方の市場にかなりの量が流れていると言われている。例えばロンボ地区で1973年度に15,000トンのとうもろこしが生産されたと見込まれているが、N.M.C.に出荷されたのは、4,708トンに過ぎず、大半は地区内の地方市場で取引きされた模様であり、また同地区はケニアと接しているためケニアにも若干流れたといわれる。過去5ヶ年間におけるN.M.C.の1等級のとうもろこしの買上げ価格(Kg当り)は、1969年30 cts、1970年27 cts、1

１９７１年２９ cts 、１９７２年３１ cts 、１９７３年３５ cts であり、諸物価の上昇率に比べて買上げ価格は低く抑えられている。一方、州政府の調査によれば１９７３年度における１エーカー当りの農家の平均受取り額は１８９ Shs であるのに対し、生産費は 229 Shs である。１エーカー当り４０ Shs の赤字を出していることを州政府も認めている状況であり、適切な価格政策が望まれるところである。

② 小麦　　タンザニアの小麦の主産地はキリマンジャロ地域及びアリューシャ地域で、国全体の９０％を占めている。当地域の小麦の生産量は、１９６８年8,５００トン、１９６９年9,０００トン、１９７０年6,０００トン、１９７１年6,０００トン、１９７２年１2,５４０トンである。政府買上げ価格の低さから農家、ことに小農の生産意欲はもり上らず、栽培面積は減少している模様であり、現在、モシ地区に8,７００ ha ある。１ ha 当りの平均収量は、1,４４０Kgである。小麦の生産は西キリマンジャロにある大農園（エステート）で全生産量の９５％を占めている。N．M．C．が集荷、販売等を行なつている。１９７３年度における１エーカー当りの農家平均手取り額は州政府の調査によれば、２８４ Shs １０cts であり、他方、生産費は２４０ Shs であるので、４４ Shs １０ cts のマージンを得ていると州政府はみているが、この調査のあと燃料、スペアパーツ等で２０％以上の物価上昇をみている。したがつて、１エーカー当り少なくとも２８８ Shs の生産費がかかつている模様であり、農家は赤字である。なお、西キリマンジャロには現在、エステートが１８あるが、政府はそのうち１７ヶ所を１９７５年３月までに国有化する方針である。

③ 米　　生産量は、１９６８年及び１９６９年には、それぞれ7,０００トンであつたが、１９７０年及び１９７１年は干ばつのため、

６０Ｕトンに減少し、１９７２年は4,５００トン、１９７３年は、3,０００トンとなつている。栽培面積は、約3,０００ha であり、パレ地区が主産地で2,８００ha 、モシ地区に２００ha ある。１ha 当りの平均収量は、パレ地区で1,６３５Kg、モシ地区で1,308Kgである。米の小売価格は他の主食的作物に比べ高いので所得水準の高い層が食べている。したがつて、地域住民の所得水準が向上すれば一般大衆の口にも入ることが考えられるが、米作の拡大については、現時点では用水に恵まれた地帯は見出せず、地下水等新規水源の開発がない限り大規模な水田の造成は不可能である。

④ きび　　生産量は、１９６８年4,０００トン、１９６９年3,000トン、１９７０年１５,０００トン、１９７１年１５,０００トン、１９７２年6,０００トンであり豊凶の差がいちぢるしい。栽培面積は2,５００ha であり、ハイランドが主産地である。地区別にはモシ地区2,０００ha 、ロンボ地区3,３００ha 、パレ地区４００haである。１ha 当り平均収量は1,０２０Kgであるが、地区により差があり、ロンボ地区1,２００Kg、モシ地区1,０００Kgというようにハイランドでは高いがパレ地区は５８９Kgと低い。きびは耐干性の強い作物であり天候の影響を受けることが比較的少ない作物ではあるが、降雨、土壌の肥沃度等の立地条件に恵まれた山岳地帯の方が平坦地帯より土地生産性が高いことから、生産の安定のためには平坦地帯における栽培技術の改善が必要である。

⑤ 大麦　　ビール会社との契約栽培が行われているが、生産量は少なく、１９６８年３２０トン、１９６９年３５０トン、１９７０年1,７００トン、１９７１年1,７００トン、１９７２年３７０トンである。栽培面積はモシ地区に６２５ha あるのみである。１ha 当り平均収量は3,１２０Kgである。

⑥ バナナ　　生産量は、１９６８年１８4,０００トン、１９６９年

295,000トン、1970年110,000トン、1971年100,000トン、1972年342,000トンである。1970年及び1971年の減産は主として干ばつのためである。バナナの栽培面積は年々増加しており、現在、35,400 ha である。主産地はキリマンジヤロ山麓地帯である。地区別には、モシ地区25,000 ha、ロンボ地区6,600 ha、バレ地区4,000 ha である。1 ha 当りの平均収量は8,640Kgであるが、平坦地帯より山岳地帯の収量の方が高く、モシ地区8,938Kg、ロンボ地区8,110Kg、バレ地区6,758Kgである。山岳地帯での栽培面積の拡大の余地はほとんどない。なお、バナナは山岳地帯での重要の食用作物の一つであるが、70%程度はビール醸造用である。

⑦ ばれいしよ　当地域の重要な食用作物の一つであつて、生産量はほぼ安定しており、年間生産量は10,000トン前後である。栽培面積は2,500 ha でモシ地区が主産地で1,700 ha のほかロンボ地区830 ha、バレ地区はわずか10 ha 程度である。1 ha 当り平均収量は4,800Kgであるが、地区により大差があり山麓部は高く、低地はきわめて収量が低い。即ち、モシ地区5,000Kg、ロンボ地区4,910Kg、バレ地区1,650Kgであり、栽培技術の改善により平坦地帯の収量増をはかる必要がある。

⑧ かんしよ　救荒作物として奨励されており、生産量はばれいしよ同様に安定しており、年間2,000～3,000トンである。栽培面積は1,000 ha であり、モシ地区450 ha、バレ地区400 ha、ロンボ地区150 ha である。1 ha 当り平均収量は2,180Kgで地区間の差はほとんどない。

⑨ カツサバ　かんしよ同様に救荒作物として奨励されている。生産量はほぼ安定しており、年間2,500～3,500トンである。1 ha 当り平均収量は2,160Kgであり、かんしよ同様、地区間の差

はほとんどない。栽培面積は３４０ha であり、モシ地区１５０ha パレ地区１３０ha 、ロンボ地区５０ha である。

⑩ 野菜　主要な品目は、玉ねぎのほかキャベツ、カリフラワー、なす、にんじん、ピーマン、トマト、ほうれん草等であるが、玉ねぎを除き野菜の品目別統計は皆無である。地域住民の大半は野菜を食べる習慣に乏しいといえるが、将来、所得水準が向上すれば需要増が期待できる作目である。

なお、野菜の行政は、これまでみるべきものがなかつたが1974年度からNyumba ya Mung Dam 周辺の漁民に農耕を指導・普及させるプロジェクトが開始され注目される。当プロジェクトの目的は、当該地域の漁民に野菜を中心とする作物栽培技術を紹介し、営農意欲を発揚させようとするもので、初年度の予算額は１３８千Shs である。展示ほ場は２５エーカーで0.5 cusecの水利権が確保されている。対象品目は、ほうれんそう、ばれいしよ、なす、とうがらし、かぼちゃ、メロン、オクラ、キャベツ、白菜、たまねぎ、にんじん等の野菜の他、とうもろこし、豆類、落花生等を予定している。

つぎに、たまねぎとその他の野菜に分けて述べる。

ⓘ たまねぎ　生産量は、１９６８年３６０トン、１９６９年４３０トン、１９７０年５００トン、１９７１年２００トン、１９７２年６００トンであり年々増加の傾向にある。栽培面積は２００ha であり、地区別には、モシ地区７０ha 、ロンボ地区８０ha 、パレ地区５０ha である。１ha 当り平均収量は、4,２００Kgである。

⑪ その他野菜　品目別には不詳であるが生産量は、１９６８年2,６５０トン、１９６９年2,８００トン、１９７０年12,000トン、１９７１年１2,５０0.0トン、１９７２年3,５００トンであり

年次変動の幅が大きい。1 ha 当り平均収量は2,4 0 0 Kgである。栽培面積は1,7 0 0 ha であり、モシ地区1,0 0 0 ha 、ロンボ地区3 3 0 ha 、バレ地区2 6 0 ha である。

⑪ 果実　　当地域には果実の種類はきわめて多いがまとまつていない。したがつて、かんきつ類以外は生産量がきわめて少なく、品質も良好と言えない。ケニア等の外国から輸入されているが、その金額は年に、生果で4 0 0〜6 0 0万Shs、加工品で7 0 0〜9 0 0万Shsに達している。

① かんきつ類　　生産量は、1 9 6 8年には3 5 0トンであつたが最近では1 2 0〜1 4 0トンに落ち込んでいる。栽培面積は4 0 ha 程度であり、ほとんどモシ地区に集中している。1 ha 当りの平均収量は3,2 7 0 Kgである。政府により品質改善の努力が払われて来ており、苗ほを設置して実生苗を農家に配布している。

⑪ その他果実　　生産量は年次変動が大きく、1 9 6 8年3 5 0トン、1 9 6 9年4 0 0トン、1 9 7 0年1 0 0トン、1 9 7 1年1 6 0トン、1 9 7 2年6 5 0トンである。栽培面積は1 7 0 ha 程度と推定され、そのほとんどはモシ地区とロンボ地区の山岳地帯にある。政府によりロンボ地区で、りんご、アンズ、もも、すももの導入に関する試験が行われてきているが、この試験はさらに拡充する必要があろう。

⑫ 油料作物　　ひまわりとひまが中心であり、その他、落花生、ゴマが若干ある。

① ひまわり　　生産量は1 9 7 2年で1 7 0トンであり、栽培面積は4 3 0 ha でモシ地区に集まつている。1 ha 当りの平均収量は4 8 0 Kgである。

⑪ ひま　　生産量は1 9 7 2年で2 2 0トンであり、栽培面積は

630 ha でモシ地区250 ha 、パレ地区380 ha である。
1 ha 当り平均収量は480Kgである。

なお、油料作物の将来性については、油のしぼりかすを家畜の飼料とする途があるので増産に努めることが必要である。

⑬ とうがらし　生産量、栽培面積ともに少ないが需要、価格ともによいので増産が必要である。生産量は年間20～30トンである。栽培面積は30 ha であり、モシ地区20 ha 、パレ地区10 ha 程度である。1 ha 当り平均収量は1,200Kgである。

表 II － 2

キリマンジャロ地域の主要な農作物の生産量

単位：トン

年	1968	1969	1970	1971	1972	1973
サイザル	11,150	10,400	8,194	7,500	9,377	
棉	1,334	571	4,634	3,477	5,455	
コーヒー	24,676	13,522	22,801	20,000	20,305	24,000
除虫菊	267	102	92	85	160	
豆	356	711	934	950	710	733
砂糖	39,606	4,334	34,390	36,000	48,000	55,000
ジャジェリー	2,903	3,048	3,121	2,800	2,816	
輸出用作物計	80,292	32,688	74,166	70,812	86,823	
とうもろこし	48,000	40,000	28,000	28,000	40,000	30,000
きび	4,000	3,000	15,800	15,000	6,000	
小麦	8,500	9,000	6,000	5,500	12,540	
米	7,000	7,000	600	550	4,500	3,000
大麦	320	350	1,700	1,700	370	1,800
豆 (Mixed)	2,900	5,000	3,000	4,000	1,200	
カッサバ	2,500	3,000	3,500	3,000	3,000	
ばれいしょ	5,000	10,000	10,500	9,500	10,000	7,000
かんしょ	2,000	1,830	3,000	2,500	3,000	
野菜	2,650	2,800	12,000	12,500	3,500	
たまねぎ	360	430	500	200	600	
バナナ	184,000	295,000	110,000	100,000	342,000	
かんきつ類	350	100	130	120	140	
その他果実	350	400	100	160	650	
ひまわり	120	14	55	60	168	94
ひま	220	95	305	300	220	114
とうがらし	23	25	17	20	30	
非輸出用作物計	268,743	342,544	195,707	183,610	428,118	

(2) 畜産物

当地域では主として自家消費のために家畜が飼育されている。家畜飼育頭数は表Ⅱ－3に示すとおり、牛が約622,000頭で最も多く、次いでにわとり約322,000羽、山羊約136,000頭、羊約85,000頭、豚約6,000頭の順である。牛には乳牛と肉牛の別があると思われるが、詳しい統計データがなく明らかでない。しかし、政府の担当者の推定では、乳牛の占める割合は全体の50～60%であろうとみている。家畜の販売・と殺頭数は表Ⅱ－3に示すとおりであり、畜種別にみた総飼育頭数に対する販売・と殺頭数の割合は、牛15～18%、山羊20～57%、羊11～45%、豚15～17%、にわとり29～33%である。山羊と羊の飼育頭数が減少化傾向を示している中にあつて、逆に販売・と殺頭数が大幅に増加しているのが注目される。つぎに、品目別

表Ⅱ－3

キリマンジャロ地域の主要な家畜飼育頭羽数、販売・と殺頭羽数

単位：頭.羽.Kg

	1970年		1972年	
	頭羽数	販売・と殺頭羽数	頭羽数	販売・と殺頭羽数
牛	571,149	101,835	621,554	91,015
山羊	156,452	30,868	136,367	77,559
羊	92,692	10,141	84,601	37,865
豚	6,727	1,038	5,702	967
にわとり	268,167	78,467	321,802	106,765
卵		201,900 Kg		223,536 Kg

にみた畜産物の生産・流通・政策の現状と問題点について述べる。

(a) 牛乳　牛乳の生産はキリマンジャロ山麓地帯、いわゆるハイランドが中心である。しかし、飼育形態をみると、1.〜5頭の零細な小規模飼育者が大多数を占めている。多頭飼育は協同組合とN．A．F．C．O（National Agricultural and Food Corporation）が実施しているに過ぎない。当地域の年間の牛乳生産量は、州政府の資料によると9億8,000万リットルと推定されている。又、搾乳頭数は90,000頭と見込まれている。現在の牛乳生産量ではまだまだ不十分であり、州政府は牛乳生産量の増大を目ざしている。即ち、酪農振興の目的とするところは、①コーヒー依存の地域経済から脱皮、②安価な牛乳をとくに農村部に広め栄養水準の向上に資する。③乳牛飼育者の所得の増大、④アリューシャにある酪農工場に送乳量を増加させる等である。この目的達成のため、州政府は第2次5ヶ年計画において、①人工受精及び優秀な種雄牛による乳牛の体質改善、②農家に対する乳牛の信用貸し付け、③乳牛の増殖、④酪農普及所（Dairy Extention Services Centre）における乳牛の病気治療並びに飼養技術の普及指導等を実施して来た。しかし、州政府の努力にもかかわらず解決されるべき問題は山積している。牛乳生産量の増大の基礎をなすのはまず第一に、泌乳能力の高い乳牛を増やすことであるが、人工受精による種付け頭数の目標に対する実績率をみると、1972年（目標5,620頭、実績2,342頭）は42％、1973年（11,300〜2,076頭）は18％で目標の達成はかなりむつかしい状況である。問題は人工受精師の不足のほか機動体制の不備にあると思われるので、これらの整備拡充を早急に行う必要がある。他方、ジャージー、フリージャン等の優秀な種雄牛の配布計画については、第2次5ヶ年計画期間中に50頭を目標としたが、実績は40頭に止まつている。この原因は、小

型のゼブ牛に適した小～中型の種雄牛の入手難にあつた模様である。乳牛の増殖計画については、西キリマンジヤロに繁殖のための牧場が開設された。当牧場は年間150頭の雄仔牛(フリージヤン種とゼブ種との交配種)を生産する能力を有するが、この規模では小さ過ぎるので州政府の担当者は将来500頭に拡大したい意向であるが、是非、規模拡大の実現がなされるよう期待したい。乳牛の飼養技術の改善普及、疾病対策については、現在23ヶ所の酪農普及所で行つていることはすでに述べたが、職員64名中で実際に活動可能な人員は31名に過ぎない。したがつて、現実には末端の農家まで指導が行きとどくのはきわめて困難であり、職員の増大等、酪農普及所の整備拡充が必要である。家畜の飼料対策については、第2次5ヶ年計画発足当時、コーヒーの国際価格が下落したのでコーヒー生産の意欲が低下して、その替りに飼料作物の生産量が増えるのではないかとの思惑があつたが、実際には、この思惑ははずれた。当地域の乳牛の飼料事情はきわめて悪いと言わざるを得ない。なお、山羊乳については、多くの農家で実際に飲用されているが、どの程度利用されているのか実態は明らかでない。したがつて、山羊乳の飲用の実態調査を行い、将来性があると判断されれば、今後、乳量増加の施策を行う必要があろうと思われる。

(b) 鶏肉、鶏卵　　にわとりの飼育羽数は近年増加している。ことに、改良種が増加している模様である。州政府もにわとりの需要増に対処して諸施策を実行に移している。州政府の担当者の言によると、優良な交配種の飼育を奨励しているとのことである。鶏卵は年間220トン程生産されているが自家消費用で、域外に移出する余裕はない。ブロイラーは年間10万羽以上の販売があり、アリューシヤ、ダルエスサラーム等に出荷されている。なお、鶏卵の価格は、農家の庭先きで1ダース当り3 Shs 7 5 Cts～5 Shs 5 0 Ctsであるが、小売段階に

なると4 Shs～6 Shsになつている。他方、ブロイラーは1Kg当り、農家の庭先き価格は8～10 Shsであるが、小売価格は12 Shsとなつている。今後の解決すべき問題点は、①にわとりの需要増に対処するための、ふ卵場を設置すること、②現在、ばらばらに行われている飼料の流通を一元的に行う販売組織を確立すること、③ワクチン等衛生対策の充実等である。

(c) 豚肉　当地域では近年、豚の飼育頭数が増加している。豚肉とラードの消費はハイランドを中心に増加しており、アリューシヤからもと殺された豚が年間6,000頭位移入されている。他方、当地域からダルエスサラームへ生体で移出されている模様である。処理場がアリューシヤにあり、この処理場(Momella Plant)の1日当りの処理能力は10頭以上あるが、現在は、豚が不足しており、1週間にわずか10頭しか処理されていない。したがつて、基本的には、豚の飼育頭数を増加させる必要があり、今後の州政府の施策が期待されるところである。なお、解決さるべき問題点としては、①品種改良により産肉能力の高い豚を普及させること、②飼料の確保、とくに仔豚の飼料確保、③飼育管理技術水準の向上、④モシ市内に冷蔵室を完備したと殺場の設置等である。

(d) 牛肉、山羊肉、羊肉　当地域の肉牛は増加傾向にあるが、山羊と羊は減少している。牛肉、山羊肉、羊肉の生産の中心は平坦地帯であり、平坦地帯において牛は150,000頭、山羊80,000頭、羊は40,000頭が飼育されていると推定される。この部門は最も遅れており、近代化が必要である。州政府もこの点に着目し、平坦地帯のウジヤマー村に牧場を建設して、域内の需要に応えるのみならず域外移出のために食肉を増産したい意向である。現在、西キリマンジヤロにN.A.F.C.O.(National Agricultural & Food Corporation)が経営する唯一の牧場がある。ここでは、常時、牛8,000

頭及び羊8,000頭を飼育している。

食肉の検査については、保健省も指摘しているところであるが、地域で消費される食肉の50%は検査を受けていない。これは食肉検査を担当する職員が不足しているためであり、人員増が必要である。

(e) 毛皮　当地域は家畜の毛皮の主要な産地である。第2次5ヶ年計画期間中に640,981頭分の牛皮、750,969頭分の山羊皮及び羊皮が処理され、その販売価格は18,847,480 Shs に達している。毛皮は検査官によりチェックされているが、業務量が増加しており、担当官の人員増が必要である。

1－3　農業開発の目標・戦略

(1) 目標

近年、世界における食糧をめぐる情勢はきわめて厳しいものがある。世界的な人口の爆発的増加により、来る2,000年頃には世界の人口は70億に達すると言われている。又、気象学者によると、1990年まで地球の寒冷化が続き凶作になると言われている。したがつて、食糧の増産に努め自給力を向上させることが急務とされている。又、食糧の消費構造にも変化が生じており、特に社会主義国を中心にでん粉質食糧から動物たん白質食糧に移行しているのが現状であり、今後も畜産物の消費拡大は当然起り得るという認識が必要とされている。

以上のような国際情勢から、輸入依存では食糧の安定供給は不可能であると考えられる。又、食糧増産は単に農業部門だけの問題として済まされるものではない。地域経済のみならずタンザニア経済全体の死命を決するものであり、国民的な課題としてとり上げる必要があると考えられる。

しかし、ここで強調しておかなければならないことがある。それは、食糧増産が農民の犠牲においてなされることのないようにということで

ある。即ち、食糧自給力の向上と並行して農民所得水準の向上並びに農村環境の整備がはかられるべきだということである。

以上述べたように、当地域の農業開発の目標は、食糧の増産に偏重することなく農民所得水準の向上並びに農村環境の整備に対してもその焦点が合わされるべきであり、バランスのとれた総合的なアプローチが必要である。

(2) 戦略

地域開発の目標にしたがつて、具体的に開発戦略を記すとつぎのとおりである。

なお、キリマンジャロ地域における農業開発は、単に地域内の食糧自給を達成するのみではなく、他地域に対する農産物の移出によつて国内自給の達成に寄与し、さらに、コーヒーその他の輸出用作物の増産によつて地域経済の向上を図る役割りをもつていることを認識しなければならない。

(a) 食糧の増産と主食の確立を図ること。

(b) 畜産の振興を図ること。

(c) 農業用水の確保と灌漑の普及を図ること。

(d) 農民所得水準の向上と健康で文化的な農村環境の建設を図ること。

(e) 農業試験研究の推進を図ること。

(a) 食糧の増産と主食の確立

穀類、豆類、いも類、野菜、果実、油料類等のいわゆる域内消費向け作物について、最近5ヶ年の生産量の推移をみると、前章でも述べたとおり、きわめて不安定であつてかんばつ年には大幅な生産減となつている。そして、とうもろこし、小麦、米等の穀類の不足分が外国から大量に輸入されている。

他方、1967年センサスによれば、当地域の総人口は635千人

であつたが、その後年々、人口は増加し続け１９７２年には7５７千人と推定されている。そして、今後も年率３％増が見込まれており、１９７５年には８５０千人、１９８０年には1,０２１千人に達するものと見通される。

したがつて、近い将来、食糧の生産が人口増に追いつけず深刻な食糧不足の時代が到来する恐れも考えられる。現在、地域住民の主要な食用作物は、とうもろこし、バナナ、豆類、いも類、カッサバ、小麦米等であり種類はきわめて豊富である。当地域の自然条件や栽培管理の容易さ等を考慮して、数ある食用作物の中から主食作物を選定すると、とうもろこしが第一にあげられる。州政府もとうもろこしの増産に高い優先度を与えており、表Ⅱ－4に示すとおり、１９７２年をベースとして年率１０％（年間4,０００トン）の増産を目標としている。即ち、１９７０年の４0,０００トンに対し、１９７５年は５2,０００トン（＋7,０００トン）、１９８０年には７2,０００トン（+27,000トン）を目標生産量としている。この目標生産量は、人口の伸び率からみても妥当なものと考えられる。そこで、とうもろこしの増産をどのようにして達成するかであるが、その方策として考えられるのは、まず既耕地で単位面積当りの収量を増加させることである。現在のha当り収量は、すでに述べたように、地域平均で1,２００Kgであるが、地区別には大幅な差がみられ、ロンボ地区1,７２６Kg、モシ地区1,960Kg、パレ地区８６０Kgである。すなわち、山岳地帯に比べて平坦地帯の収量が地域平均より大幅に下まわつているのは問題である。したがつて、とくに平坦地帯に対しては、灌漑の拡大、肥料の施用、畜力の導入等濃密な生産技術指導が望ましい。また、地域平均収量の1,２００Kgを日本と比べると、日本は2,８００Kgであり、日本の1/2にも達していない。したがつて、適切な栽培管理が行われるならば、少なくとも現在の倍の収量を得る可能性はきわめて大きいものと判断される。

もちろん、州政府としても、とうもろこしの生産安定と増産のために諸施策を実行に移している。しかしながら、効果の発現はつぎに述べる理由から遅々としている。即ち、品種については、依然として在来種が多く、Field officer等は新品種の紹介、普及に努力しているが個々の農家にまで及んでいない。栽培技術についてもField officer がAsistantを使い展示圃場を設けたり、訓練センターでの実習を通じて指導をしているがまだ不十分である。施肥については、大農を除き一般の小農は現金支出を好まず、化学肥料の使用が少ない。灌漑については、州政府の灌漑計画があるが、着手されたのはごく一部分に過ぎない。次に増産のための他の方法は、新規に農地を造成してとうもろこしの栽培面積を増やすやり方である。すでに前節で述べたように、当地域には約36,000 ha のとうもろこし畑が存在するが、単純に計算しても、ha 当り収量を1,200Kgとして1980年の目標生産量である72,000トンを達成するには、既耕地でのha当り収量を現在より800Kg増の2,000Kgとすれば、現在の栽培面積で十分足りる計算になる。しかし、計算通りに単位面積当りの収量を引上げることは、困難と思われるので新規の農地の造成が必要である。開発適地については、既耕地に接続した低利用地もしくは未利用地とすれば、比較的事業費も少なく、入植者の日常生活や農産物の輸送にも好都合であり実現性が高い。このような観点から開発適地を選定すれば、モシ市南方のミワレニ(Miwaleni)附近のほかヌンバヤムングダム直下のキリヤ(Kirya)、マルワ(Marwa)、ナウルル(Naururu)等に高い優先度が与えられるべきであろう。

なお、とうもろこし以外の作物についても増産が必要であり、州政府も表Ⅱ－4に示すような増産を目標にかかげているが、これらの目標生産量は妥当なものと考えられる。

表 II － 4

キリマンジャロ地域の食用作物の生産目標

単位：トン

作物名	1972年度	1973	1974	1975	1980	年間伸び率
とうもろこし	40,000	44,000	48,000	52,000	72,000	10%
米	4,500	4,950	5,400	5,250	7,500	10
小麦	12,540	13,794	15,048	16,302	22,572	10
大麦	370	407	2,000	2,000	2,000	10
ひまわり	168	202	204	263	433	20
ひま	220	242	264	286	396	10
バナナ	342,000	359,200	376,200	393,300	478,800	5
豆（Mixed）	1,200	1,320	1,440	1,560	2,160	10
赤豆	1,200	1,320	1,440	1,560	2,160	10
カウピー	200	220	240	260	360	10
その他豆類	70	77	87	91	126	10
野菜	3,500	3,850	4,200	4,550	6,300	10
たまねぎ	600	630	660	690	840	5
とうがらし	30	33	36	39	54	10
かんきつ類	140	168	196	224	364	20
その他果実	650	715	780	845	1,170	10
きび	6,000	6,300	6,600	6,900	8,400	5
ばれいしょ	10,000	11,000	12,000	13,000	18,000	10
かんしょ	3,000	3,300	3,600	3,900	5,400	10
カッサバ	3,000	3,300	3,600	3,900	5,400	10

(b) 畜産の振興

畜産物の需要は、動物性たん白質の給源として当地域の内外において今後ますます増大するであろう。その反面、生産面では土地、飼料等の生産条件にきびしく支配され、現に需給の逼迫が当国においても出現している。そのため、畜産の生産基盤を確立して増大する畜産物の需要に応えることが急務とされるところである。「畜産の生産基盤の確立」と言うは易く、しかし、その実現は一朝一夕にはなし得ないことも事実であろう。品種の改良、防疫、衛生等いずれも生産基盤の確立のために欠かせないが、多額の投資と多くの年月を要することも明らかである。州政府もこのような認識のもとに、これまで畜産行政を地道に推進してきているところであるが、今後も今迄の姿勢を堅持して行くことが肝要である。

さて、当地域は自然条件、経済・社会条件からみて山岳地帯と平坦地帯に区分し得るが、家畜の特性と地域の立地条件から考慮すると、山岳地帯は酪農地帯、平坦地帯は肉牛地帯及び飼料生産地帯として重点的に畜産の振興をはかつて行く必要がある。

つぎに、畜産物の生産量を増大させるために州政府がとるべき重点的課題としては、まず第一に、繁殖用母畜の確保対策をすすめることが必要である。個々の農家に繁殖用母畜の規模拡大をすすめることも必要であろうが、協同組合等の団体が所要施設、採草場、共同放牧場を所有し運営することの方が得策であろう。第二は、飼料の確保対策である。とくに、酪農と食肉の増産にとつて不可欠なのは良質の粗飼料を安い生産コストで大量に確保することである。農家に代つて協同組合や政府が飼料作物の集団栽培を行い、生産実費で農家に販売する方法も望ましい。第三は品種の問題である。すでに述べたように当地域には牛のみでも６２０,０００頭も飼育されているが財産保有的色彩が濃く、積極的に活用するまでに至つていない。家畜の能力について

も、在来種が多く、能力の劣るものが多いので、泌乳、産肉等の能力の面で優れた家畜を育成して広く普及させることが必要である。

(c) 農業用水の確保と灌漑の普及

山岳地帯のうち、キリマンジャロ山麓部には多くの渓流があり乾期においても表流水が存在するので、自然流下方式でコーヒー、バナナ、とうもろこし、豆、野菜、果実等の農作物に対し、灌漑が行われている。これは歴史的にも古く150年以上も昔から行われて来ていると言われる。農民は水利権を有しており、当地では" Tradional irrigation farming " と称している。平坦地帯はごく限られた河川の流域で水利権を有し、米ととうもろこしに表流灌漑が行われている。コーヒーや砂糖きびの大農園では植民地時代からスプリンクラー又は表流灌漑が行われて来ている。

しかし、当地域においては天然の降雨に依存するいわゆる天水農法が支配的である。食糧の増産とその安定的供給のためには、灌漑農法を普及することが必要であり、そのためには水資源の開発を積極的にすすめ、農業用水を確保しなければならない。州政府も表Ⅱ－5に示すとおり、第2次5ヶ年計画において灌漑計画を策定して実施をすすめている。この計画によると、灌漑計画面積は約27,000 ha、18ヶ所に及んでいる。灌漑対象作物は、ケナフ、とうもろこし、豆、野菜、棉、米、砂糖きび、落花生等広範囲にわたつている。水源は、湧水、地下水、河川の表流水、ダム、湖水等であり水利権が確保されている。なお、この灌漑計画の進捗率は明らかにされていないが、計画予定地区は第3次5ヶ年計画期間中に事業が実施されるべきである。

表 II － 5

キリマンジャロ地域の灌漑計画

	地区	水源	面積	灌漑作物	摘要
①	Kahe	Miwaleni spring 及び Boreholes	10,000	ケナフ とうもろこし 豆 野菜他	施行中
②	Miwaleni	同上	2,000	とうもろこし 豆 野菜他	〃
③	Uru chini	Rau/Njoro spring	600	とうもろこし 豆 棉	完了
④	Mtakuja	Rain river 及び Borekoles	200	同上	〃
⑤	Kikafu Chini & Saniya Plaine	Boreholesを探査中	－	とうもろこし 棉	調査中
⑥	Msaranga	Flood runoff from mt.Kilimenjaro	10,000	とうもろこし 棉 米	〃
⑦	Pangani valley Kirya,Marwa, Naururu,Hedaru	N.Y.M.Dam直下の Pangani river	20,000	とうもろこし 米 砂糖きび 棉	予定
⑧	Jipe/Butu	Lake Jipe Shunguli Dam	2,000	とうもろこし 豆 棉 落花生 米	〃
⑨	Gonja	Hingilili river Tia & Kiruka Dan	1,000	米 とうもろこし 豆 野菜	〃
⑩	Kalimawe & Mukomazi Valley	Storage of Mkomazi catchment run off	4,000	米 とうもろこし 豆 野菜	〃
⑪	Makangeni	Nakombo river Dam	500	とうもろこし 豆 野菜	調査中
⑫	Igoma	Kisiwani river	300	とうもろこし 豆他	〃
⑬	Makanya	Saseni river Dam	500	同上	〃
⑭	Muraeni	Kifinyu river	4,000	同上	〃
⑮	Kileo	Himo river or Njoro spring	1,000	とうもろこし 棉	予定
⑯	Mwanga	Mwanga valley Flood storage	1,000	同上	〃
⑰	Kisiwani	現在の灌漑方法の改善	1,000	米 とうもろこし 棉	〃
⑱	Chala	Lake Chala	10,000	とうもろこし 豆 棉	〃

注1） 計画地区については、図II－1参照。

(d) 農民所得水準の向上と健康で文化的な農村環境の建設

既に実施された調査団の調査報告及びわれわれの調査結果から言えることは、人口の増加により土地の細分化が進み、経営規模は拡大されず、近年の諸物価の高騰は農民のたゆまぬ努力にもかかわらず、所得の水準を実質的に低下させているということである。農民の所得の水準を向上させるためには、当地域内に中小企業等の産業を育成し、これに余剰人口を吸収させるのも一つの方向であるが、農業部門としては、農業所得を増大させるためのあらゆる努力が払われる必要がある。すでに述べたように、主要な農産物は消費者保護の立前から公定価格が設定されており、このため農家は不利な立場に立たされているといえる。したがつて、適切な農産物支持価格制度がとられることが望ましいと考える。また、政府は現金収入を得るために換金作物を導入、拡大する農家に対し採算が合うまでの間手厚い保護を加える必要がある。換金作物としては、油料作物、香料作物、薬用作物が重要であり、とくに油料作物については、そのしぼりかすが当地域に不足している家畜の濃厚飼料源となるので奨励されるべきである。

なお、この国には農民の所得、農業経営等に関する統計データがないので「農家調査」を実施し、農家経済、農家経営の実態を数字で明らかにし、行政に利用する必要がある。

つぎに、農村環境の整備については、政府はＵＪＡＭＡＡ政策を実施中であり、１９７７年までに現存の散居村をＵＪＡＭＡＡ村に移行させるべく新農村建設事業をすすめている。この政策によれば、簡易水道、学校、医療施設等の農村をとりまく環境の整備が行われ、健康で文化的な生活ができることになり誠に望ましいものである。しかし、大多数の農村の環境をみると、まず、道路の整備の立遅れが目立ち、農産物の市場出荷のみならず日常生活にも支障を来しているのが現実である。この他、飲用水施設や地域住民のコミュニケーションの場と

しての集会所もほとんどないので早急に整備されるべきである。

(c) 農業試験研究の推進

当地域の試験、研究は国のベースで実施されている。即ち、全国に6ケ所のA．R．T．I．(Agriculture Research and Training Institute) があり、栽培、土壌肥料、病虫害、育種、農業機械の各部門で試験研究が行われている。当地域内にもリヤムング(Lyamungu)にA．R．T．I．がある。ここでの試験研究は、コーヒー、小麦、野菜、穀類、豆類、牧草、果樹が対象作物であるが、特筆すべきことは、小麦の育種、栽培管理、土壌改良、機械化に関してカナダ人研究グループとタンザニアが共同研究（１９７０年１１月～１９７５年１１月）をすすめていることである。なお、リアムングには、３ケ所の支所(Sub-station)があり、ミワレニ(Miwaleni Sub-station) では慣行栽培技術、テングル(Tengeru Sub-station)では種子の検定、家畜の飼育、サンブワ(Sambwa Sub-station)ではとうもろこし、きび等の品種比較等の試験研究が行われている。

今後の当地域の農業開発の方向は、すでに述べたように山岳地帯では主として既耕地における土地生産性の向上により生産力を増大しなければならないし、他方、平坦地帯では主として農用地の拡大により生産力の増大をはからなければならないと考える。したがつて、この方向に沿つて試験研究の分野も歩調をすすめて行く必要が大きいと考える。即ち、今後すすめて行かなければならない試験研究としては、山岳地帯では既存作物に対する施肥、防除、輪作体系、省力化等の栽培技術、土壌侵蝕の防止等について、又、平坦地帯ではアルカリ土壌の改良、新規導入作物の選定、既耕地の低生産の解明、節水栽培法などの水の効率的利用に関する問題等があげられる。しかし、現体制ではこれらの諸問題の解明に応えるには十分と言えないのが実態である。

したがつて、早急に研究者の人員増とその質的充実をはかると同時に試験研究機具及び試験ほ場の拡充を行い、上記の諸テーマの解明のために地道な努力を重ねて行くべきである。

なお、畜産関係の試験研究については、作物部門に比べてきわめて立遅れている。とくに家畜改良・増殖及び衛生部門の強化が必要であり、早急に研究者の養成と試験研究機器の整備をはかるべきである。

1−4　農業開発プロジェクト

農業開発の目標、戦略に沿い、今後、当地域において実施することが望ましいプロジェクト（案）と日本の協力方針について述べるとつぎのとおりである。

(1) 実施されるべきプロジェクトの概要

(a) 水資源の開発　潅漑用の他、飲用、家畜用として地下水を中心とする新規水資源の開発を行う。

(b) 土地資源の開発　とうもろこし、飼料作物等の増産のため平坦地帯に放置されている未利用もしくは低利用地の開発を行う。

(c) 土地基盤の整備　既耕地における農業生産性の向上のため、潅漑施設、排水施設、農道、ほ場等の整備を行う。

(d) 農業技術及び経営に関する普及体制の整備　作物栽培技術、家畜飼料技術、農業経営技術等を農家に普及させるために普及指導所の設置もしくは整備拡充を行う。

(e) 優良種子の確保　優良種子、苗木の保存、増殖、配布のために原々種ほ、原種ほの設置もしくは整備拡充を行う。

(f) 家畜の改良、増殖体制の整備　家畜の改良、増殖、保存、配布のために家畜改良増殖所の設置もしくは整備拡充を行う。

(g) モデル生産団地の育成　農作物にあつては、とくに除虫菊等の換金作物の作付の集団化と生産の近代化、処理加工及び集出荷の共同化

を推進するモデル団地を育成する。畜産物にあつては、共同利用家畜管理施設、集団肥育もしくは搾乳施設、採草場等を整備して共同生産体系の確立をモデル的に促進する酪農もしくは肉用牛等生産団地を育成する。

(h) 農畜産物流通の合理化　農畜産物の集荷所、貯蔵所、倉庫、輸送車、卸売市場等の設置もしくは整備拡充を行う。

(i) 農村環境の整備　農業の高度な生産性と健康で文化的な農村環境の建設のために飲雑用水施設、ゴミ処理場、道路等の設置もしくは整備拡充を行う。

(j) 農畜産統計の整備、拡充　農畜産行政の基礎となる農家の経済及び農業経営に関する総合調査を実施する。

(2) 具体的なプロジェクトの提案

(a) アッパーミワレニ灌漑計画

① 目的

モシ南方のミワレニ湧水の北部に放置されているブッシュサバンナ地帯を開拓し、とうもろこし、豆類、野菜（かんらん等）、飼料作物（アルファアルファー等）を作付し、これらに灌漑を行う。

② 内容

当地区はブッシュサバンナ地帯であるが、ハイランドの既耕地に隣接しているので入植者の日常生活や農産物の輸送等に比較的便利である。土壌はアルカリ土壌であるが、平坦地帯の他の地区よりアルカリ性は弱い。水源はミワレニ湧水に0.5㎥／sの水利権がすでに確保されているので、これを利用して約1,000エーカーの農用地を造成し、とうもろこし、豆、野菜、飼料作物を栽培して灌漑を行う。なお、工事内容としては、農用地の造成、地区内道路・農道の建設、揚水機場の設置、用水路、排水路の建設、貯水池の築造等を行う。

③ 期間

4ヶ年　初年度　土壌、植生の調査。土地分類。土地利用、営農用水、道路、農道等の計画策定。効用調査。

(c)　2年度　全体実施設計。

3年度　工事着工。

4年度　工事完了。

(b) パレ地区灌漑計画策定

① 目的

パレ地区の水資源の現況並びに新規水資源開発の調査を行い、総合的な農業用水開発基本計画を策定し、平坦地帯の農業開発に資する。

② 内容

パレ地区の河川流量、水利現況、土地利用、営農現況の調査を行うとともに地下水の探査を行い「パレ地区農業用水開発基本計画書」を作成する。

③ 期間

2ヶ年　初年度　現況調査、地下水探査。

2年度　「パレ地区農業用水開発基本計画書」の作成。

(c) パンガニ河流域開発モデル農用地造成

① 目的

ヌンバヤムングダム下流に広がる広大な開発可能地帯のモデル的な開発拠点として、農用地を造成しとうもろこし、棉、砂糖きび、米を作付し、これら作物に灌漑を行い、パンガニ河流域開発に資する。

② 内容

ヌンバヤムングダム下流には、キリヤ(Kirya)、マルワ(Maruwa)ナウルル(Naururu)、ヘダル(Hedaru)等総計20,000エーカーに及ぶ平坦な開発可能地が存在するが、現在はパンガニ河の自然取

水による小規模な潅漑が行われているにすぎない。水源はすでにヌンバヤングダムに確保されている水利権の一部を利用して約1,000エーカーの農用地を造成するほか、地区内道路・農道の建設、揚水機場の設置、用水路・排水路の敷設、貯水池の築造等を行う。

③ 期間

4ヶ年　初年度　土壌・植生調査。土地分類。土地利用、営農、用水、道路・農道等の計画策定。効用調査。

2年度　全体実施設計。

3年度　工事着手。

4年度　完了。

(d) 農家経済調査

① 目的

キリマンジヤロ地域の地区別農業の実態を把握し、長期的、きめの細かい農業開発計画の策定に資する。

② 内容

地区別、地帯別、農家経営形態に応じ、相当数のサンプル調査を行う。

③ 期間

1ヶ年　なお、1977年6月30日現在で、人口センサスが実施される予定であるので、これと同時期に実施することにより、調査費の節減・関連統計値との整合をはかる。

(3) わが国の協力

わが国がキリマンジヤロ地域の農業開発プロジェクトに協力する場合、日本の技術を直ちに気象条件、土壌条件、水利条件、農業生産力水準等の諸々の条件の異質な当地域に適用することは危険であると考える。したがつて、わが国は当面段階をおつて当地域の開発プロジェクトに協力する方針であり、協力の期間、内容、方式等の基本的な考え方はつぎの

とおりである。

(a) 協力の期間　第1次協力と第2次協力に分ける。第1次協力は、49年12月2日から51年12月1日迄の2ヶ年間とする。第2次協力は51年12月2日以降数ヶ年間とし、実施すべきプロジェクトの細部については第1次協力の期間中に両国間で協議する。

(b) 第1次協力の内容　①水資源の調査、観測、水文関係資料の収集、分析、地下水探査等の農業開発のための水資源調査を実施する。②土壌改良、適作物の選定及び灌漑作物と非灌漑作物の栽培法、作付体系の確立等に関する試験研究を実施する。③キリマンジャロ地域の土地利用調査、市場調査、農家実態調査、作付調査等の農業基礎調査を実施する。

(c) 協力方式　①わが国から、専門家〔リーダー、水資源、農業土木、土壌、農業経済(各1名)、栽培(2名)、調整員(1名)8名の他、短期として地下水(2〜3名)〕を派遣する。又、水資源調査機器、農業機械、自動車、農業資材等の機材の供与を行う。②わが国の農業試験場等にタンザニアから研修員を受入れる。

2. 工業開発

2－1 タンザニアの工業の現状

産業別国民所得(1972)における工業(製造業)の地位は、GDP構成比で11.0%と依然低い水準ではあるが、各産業部門の中では最も高い成長率を示し、1964年以降の年平均成長率15%(名目)で、同期間のGDPの年平均成長率7.6%を大きく上回り、GDPの増加に対する寄与率は、16.5%となつている。(表Ⅳ－6)

工業の中では、食品加工、繊維、化学・石油製品のウエイトが高く、この三者で工業生産所得の32.2%(1972)を占め、いづれも順調な成長を示しているが、とくに化学・石油製品の伸長が著しい。[1)]

工業生産調査2)（１０人以上の企業）による１９７１年の工業生産額は、1,８９８百万Shs、企業数４６８、従業者数５４千人で、このうち食品加工８４１百万Shs（４1.８％）、繊維４４０百万Shs（２1.８％）、化学・石油製品２０３百万Shs、（１0.１％）となつている。

工業はダルエスサラームを中心とするコースト地域に集中し、工業生産調査による企業数１８１（全国の３8.７％）、従業者数２７千人（４9.４％）を占め、タンガ地域が企業数７１（１5.２％）、従業者数４千人（7.８％）ムワンザ地域が企業数４３（9.２％）、従業者数５千人（9.９％）、アルーシア(Arusha)地域が企業数３８（8.１％）、従業者数３千人（6.４％）で、キリマンジャロ地域はこれに次ぎ企業数３２（6.８％）、従業者数３千人（5.１％）となつている。

コースト地域及びタンガ地域は、共にインド洋に面する臨海工業地区であり、一方、アルーシアとキリマンジャロ地域は、同一の工業経済圏に属する内陸工業地区である。

タンザニアの企業形態は、全産業部門にわたり、主要企業の国営化がすすめられ、ＰＡＲＡＳＴＡＴＡＬと呼ばれる国の１００％出資、または、５０％以上の資本参加による企業が多数を占め、純然たる民間企業は少なくなつている。工業部門における国の資本参加は、主にNational Development Corporation（ＮＤＣ）があたつている。なお小規模工業は純然たる民間部門であるが、明確な定義はなく、規模の大小による区分よりはむしろ自家営業者およびその共同体(Cooperative)による工業乃至は手工業と考えるのが適当である。

第２次５ヶ年計画においては、このような工業の順調な成長を背景とし、可成り工業開発に期待をかけた計画となつた。しかし、１９７２年７月の最低賃金の改訂（１８０Shs/月から２４０Shsへ、さらに１９７４年５月から３４０Shs）などにより、企業の収益性は低下し、さらに１９７４年に入ると世界的な原油価格の高騰と１９７３年後半から７４年にかけて

の旱害が経済全体に重大な影響を与え、国際収支は極度に悪化し、外貨準備は１９７３年６月の1,７６８百万Shsを頂点に急激に下降した。1973年１２月の1,６７０百万Shs以降、外貨準備は公表されていないが、１９７４年５月には７１１百万Shsとみられ、それ以降も回復の兆しはないとみられている。このような状勢は、原材料輸入を厳しく制限することとなり、工業生産の沈滞を招く結果になつた。

一方、地方分散、自力更生主義は、工業開発に関して地域の現状に見合つた小規模工業の育成を指向した。すでに１９７３年には、小規模工業振興の推進母体として、ＮＤＣの傘下にあつたNational Small Industries Corp.（ＮＳＩＣ）が独立改組されてSmall Industries Development Organization（ＳＩＤＯ）が発足し、小規模工業団地(Industrial Estate)の建設等がすすめられている。

注１）　付属資料　Ⅳ－１－5)
　２）　付属資料　Ⅳ－７－　10)

2－2　キリマンジャロ地域の工業の現状と問題点

モシ・アルーシア工業経済圏の主な工業は、食品加工（圏内従業者構成比５1.９％）、繊維（同２0.0％）で木材加工（１1.４％）がこれに次ぐ。[1]

これらの工業は、キリマンジャロ地域、アルーシア地域を主産地とする農産物、木材の加工をもととした原料立地型で、比較的用水に恵まれた立地条件、モシおよびアルーシアの都市機能、さらに地域住民の教育水準、勤勉さなどが工業の育成を促したものと認められる。

工業の進出状況を工業ディレクトリ（１９６８）[2]により概観すると、食品加工についてはメイズ、砂糖、コーヒー等、主な換金作物について製粉、精製、加工等の企業は既に１９３０～１９４0年代に操業を開始し、その後原料供給と市場の拡大に伴い、新規企業が参加し、また、ミルク、

製パン、飲料等が新らしい種類の需要に対応して生れてきた。

繊維工業については、1962年の独立以後、綿製品、ニット、サイザル・バッグ等の生産が集中的に開始され、さらに1966年に縫製業が一斉にスタートした。

木材加工については、1940年代から製材が起こり、逐次拡大し、これに併行して家具、建具、プライウッドなど、高次の加工を伴う工業がすすめられてきた。

このような発展過程は、今後のキリマンジャロ地域の工業、とくに小規模工業の発展を考察する場合に重要な示唆を与えている。（図Ⅱ－2）

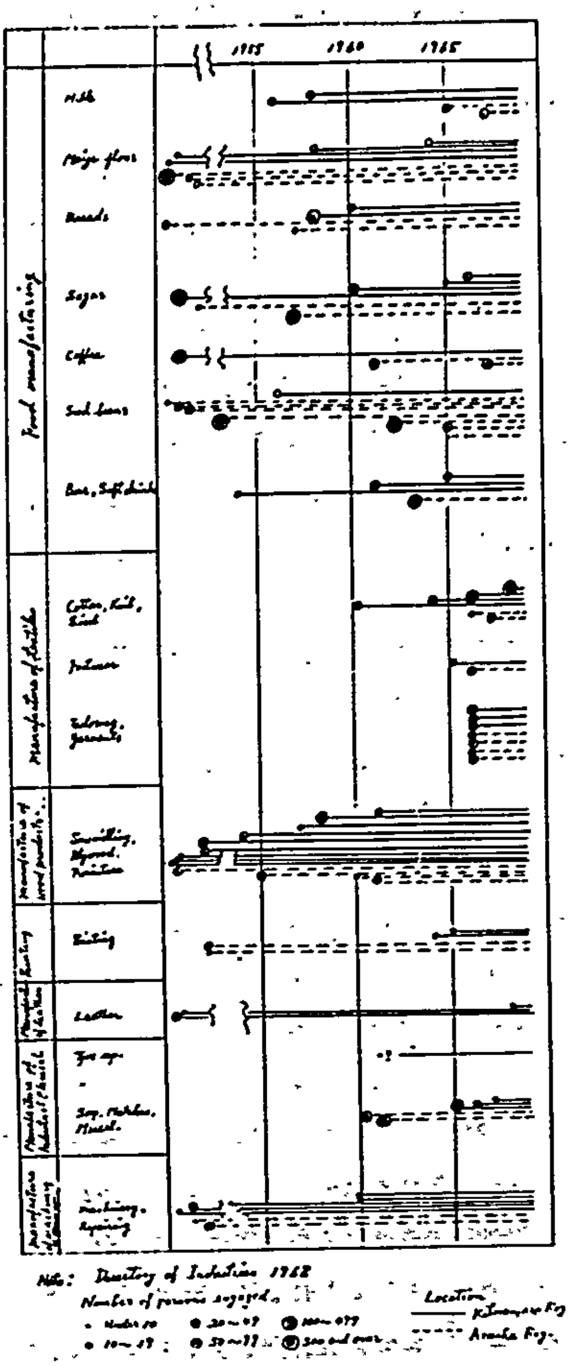
すなわち、域内の原材料をもとに初期の工業化がはじまり、さらに加工度の上昇によつて附加価値の増加をはかる。一方、習得した技術の蓄積と共通的な市場に対して製品の多様化をすすめるといつた通常の内陸型工業の発展過程を進んでいる。このような発展過程においては多額の資本、高度な技術を導入しなくとも、共通的な販路を利用し、既に開拓された市場に対して小規模工業として参画できる分野も多く、将来の発展可能性ももつている。例えば、ロンボ地区にみられるコーポラテイブによる建材、建具、家具の製作も現在の技術水準は低いが将来の発展可能性は十分にあるものといえる。

一般に内陸型工業の発展段階には急速な飛躍はなく、基幹産業として農業の近代化に対応しつつ、資本の蓄積と長期に亘る技術基盤の培養によつて一歩一歩前進し、工業自体の集積と都市機能の充実が可成りの規模に達した段階で、それらの相乗効果により加速度的な発展段階に入る。

キリマンジャロ地域の工業の現在の段階は、企業間の下請け、外注のような直接的な相互依存関係も殆んどなく、工業の集積も都市機能の充実も工業の発展を自発的に加速化する段階には、ほど遠い。

雇用者・所得調査（1971）によるとキリマンジャロ地域の雇用者（10人以上の企業）[3] は全産業部門を含め30千人で1966年以降の

図II－2 業種別規模別企業設立



対前年増加率は、3.2％で全国の雇用者393千人（1971年）に対するシェアは、1966年以降、7.2～7.7％の間で略々安定している。これは、ダルエスサラームのシェアが1966年の17.6％から1971年の21.2％まで着実な増加を続け、そのため他の地域が低下したことと比較すれば、相対的な成長ではあるが、一方、キリマンジャロ地域の人口増加率が3.3％であることからみれば、雇用率は実質的には停滞を続けているものと判断される。

工業生産調査（1971）による1971年の工業従業者数2.7千人を基礎とし、上述の傾向から増加率を年3.2％とすると1975年（第3次5ヶ年計画基準年次）の工業従業者数（10人以上の企業）は、3.1千人と推定され、さらにこの傾向に変化がないとすれば、目標年次の1980年の同従業者数は、3.6千人と推定される。

注1）　付属資料　Ⅳ－7－10）
　2）　付属資料　Ⅳ－7－16）
　3）　付属資料　Ⅳ－7－12），13）

2－3　小規模工業開発の方向

―小規模工業の役割りと課題―

社会主義をもとに、地方分散主義と自力更生主義を国の開発政策の基本とする第3次5ヶ年計画においては、工業開発に関して、小規模工業開発に重点をおき、かつその形態としてコーポラティブの振興に重点が指向されている。

小規模工業開発は、地域住民自身の意志で幅広く地域開発に参画できること。主に地域内の原材料を利用し、地域内の身近かな需要―すなわち住宅建設、学校建設に伴う建材、家具、家庭用品および農業、工業等が必要とする機材の製作、修理―を満たすことにより、地域住民の生活水準を向

上し、また農業生産の拡大に寄与し、同時に所得水準の向上を図るなど、大きな開発効果が期待できる。さらに小規模工業は、大きな投資、高度な技術を必要とせずに操業できるなど利点が多い。また小規模工業開発の重点をコーポラティブ（Industrial Cooperatives）の振興におくことは、これらの開発効果をさらに大きくし、社会主義の発展に大きく寄与することになろう。

キリマンジャロ地域が当面する最大の課題は、新規労働力に対する就業機会の創出である。キリマンジャロ地域は他地域に比較して工業のウェイトは高く、既に幾つかの小規模工業コーポラティブも存在し、教育水準も高く、小規模工業開発の素地は整備されてきている。

第3次5ヶ年計画期間中に就業を必要とするものは、80.6千人と推定される。この新規労働力に対し、小規模工業の開発により吸収できる労働力は、未だ少数ではあるが、さらに将来の増加する人口／労働力に対し加速度的に就業機会を増加させるための第一着手が、計画期間中における小規模工業開発の要点でもある。

2－4　小規模工業開発の目標

第3次5ヶ年計画（キリマンジャロ地域開発計画）においては、小規模工業開発の目標を次の通り設定することが適当である。

(1) 計画期間中に、小規模工業の従業者を現在の3,000人（推定）から6,300人に倍増させる。さらに将来の労働力増加に対し就業機会を与えるよう、工業発展の基礎をつくる。

(2) 小規模工業の形態として、コーポラティブの振興に重点をおく。計画期間中に増加する上記従業者3,300人のうち、1,400人がコーポラティブに参加するものと推定する。

(3) 小規模工業の生産活動を通じ、域内資源の有効利用、域内農業の生産性向上、域内住民の生活水準の向上を図る。

キリマンジャロ地域の工業従業者（10人以上の企業；工業生産調査1971）は、第3次5ヶ年計画基準年次（1975）において3.1千人と推定され、ほぼこれと等しい小規模工業従業者、3千人が現在（基準年次）あるものと推定する。この両者を合わせ目標年次の工業従業者は、10千人、すなわち新規労働力3.9千人が工業に吸収可能となる。なお、計画期間の後半においては小規模工業の開発による誘発効果が大規模工業の生産活動を促し、また商業等、他の部門も相関的に増加するので、これらを含めた新規労働力の需要は、さらに若干増加することになろう。

将来の労働力増加に対し、就業機会の増加を図ること、および域内資源の有効利用を図ること等は、いずれも業種の選定に係る問題である。すなわち、重点的に振興すべき業種および品種は、次の観点から選定されねばならない。

第一に設備投資規模の小さいものでなければならない。一般に、投資規模の小さな工業は労働集約的であり、また経済的な生産単位も小さく、需要の増加に対し、逐次、生産規模を拡大することができる。また経営、販売能力も、それ程、高度なものを要求されない。

第二に比較的容易な技術によつて製作可能なものでなければならない。すなわち技能習得の容易なもの、または小規模工業従業者が既にもつている技能によつて、操業を開始し、その技能の段階的な向上に伴つて、製品の質の向上および製品の多様化が可能なことが必要である。

第三に原材料の地域内供給が容易で、かつ地域内に需要のあるものが望ましい。地域内の原材料としては、農産物、木材等のほかに大企業の製品、すなわち繊維製品、皮革、プライウッド等があり、その2次加工も含まれる。地域内需要としては、本質的に域内供給を必要とする機械修理、コンクリート・ブロック等、また域内供給が望まれる学校用机、家具、建具等の木工品がある。さらに潜在需要として家庭用品がある。

大企業の下請け、木工品などの特産品については他地域への移出も、逐

次拡大すべき需要である。しかしこれらを実現し、拡張するためには、納品・在庫管理、原料の計画的購入、製品検査、品質管理等、経営、販売、技術全般についての能力の向上が必要となろう。

キリマンジャロ地域小規模工業開発調査において国際開発センター(Small Scale Industrial Development Study in the Kilimanjaro Region of the United Republic of Tanzania, The International Development Center of Japan, 1974)が提案している次に掲げる業種は、上述の観点からも適当なものである。

(a) 新規開発業種

① 鋳物製造業(比較的単純な銑鉄鋳物)

② 木型製作業(①に必要)

③ 金属スクラップ分類業(①に必要)

④ ニット類製作業

(b) 既存工業振興業種

⑤ 鍛造業(農具等の製作・修理/鍛冶屋)

⑥ 機械修理業(簡単な工作機械、板金、溶接)

⑦ 荷車、手押車製造業(⑥のかっこに同じ)

⑧ 板金業

⑨ 木製建築資材製造業

⑩ 木工・家具製作業

⑪ サンダル製作業(手工業)

⑫ 縫製業(主に家庭用ミシン使用)

⑬ セメント製品製造業(コンクリート・ブロック等)

⑭ 陶器製造業(主にロクロ使用)

⑮ 食用油製造業

⑯ 工業用手袋製作業(皮製)

⑰ 皮製品の土産物製作業

2－5　小規模工業開発の戦略

第3次5ケ年計画においては、小規模工業開発の戦略を次の通り設定することが適当である。

(1)　重点的に振興すべき業種または品目を選定し、さらに、その中でも優先度の高いものを指定する。

(2)　小規模工業の振興のため、新規投資に対し、制度的ファイナンスをおこなう。この場合、コーポラティブに対しては、とくに優遇する。

(3)　小規模工業の開発を効率的にすすめるため、開発段階に応じ、開発ポテンシャルの調査、評価、計画をおこない、また、経営、マーケッティング、技術の向上をはかる。このため、これらに必要な機能をもつ工業開発センター（Industrial Development Centre）をモシに州政府の機関として設ける。

(4)　小規模工業の総合的な開発拠点として、モシに小規模工業団地（Industrial Estate）を設け、コーポラティブの参加を図る。なお団地の管理については、工業開発センターが助言する。

(5)　道路、通信等のインフラストラクチュアの整備にあたつては、小規模工業開発を促進するよう考慮する。

(6)　将来の工業開発に必要となる人材を確保するため、教育の普及率の向上を図る。

(7)　国営企業（Parastatals）の拡張計画にあたつては、それが小規模工業の開発を促進するよう、小規模工業に対する下請け、外注をおこなうよう考慮する。また、これに対応するために必要となる小規模工業の経営、技術能力の向上について、国営企業は、工業開発センターと協力して小規模工業を指導する。この場合、国営企業の指導は、有料とすることが望ましい。

重点的に振興すべき小規模工業の業種または品目は、2－4 小規模工業開発の目標に示すものが適当である。

さらに具体的な業種および品目を選定する場合には、その小規模工業が立地する場所を考慮しなければならない。都市部においては、機械修理、比較的ソフィストケートな業種および品目が有利であろうし、また国営企業からの下請け、外注も比較的早い時期に実現可能であろう。農村部においては、製材、ハンドクラフト、地区の需要に応じたコンクリート・ブロック、農具の簡単な修理などが有利であろう。電源のない地区では、製材用のこぎり等、比較的大きな機械装置については、エンジン付きのものを導入できるが、逆に小型工具を使用するものについては、都市部で近い将来、普及すると考えられる電動工具に対し、著しく不利になる。勿論、立地条件としての都市、農村格差は、電力の導入、道路の整備、電話の普及に伴い解消するであろう。

優先度の高い業種としては機械修理、木工がある。とくに機械修理（簡単な部品の製作を含む。）は、部品の不足のため、修理ができず、使用されていない設備機械が多い現在、これらの投資効率をあげるためにも必要である。

2－6　小規模工業開発プロジェクト

第3次5ヶ年計画において、小規模工業開発プロジェクトとして実行することが適当なものは、次の通りである。

なお、これらのプロジェクトは相互に関連があり、また、農業、商業、パブリック・ユーテイリテイ、インフラストラクチュ等、他部門の開発、整備の進行と密接に関連するので、他部門の開発、整備の進行状況に留意しつつ、各プロジェクト相互の均衡を保ちながら、各単位規模は小規模に、進行は段階的におこない、投資効率を高め、かつ、リスクを避ける必要がある。これらに関する進行管理、小規模工業に対する指導は、工業開発センターが行うのが適当であるが、小規模工業の創業は、地域住民自身の発意により、操業に伴うリスクは、あくまで小規模工業自体の責任でなければ

ばならない。この自発的意志と責任観念がなければ、小規模工業の発展は期待できない。

各プロジェクトは、小規模工業開発調査団（1974年11月〜12月国際開発センター、団長目良浩一、国際協力事業団の委託による。）の提案によるものと同一である。詳細については、同調査団の調査報告によられたい。(International Development Center of Japan , The Study mission for small scale industrial development in the Kilimanjaro Region)

(1) プロジェクトNo.1　新規投資に対するファイナンス(Financing the Small Scale Industry Development in the Kilimanjaro Region)

タンザニア政府および金融機関は、計画期間中の小規模工業の新規投資に対し、制度的ファイナンスをおこなう。その必要資金量は、約25百万Shsと推定する。

なお、クレジット条件については、プロジェクトNo.2で提案する。

なお、資金量が不足した場合でも、提案するクレジット条件、コーポラテイブに対するグラント条件（必要資金量の20％）および自己資金条件（個人25％、コーポラテイブ5％）を変更すべきではない。むしろ、対象とする個別プロジェクト／従業者数を減らし、優先度の高いプロジェクトおよび早期に操業を開始するものに対し、ファイナンスをおこなうのが適当である。

（計算基礎）

(a) 対象数　　3,300人

計画期間中の新規企業数　130

同　1企業当り従業者数　20人

計画期間中の拡張企業数（既存）　70

同　1企業当り従業者数　10人

(b) 新規企業の必要投資額（１企業当り）　150,000 Shs

拡張企業の必要投資額（１企業当り）　100,000 Shs

(c) 制度金融による融資比率　70%

(d) コーポラティブに対しては、(c)のほか20%のグラントを供与する。

(e) 運転資金の融資必要額　2,702,000 Shs

新規企業数×必要投資額＋拡張企業数×必要投資額＝総投資額

130×150,000Shs + 70×100,000Shs = 26,500,000Shs

ブレークダウン

(a) コーポラティブ（70）----------		26,500,000 Shs
	グラント（20%）	2,100,000 Shs
	クレジット（75%）	7,875,000 Shs
	自己資金（5%）	525,000 Shs
(b) 個人企業（130）--------------		16,000,000 Shs
	グラント（0%）	—
	クレジット（75%）	12,000,000 Shs
	自己資金（25%）	4,000,000 Shs
(c) 運転資金（最終年度末貸付残高）------		2,702,000 Shs
計	グラント	2,100,000 Shs
	クレジット（長期）	19,875,000 Shs
	クレジット（短期）	2,702,000 Shs
	自己資金	4,525,000 Shs

(2) プロジェクトNo.2　銀行業務の改善およびクレジット条件に関する提案（ナショナル・プロジェクト・ベース）(Proposal for the Development of Loan Financing)

新規投資に対するクレジット条件を次の様に改善し、またキリマンジャロ地域における銀行業務を次の様に拡充する。

(a) クレジット条件（長期貸付）

① 貸出利息（年率）　　5％　　（現行約8％）

② 返済期限　　1〜10年（15ヶ月〜10年）

③ 据置期間　　6ヶ月〜2年（3ヶ月〜2年）

④ 融資比率　　75：25（50:50〜80:20）

(b) 銀行業務の拡充（TRDB：Tanzanian Rural Development Bank）

① モシ地域支店

支店長／シニア・インダストリアル・オフィサー	1名	
ローン・オフィサー	2名	
アカウンタント	1名	
ジュニア・インダストリアル／ローン・オフィサー	1名	
クラーク	3名	現行
	8名	（3名）

② ロンボ地区支店

ジュニア・インダストリアル／ローン・オフィサー	1名	
クラーク	1名	
	計2名	（0）

③ パレ地区支店（サメ）

ジュニア・インダストリアル／ローン・オフィサー	1名	
クラーク	1名	
	計2名	（0）

(c) 銀行業務、とくにプロジェクトの査定に関し、先進国の専門家による指導、および銀行員の先進国における研修をおこなうことを提案する。これに必要な経費は、当該先進国のグラントを期待する、

(3) プロジェクトNo.3　工業開発センターの設置(Industrial Development Centre for the Kilimanjaro Region)

キリマンジャロ州政府の附属機関として工業開発センターを設ける。その機能は次の通りとする。なお、これらの機能は、開発の段階に応じ逐次整備する。

(a) 調査・振興機能

① 工業開発ポテンシャルの継続的査定

② 上記①の結果、適当な個別プロジェクトについてのフィージビリティ・スタディの受託

③ コーポラティブおよび個人企業に対する企業診断の実施

④ 上記②の結果にもとづくアドバイス(コーポラティブおよび個人企業に直接おこなうと共に、必要に応じ、州政府、銀行に対してもおこなう、)

⑤ 工場レイアウト、機械器具の選定、予算作成についてのコンサルテイション

⑥ ローンおよびグラントのあつせん

⑦ SIDO、その他の関係機関および国営企業との連絡

(b) マーケティング機能

① 輸出・移出品目の製作に関し、検査、品質管理、標準化システムの導入をおこなうこと。

② 製品の市場性を高めるため、デザインおよび品質の向上を指導すること。

③ 輸入・移入商品に対する競争力を調査し、その対策を指導すること。

④ 地域商公社(Regional Trading Corporation) およびコーポラティブ・ユニオン(Regional Corporative Union)との連絡。

(c) 指導機能

① 技術、経営、マーケッティングの指導(フォーマル・トレイニング・プログラム)

② 地域内の全産業部門に対する工業化(機械化)技術の導入に対する指導。

③ 上記②の結果、必要となる技能者に対するフォーマル・トレイニング・コースの実施またはあっせん。

④ 上記②の実施に必要となる、巡回指導車(ランドクルーザーまたは特装車)(The Mobile training units)の配置、運営。

(d) インダストリアル・エステートの運営機能

所要経費(Development Expenditures)

①	建物	910㎡	推定せず
②	機械装置		450,000 Shs
③	巡回指導車(2台)		120,000 Shs
	(土地代を含まず)	計	570,000 Shs

所要人員

① 先進国の専門家 5〜7名 (フル操業時、ただし、目標年次にはその業務がタンザニア市民に引き継がれることを目標とする。)

なお上記のほか、必要に応じ、短期間(1〜6ヶ月)の専門家が必要となろう。

専門家に関する経費は、当該先進国のグラントを期待する。

② タンザニア市民の専門家 5〜14人 (内、数名については、先進国における研修をおこなう。その経費については、当該先進国のグラントを期待する。

③ その他 未定

(4) プロジェクトNo.4 小規模工業団地(Industrial Estate Programme)

計画期間中に、モシにインダストリアル・エステートを建設し、コーポラテイブの参加を図る。なお、このプロジエクトは、1974年12月にTIB/KIDECO(Tanzanian Investment Bank, Kilimanjaro Development Corporation)が共同提案したものを縮小修正したものである。

参加を勧誘すべき業種は、2－4小規模工業開発の目標 の通りであるが、建設は、コーポラテイブの参加動向、および工業開発センターのアドバイスにより、逐次、すすめることが必要である。

なお、所要経費の推定は次の通りであるが、参加業種により若干の変更が必要となる。また、当該経費のうち機械設備とあるのは、各コーポラテイブおよび工業開発センターが共同して利用するものに限り、各コーポラテイブが個別に使用するものは含んでいない。それらは、別にプロジエクトNo.1の対象となる。

また、建物の建設は、参加コーポラテイブまたはトレイニーの実習によつておこなわれることが望ましい。それは建設経費を節約し、リース価格を低減することに役立つこととなる。

所要経費

建物(18ユニット)		1,340,000 Shs
機械設備(9ユニット)		340,000Shs
共通設備		290,000Shs
	計	1,970,000Shs

3. 観光開発

3－1 タンザニア観光の現状(キリマンジヤロ地域を中心として)

(1) 観光資源概観

タンザニアにおける主要観光地は、大別すると、北部のケニア国境に接しているキリマンジヤロ周辺から、モシ、アルーシア両市、タランギ

レ(Tarangire)、レークマニユヤラ(Lake Manyara)の国立公園、ンゴロンゴロ(Ngorongoro)保護区を経てセレンゲッテイ国立公園に至る、いわゆる北部観光圏(Nothern Circuit)と呼ばれる地帯と、首都ダルエスサラーム、マフイア島及びザンジバル島を中心とするインド洋岸の海岸地帯、及び、タンザニア南部のセルス禁猟区、ミクミ国立公園、ルアハ国立公園、ルングワ禁猟区などから成る南部観光圏(Southern Circuit)となる。

キリマンジヤロ地域及びアルーシア地域からなる北部観光サーキットには、東から西へ、ムコマジ禁猟区(Mkomazi Game Reserve)、キリマンジヤロ国立公園、マウント・メル禁猟区(Mt.Meru Game Reserve)、アルーシア、タランギレ、レークマニユヤラの3国立公園、ンゴロンゴロ保護区並びにセレンゲッテイ国立公園等を中心とする自然の景観と、禁猟区や国立公園内の野生動物が主たる観光対象となつており、タンザニアの中でも観光資源の最も豊富な地帯であるといえよう。

タンザニアでは、国立公園(National Parks)及び禁猟区(Game Reserve)においては野生動物や植物が保護されており、通常この区域内での住民の家屋の建築は認められず、また狩猟も禁止されている。(但し、特定の禁猟区及び管理地域(Controlled Area)においては許可される場合がある。国立公園は国が、禁猟区は地方が管理しており、外客の入園者は、10〜25シリング(現住民は無料か5シリング)の入園料が徴収される。

表 II − 6

タンザニアの国立公園と禁猟区の概要

（１９７４年１２月現在）

国立公園名	指定年	面積 Km²	備考
Serengeti	1951	14,592	（長野県とほぼ同じ。）
Lake Manuyara	1960	315	
Arusha	1970	115	（最初は１９６０年にングルドト保護区として指定）
Mikumi	1964	1,536	
Ruaha	1964	12,800	
Tarangire	1968	1,972	
Gombe Stream	1968	156	
Kilimanjaro	1973	756	（最初は１９５９年に禁猟区として指定された。）
Katavi plain	1974	372	

保護区 (Conservation Area)	指定年	面積	備考
Ngorongoro	1959	Km² 8,192	ここだけは野生動物と原住民（マサイ族）の共存が許されている。

禁猟区名 (Game Reserve)	指定年	面積 Km²	備考
Mkomazi	1951	3,584	
Mt.Meru	1951	317	
Rungwa	1951	8,960	
Selous	1951	51,200	
Biharamlo	1959	2,180	

禁猟区名 (Game Reserve)	指定年	面積 Km²	備考
Rubondo Island	1965	410	
Saanane Island	1964	38 (hectares)	
Rumanyika Uruganda	1965	161	
Ugalla	1965	4,864	
Saadam	1969	256	
Uwanda	1969	4,740	
Burigi	1972	2,180	
Ibanda	1972	205	
Kizigo	(審査中)		
Mkwaja	(〃)		

なお、管理地域(Contorolled Area)は、1974年12月現在で全国に45ケ所あり、その総面積は約6,300平方キロとなつている。

(2) 観光政策

タンザニアの観光行政は、自然資源・観光省(Ministry of Natural Resources and Tourism)の観光局の所掌するところとなつている。観光局は、観光開発計画、観光統計、海外観光宣伝、広告、ホテルの格付け等すべての部門の観光政策を担当しており、その前身のタンザニア国立観光委員会(Tanzania National Tourist Board)の機能を継承したものである。現在国内主要都市に観光案内所を、またロンドン、フランクフルト及びニューヨークに海外観光宣伝事務所を運営している。

- 自然資源・観光省
  - 国立公園・海洋公園
  - タンザニア観光公社(T.T.C.)
  - 観光局
  - 狩猟局

実際の事業部門は、タンザニア観光公社（Ｔ．Ｔ．Ｃ：Tanzania Tourist Corporation）の担当するところとなつている。Ｔ．Ｔ．Ｃ．は全国開発公社（Ｎ．Ｄ．Ｃ． National Development Corporation）の観光部門を継承して１９６９年４月に設立され、ホテル、ロッジの建設・運営のほか観光部門への投資、旅行斡旋、ホテル運営・コンサルティング、観光映画の作製・上映、サファリの運営等観光関係全般にわたる事業を実施している。

タンザニアにおいて観光が国の政策として採り上げられるようになつたのは比較的最近のことであるが、外貨獲得のための最も有力な手段のひとつとして、外客誘致のための方策を講じており、第２次５ヶ年計画においても、ホテル、ロッジ等の宿泊施設が重要視されている。タンザニアの今後の観光開発に当つては、１９７２年にアメリカのコンサルタント会社のArthur D. Little 社が、国全般にわたる調査を行つており、「Tourism in Tanzania」としてタンザニア政府に報告されている。同報告書でなされている勧告は、勿論、自然資源・観光省の是認するところであつて、目下その方向での施策が採られつつある。（その主要な勧告は一番最後に紹介する。）

タンザニアにおいては、現在日本を含む世界の主な観光客の送出し市場に積極的にアプローチする一方、宿泊施設を中心に各種の観光施設の拡充整備に努めている。

１９６８／’６９年度を初年度とする第２次５ヶ年計画によれば、１９６８年における来訪外客数４万2,０００人を１９７３年に１２万人に増加せしめることとして諸般の施策を講じて来たが、遺憾ながら目標値に達せず、これを更に１年延長することとなつた。従つて１９７５／’７６年度を初年度とする第３次５ヶ年計画を策定中である。

(3) 来訪外客の動向

タンザニアにおける観光の発展は、１９６４年の独立に由来しており、

国際観光事業が外貨獲得の最も有力な事業として認められるようになつて来た。例えば、既にギリシア、スペイン、メキシコ及びモロッコはそれぞれの国の外貨収入の10%以上をこの事業から得ており、隣国のケニアは、1971年においてその30%に当る2,410万ケニアポンドを得ているが、タンザニアは未だ5,900万タンザニアシリングに止つている。

以下、入手し得た資料に基いて、タンザニアにおける来訪外客の動向とキリマンジャロ地域における実態についてできる限り明らかにしてゆきたい。

表 II － 7　タンザニアの来訪外客数の推移

年次	直接来訪客	ケニヤ・ウガンダ経由来訪客	合計
1960年	7,534人	2,313人	9,847人
1961	7,351	4,286	12,218
1962	9,257	6,409	15,666
1963	9,878	10,472	20,350
1964	7,140	13,117	20,257
1965	8,278	13,222	21,500
1966	10,800	17,559	28,359
1967	16,000	18,619	34,619 (122)

以上はEast Africa Statistical Department の調べによつているが、1968年以降は、Bureau of Statistics Dar 'es Salaam が集計するところとなり、関連統計をも含めると次表のようになる。

表Ⅱ－8

来訪外客数、ホテル宿泊数
国立公園入園者数、観光収入の推移

年	1968	1969	1970	1971	1972	1973
来訪外客総数	49,105 (142)	55,884 (115)	72217 (127)	109,767 (152)	89,945 (82)	101,900 (113)
うち通過客数	9,431	9,968	8,160			
観光客数	26,671	33,144	45,381			
業務客数	13,003	12,772	18,676			
総宿泊数	467,000	499,500	599,800	725377	806,700	
うちタンザニア人宿泊数	205,000	204,100	220,800	253572	312,300	
来訪外客宿泊数	262,000	295,400	379,000	471,805	494,700	
国立公園入園者数（無料入園者数を含む）	109,818	143,908	178,926	212,280	255,961	
観光収入（総額）	千Shs 65,000	千Shs 80,000	千Shs 96,000	千Shs 98,000	千Shs 110,000	
〃（純収入）	35,000	48,000	58,000	59,000	71,000	

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

1971年以降の来訪外客数は暫定的なものであるが、１９６７年以降１９６７年以前はタンザニアへの直接来訪客とケニア及びウガンダ経由の来訪客とが区別されていて、１９６８年以降とは基準は多少異なつており、厳密には連続性はないが、ケニア及びウガンダ経由の外客が半数以上を占めている。恐らくこの傾向は継続していると考えられ、このことがタンザニアの観光政策上重要な意義を有している。

表Ⅱ－７、表Ⅱ－８にみられるようにタンザニアへの来訪外客数は逐年増加している。（但し、１９７２年にはウガンダとの紛争がありキャ

ンセルが相次ぎ対前年比で18％減少した。

来訪外客を国籍別及び目的別にみると第Ⅱ－9表のようである。

表Ⅱ－9

来訪外客の国籍別・目的別内訳

国籍	1968年				1969年				1970年			
	観光客	来訪客	通過客	計	観光客	来訪客	通過客	計	観光客	来訪客	通過客	計
東アフリカ諸国	−	−	−	−	−	−	−	−	6182	3200	371	9573
その他アフリカ諸国	1314	1948	1568	4830	1597	2983	2747	7327	1088	1715	1314	4117
アフリカ諸国計	1314	1948	1568	4830	1597	2983	2747	7327	7270	4915	1605	13690
アメリカ	7234	1153	788	9157	10291	968	740	11999	11833	1137	709	13679
その他アメリカ諸国	661	258	482	1401	948	308	401	1657	1055	369	311	1731
アメリカ諸国計	7895	1411	1270	10576	11239	1276	1141	13656	12888	1506	1020	15414
印度	1018	389	455	1871	1111	401	432	1944	1566	526	438	2530
日本	130	393	87	610	215	415	92	722	198	537	44	779
その他のアジア諸国	675	1182	278	2105	523	1089	382	1936	674	891	601	2166
アジア諸国計	1803	1973	810	4586	2080	1715	809	4604	2438	1954	1083	5475
フランス	1288	286	902	2476	1580	257	849	2686	1217	338	583	2138
西ドイツ	2515	555	352	3422	2588	574	349	3511	3190	885	298	4373
イタリー	1219	674	402	2295	1414	613	303	2330	1218	562	194	1974
スイス	1276	196	162	1634	1675	238	124	2037	1450	227	128	1805
英国	5818	3807	2428	12053	6586	3104	2376	12066	10903	5753	2029	18685
その他のヨーロッパ諸国	3048	1860	1268	6166	2806	1597	965	4737	3909	2136	788	6933
ヨーロッパ諸国計	15154	7378	5514	28046	17314	6383	4962	28662	21887	9901	4120	35908
オーストラリア	213	146	86	445	380	121	129	630	329	140	90	559
その他のオセアニア	78	38	40	156	58	42	31	131	92	33	27	152
オセアニア計	291	184	126	601	438	163	160	761	421	173	117	711
国籍不記載者	214	109	143	466	473	252	149	874	477	227	135	839
総計	26671	13003	9431	49105	33144	12772	9968	55884	45381	18676	8160	72217

出所：Bureau of Statistics , Dar es Salaam

表Ⅱ－9から来訪外客のうち、主要国の国籍別・目的別構成比をみると次のようである。

表Ⅱ－10

来訪外客主要国国籍別・目的別構成比（1970年）

国籍	観光客	業務旅行者	通過客	計
米国	26.1%	6.1%	8.7%	19.0%
英国	24.0	30.8	24.9	25.9
西ドイツ	7.0	4.7	3.7	6.1
印度	3.5	2.8	5.4	3.5
スイス	3.2	1.2	1.6	2.5
フランス	2.7	1.8	7.1	3.0
イタリー	2.7	3.0	2.4	2.7
日本	0.4	2.9	0.5	1.1

以上のように、観光客についてはアメリカ人が最も多く、イギリス人がこれに次ぎ、これら両国人で半数以上を占め、以下西ドイツ、印度、スイス、フランス、イタリーの順となり、日本は僅か0.4％（198人）に過ぎない。しかし、業務旅行者及び通過客ではイギリスが圧倒的に多く、これらを合計したものでは、順序は逆転して、英国が第1位となり以下米国、西ドイツ、印度、フランス、イタリー、スイスの順となり、日本は僅かに1.1％（779人）に止まっている。

次にタンザニアへの入国の際の利用交通機関について訪問の目的別にみると表Ⅱ－11のようである

表 II − 11

来訪外客目的別・利用交通機関別内訳

利用交通機関	観光客	業務旅行者	通過客	計
外航船	690 1.5%	579 3.1%	452 5.5%	1,721 2.4%
航空機	19,200 42.3	15,325 82.1	6,019 73.8	40,554 56.1
自動車	22,541 49.7	2,322 12.4	1,451 17.8	26,314 36.4
鉄道	1,516 3.3	185 1.0	75 0.9	1,776 2.5
内航船(湖)	1,315 2.9	194 1.0	135 1.7	1,644 2.3
不記載者	119 0.3	61 0.4	28 0.3	208 0.3
計	45,381 100	18,676 100	8,160 100	72,217 100

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

すなわち、観光客のうち半数近くが自動車によつて入国していて、航空機がこれに次いでおり、これらの合計は92％となり、殆んどの観光客は自動車と航空機により入国していることがわかる。また自動車利用者の85.7％が観光客で業務旅行者は、8.8％に過ぎず、航空機利用者のうち47.4％が観光客、37.8％が業務旅行者となつている。鉄道利用者は全体の2.3％に過ぎず、数的には少ないがこのうちの80％は観光客で占められている。しかし観光客総数のうち鉄道利用は3.3％に止まつている。

これら外客の主たる入国地点における目的別の内訳は表II−12のよ

うである。

表 II − 12

来訪外客の主たる入国地点・目的別内訳（1970年）

主たる入国地点	観光客	業務旅行者	通過客	計
Dar es Salaam	13,165 29.0	13,863 74.2	6,219 75.1	33,157 45.9
（北部国境計	29,305 64.6	3,924 21.0	1,220 15.0	34,449 47.7）
Arusha	2,964 6.5	747 4.0	138 1.7	3,849 5.3
Moshi	417 0.9	146 0.1	10 0.8	573 0.8
Namanza	13,000 28.6	1,294 6.9	462 5.7	14,756 20.4
Seronera	6,400 14.1	159 0.9	179 2.2	6,738 9.3
Tanga	640 1.4	559 3.0	94 0.1	1,293 1.8
Moa Holo	2,423 5.3	210 1.5	102 1.3	2,735 3.8
Mwanza	1,176 0.3	312 1.7	84 0.1	1,572 2.2
Bukoba	1,467 0.3	265 1.4	115 1.4	1,847 2.6
その他	2,285 0.5	809 4.3	36 1.2	1,086 1.5
（その他計	2,823 6.2	858 4.6	793 9.7	4,474 6.2）
Kigroma	98 0.2	138 0.7	38 0.5	274 0.4
Tunduma	1,406 3.1	495 2.7	623 7.6	2,524 3.5
その他	1,319 2.9	233 1.2	136 1.6	1,676 2.3
不記載者	88 0.2	31 0.2	117 0.2	137 0.2
計	45,381 100	18,676 100	8,160 100	72,217 100

出所：Bureau of Statistics,Dar es Salaam

表Ⅱ－１２から明らかなように、業務旅行者の７４.２％はダルエスサラーム（海港を含む。）からの入国者であるが、観光客の場合は、２９％に止まつている。北部観光サーキットを訪れるための北部国境からの入国者は、観光客では６４.６％、業務旅行者は２１％となつている。これらに通過客を加えた総入国者についてみると、ダルエスサラームからの入国者数（４５.９％）を北部国境からの入国者数（４７.７％）がやや上廻つている。

ここで北部国境からの入国者のうち、Arusha ，Moshi ，Namanza及びSeroneraからの入国はケニヤからとみてよく、観光客数の４０.１％で、北部国境中実に８６％を占めており、いかにケニア経由の観光客が多いかがわかる。またウガンダ経由の観光客は、Bukoba，Musoma，Mwanzaから入国しており、観光客総数の3.4％、北部国境からの観光客の6.9％となつている。１９７１年１１月に使用を開始したキリマンジヤロ国際空港はジヤンボジエツト機の発着のできるアフリカ随一の設備を誇る空港である。その利用状況は未だに公表されていないが、1973年においては、Dar es Salaam空港の実績の約３０％と推定され、この方面への玄関口としての役割は高く評価されている。タンザニアの観光にとつて、北部観光サーキットが非常に大きなウエイトを占めていることがわかる。

来訪外客の季節性については、表Ⅱ－１３にみられるように、大雨期（３月～５月）及び小雨期（１１月～１月）の影響を多少受けているが、当地では１１月から２月までは夏に、また５月から８月までは冬に当つているため、北半球から避寒、避暑を兼ねた観光客がこれらの時期に集中する傾向がある。観光客に限つてみれば、１月～３月、７月～９月の６ケ月のオンシーズン集中率は６１.３％となつている。キリマンジヤロ地域においては、他の地域に較べより強くこの影響を受けていると考えられるが、その平均化のため、各種料金の季節割引制度の導入、行祭事

の設営等オフシーズンにおける観光魅力の増大を図るべきであろう。

表Ⅱ－13

来訪外客の目的別・月別内訳（1970年）

月	観光客		業務旅行者		通過客		計	
1	2,694人	5.9%	1,472人	7.9%	869人	10.6%	5,035人	7.0%
2	4,917	10.8	1,938	10.4	704	8.6	7,559	10.5
3	5,516	12.2	1,849	9.9	763	9.4	8,128	11.2
4	3,520	7.8	2,063	11.0	742	9.1	6,325	8.8
5	2,222	4.9	1,550	8.3	602	7.4	4,374	6.1
6	2,821	6.2	1,651	8.8	638	7.8	5,110	7.1
7	5,629	12.4	1,683	9.0	878	10.8	8,190	11.3
8	5,429	12.0	1,846	9.9	847	10.4	8,122	11.2
9	3,536	8.0	1,472	7.9	803	9.8	5,911	8.2
10	3,594	7.9	1,578	8.4	693	8.5	5,865	8.1
11	1,911	4.2	1,261	6.8	393	4.8	3,565	4.9
12	3,492	7.7	313	1.7	228	2.8	4,033	5.6
計	45,381	100.0	18,676	100.0	8,160	100.0	72,217	100.0

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

来訪外客の目的別・滞在日数別内訳は表Ⅱ－14にみられるように、総数では4日～5日間のものが最も多く、また、2日～7日のものは全体の56％を占めている。観光客についても同様で、4日～5日のものが21.7％、2月～7日のものが57.5％に達している。

表Ⅱ－１４

来訪外客の目的別・滞在日数（１９７０年）

滞在日数	観光客		業務旅行者		通過客		計	
1日	1,711人	5.5%	2,567人	14.9%	3,453人	27.7%	7,731人	12.7%
2日	3,028	9.7	2,914	16.9	1,651	13.3	7,593	12.4
3日	4,484	14.4	2,408	14.0	1,727	13.9	8,619	14.2
4〜5日	6,772	21.7	2,796	16.3	2,292	18.4	11,860	19.5
6〜7日	3,661	11.7	1,463	8.5	886	7.1	6,010	9.9
8〜14日	4,214	13.5	1,779	10.4	821	6.6	6,814	11.2
15〜30日	2,937	9.4	979	5.7	319	2.6	4,235	7.0
31〜90日	1,212	3.9	392	2.3	65	0.5	1,669	2.7
91〜18日	360	1.1	244	1.4	38	0.3	642	1.0
不記載者	2,842	9.1	1,658	9.6	1,193	9.6	5,693	9.4
計	31,221	100.0	17,200	100.0	12,445	100.0	60,886	100.0

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

この表で明らかなように、観光客では３日〜１４日のものが６１.３％を占めているが、これはリゾートにおける滞在客向けの宿泊施設の整備が必要であることを示し、また、業務旅行者の６２.１％及び通過客の７３.０％が１日〜５日の滞在日数のものであるということは、都市ホテルに比較的低廉なビジネスホテルの整備を図ることの必要性を示している。

国籍別来訪外客の滞在日数に関する１９７０年の統計は未だ入手し得ないが、１９６９年にDar es Salaam 空港で行われた滞在期間３ケ月までの外客についての調査によれば、表Ⅱ－１５のようであり、４０％は１日〜２日の滞在であつがヨーロッパの外客が最も長く平均約９日・

最も短いのはウガンダ及びケニヤの5日であつた。詳細は次のとおり。

表 Ⅱ ― 15

来訪外客の国籍別平均滞在日数（1969年）

来訪外客の国籍	平均滞在日数
北アメリカ・中央アメリカ	6.0日
北アメリカ	2.5
アジア	6.3
ヨーロッパ	9.3
オセアニア	1.3.0
ウガンダ	5.3
ケニア	4.7
アフリカ（ウガンダ及びケニアを除く）	4.4
未記載者	6.0
平均	6.2

最後に、自然資源・観光省観光局が試算した1971年における来訪客（タンザニア人の帰国者を含む）の性別内訳を紹介して参考に供したい。

表 Ⅱ ― 16　来訪客（including returning residents）の性別内訳（Provisional）（1971年）

	男性 人	%	女性 人	%	不記載者 人	%	計 人	%
観光客	41,602	43.9	29,810	63.5	2,910	36.8	74,322	49.6
業務旅行者	16,807	17.7	1,446	3.1	1,160	14.6	19,413	13.0
通過者	5,383	5.7	1,971	4.2	555	7.0	7,909	5.3
移住者	553	0.6	264	0.6	80	1.0	897	0.6
帰国者	25,152	26.5	11,050	23.5	2,493	31.5	38,695	25.8
不記載者	5,356	5.6	2,420	5.1	719	9.1	8,495	5.7
計	94,853	100.0	46,961	100.0	7,917	100.0	149,731	100.0
	(63.3%)		(31.4%)		(5.3%)		(100%)	

3－2　キリマンジャロ地域の観光需要と観光開発

タンザニア観光の現況を概観してみると、その最大の魅力の一つとなつているキリマンジャロ山の雄姿と野生動物の宝庫である国立公園や禁猟区が比較的近距離に連らなつている北部観光サーキットが、タンザニアの観光にとつて最も重要な観光地帯となつており、このことは、さきに掲げた表Ⅱ－12にみられるように、観光客の総数の64.6％が北部国境から入国していることからも判明する。

従つて、キリマンジャロ地域の観光開発を考える場合、この北部観光サーキットの一部を構成しているという基本的観点に立ち、隣接のアルーシアとの連繋の下に開発を進めることが肝要である。この意味においてキリマンジャロ国際空港の果たす役割は大きい。

また、同じく、表Ⅱ－12にみられるように北部国境からの入国観光客数の86％がケニヤ経由と推計されるが、これらの観光客を直接タンザニアに誘致するよう、旅行斡旋網の拡充、宿泊施設の整備を図らなければならない。

(1)　国立公園等

過去10年間の北部観光サーキットにおける国立公園等への入園者数の推移は、表Ⅱ－17のようであるが、レークマニユヤラ、ンゴロンゴロ（保護区）への入園者の伸びはほぼ同率であるが、セレンゲッテイへの入園者数の延びは近年非常に高くなつている。

北部観光サーキットの5つの国立公園への入園者数は合計で22万人以上に達しているが最近国立公園に指定されたタランギレやキリマンジャロの入園者は未だ多くはない。このように、北部観光サーキットの国立公園への入園者数は1966年～1972年の間に年平均23.5％の率で急速に伸びている。

これら北部観光サーキットの国立公園のうち、1973年に国立公園に指定されたキリマンジャロは、山岳美を中心とした国立公園であつて

比較的多数の観光客が来訪しても、節度のある開発計画によるならば、自然環境を損うことなく開発を進めることができよう。　しかし他の国立公園は、ンゴロンゴロ保護区とともにいずれもその観光対象は野生動物の生態が中心であつて、人為的な環境へ適応力が極めて弱いこれらの野生動物を保護するために、生態学的な立場から入園者数を制限することが、観光資源の永続的な利用という観点からも適切であると考えられる。

表Ⅱ－17　北部観光サーキットの国立公園等への入園者数の推移（1964〜1973年）

公園名	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
セレンゲッティ	5168	10228	11634	16247	21889	28981	35426	47267	69342
ンゴロンゴロ	12137	16113	23571	25766	33468	44669	56578	67326	61195
レイクマニュヤラ	9376	15821	21718	29267	33898	41864	54774	60907	66598
タランギレ							3409	6519	10254
アルーシア	—	3937	6316	8598	10610	11571	13677	15265	14305
計	26681	46099	63239	79878	99865	127085	163864	197284	221694

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

１９７１年末タンザニア政府に提出されたArthur D. Little社の調査報告書においては、タンザニアの６大公園とンゴロンゴロ保護区の入園者数は、１９６９年から年間平均伸び率２２％で１９７９年には、８０万人に達すると予測し、この点に関して次のように勧告している。すなわち、混雑を避けるために、一時に入園する車輌台数を制限するとともに、公園内のロッジのベッド数に制限を設けるべきことを勧告し、併わせて、国立公園を守るため次のような措置を講ずるよう要請している。

(a) 定員10名以上の車輛の入園は禁止する。

(b) 公園内の道路は舗装しないこと。(但し、ンゴロンゴロ・クレーターへの入出路は別)

(c) ンゴロンゴロ・クレーター内では、ランドローバーを使用すること。(見物のための道路網を最少限にするため)

(d) 見物用の道路から車輛が離れることを許可制とする。

(e) 公園内のロッジのベッド数を150に制限し、そのロッジのデザインは風景とマッチせしめること。

次に、北部観光サーキットの国立公園への来訪観光客の季節性についてみると、表Ⅱ－18にみられようである。

表Ⅱ－18 北部観光サーキットの国立公園等への月別入園者数 (1970年)

月	セレンゲッティ	ンゴロンゴロ	レーク マニャラ	タランギレ	アルーシア	計
1	3,034	5,566	5,155	334	1,474	15,563
2	3,340	6,120	6,193	240	1,358	17,251
3	3,189	5,651	3,095	195	1,422	13,552
4	1,335	1,993	1,694	54	536	3,612
5	977	1,518	1,371	99	383	4,348
6	2,234	2,523	2,426	39	734	7,956
7	3,782	5,929	5,442	510	1,363	17,026
8	5,826	7,341	8,016	645	1,921	23,749
9	3,384	5,060	5,722	229	761	15,156
10	1,529	4,999	5,537	259	1,131	13,455
11	2,128	3,674	3,531	117	815	10,265
12	4,668	6,204	6,592	688	1,779	19,931
計	35,426	56,578	54,774	3,409	13,677	163,864

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

さきに掲げた表Ⅱ－13にみられる観光客の月別来訪状況と、表Ⅱ－18の月別入園者数は軌を一にしており、国立公園等においても、タンザニア観光の現状において述べた如く、4～6月のボトムの解消について、観光客を惹きつけるような行祭事等催す必要があろう。特にオンシーズンのピーク月の過密化を避けるため、分散策を講ずる必要がある。

(2) 宿泊施設

タンザニアにおける1974年1月現在のホテルの現況は表Ⅱ－19にみられるようである。

表Ⅱ－19　地域別ホテル・ロッジ数収容力

（1974年1月現在）

地域	ホテル・ロッジ数	室数	ベッド数
Dar es Salaam	8軒	541室	974ベッド
Beach Hotel	5	451	902
Wildlife Lodge	11	585	1,179
(Northern	10	535	1,079
(Southern	1	50	100
Arusha／Moshi	3	173	314
Kilimanjaro	2	77	139
Zanzibar	2	37	80
計	31	1,864	3.588

出所：　自然資源・観光省

またホテルの利用状況は表Ⅱ－20のようである。

表 Ⅱ − 20

地域別・国籍別ホテルの利用状況　（1972年及び73年）

（単位1,000）

	Dar es Salaam & Beach Hotel		Arusha Moshi & Kirimanjaro		Northern Wildlife Area		Zanzibar		Other Area		計	
	1972	1973	1972	1973	1972	1973	1972	1973	1972	1973	1972	1973
ヨーロッパ	1241	1050	275	278	828	771	12	51	110	116	2466	2270
アメリカ	330	400	180	142	826	757	10	11	11	30	1356	1336
アジア・オセアニア	301	309	26	34	50	40	01	04	17	20	391	405
ケニヤ・ウガンダ	290	270	85	73	34	30	03	10	38	33	450	410
その他アフリカ	185	241	15	23	11	22	01	02	35	66	247	354
外客計	2347	2270	587	550	1749	1620	27	78	211	264	4910	4775
タンザニア	1490	1838	456	516	35	40	11	17	969	1116	2961	3533
総宿泊数	3837	4108	1043	1066	1784	1660	38	95	1180	1380	7871	8308
可動ベッド数	9107	9130	209.7	298.2	3931	3738	27.7	280	360.2	4300	19825	20429
ベッド利用率(%)	421	450	359	357	454	444	121	337	328	320	397	406
利用室数	2811	2887	717	742	993	903	127	173	850	1045	5394	5650
可動室数	5002	486	1706	1750	1964	1849	135	135	1931	2352	10739	10892
室利用率(%)	562	611	420	424	504	488	200	539	439	444	502	519

出所：Bureau of Statistics, Dar es Salaam

このように、首都Dar es Salaam ではヨーロッパ客の利用は極めて高いが、北部観光サーキットではアメリカ諸国の外客は1972年及び1973年ともヨーロッパ客数とほぼ匹敵している。客室利用率も一般に低く、北部観光サーキットにおいても年間50％に過ぎず、60％

以上になつているのは1973年のDar es Salaam のホテルにとどまつている。これはオフシーズンのボトムに起因しているものと考えられ、オフシーズン対策を強力に進める必要があろう。ただ殆んどのホテルは3食付(ホテルの他に外客向のレストランは皆無に等しい。従つてサファリ等に出掛けるときはホテルで用意するサンドウイッチ等を携行する。)の料金制を採つている。またオンシーズンには料金が2倍となるホテルがある。これらの料金制により低い利用率による減収を或程度カバーしているのが現状である。

従来から、タンザニア観光の問題点の一つは、量的及び質的両面における宿泊施設の弱体にあるとされていた。タンザニア観光公社を中心とする積極的なホテル建設の推進によつて、ここ数年来、ホテル、ロッジの新設ないし増設が行われ、現在は、外国人観光客の満足し得るものも可成りの程度整備されて来ている。

北部観光サーキットにおけるホテル、ロッジの建設も着々と進められているが、この地域における国際級のホテル、ロッジは、目下計画中のものも含めると、次のとおり。

	室	ベッド	(1974年12月現在)	
Northern Wildlife Lodges	535	1,079		
Fort Ikoma Lodge	60	120		
Lobo Wildlife Lodge	75	150	T.T.C's share holding	100%
Seronera Wildlife Lodge	60	120	〃	〃
Lake Manuyara Hotel	100	200	〃	〃
Ngorongoro Wildlife Lodge	75	150	〃	〃
Ngorongoro Crater Lodge	48	96		
Tarangire Tent Camp	34	68		
Hotel Tanzanite	30	60		
Mt. Meru Game Sanctuary	5	10		
Mmela Game Lodge	48	105		

Kilimanjaro ---------	152	289	
Kibo Hotel	43	79	
Marangu Hotel	34	60	
Mt.Kilimanjaro Lodge	75	150	Project under development
Arusha/Moshi ----------	573	1,085	
Livingstone(Moshi) Hotel	67	79	
New Arusha Hotel	71	146	
New Safari Hotel	35	60	T.T.C.'s share Holding : 74.5%
Mt.Meru Hotel	200	400	Under cosstruction
Kilimanjaro International Airport Hotel	200	400	Project under development
計	1,260	2,453 ベッド	

出所： 自然資源・観光省、タンザニア観光公社

Arther D. Little の調査による予測によれば、北部観光サーキットにおいては今後5年間に約1,000ベッドが必要とされており、計画中のホテル、ロッジの建設の促進が望まれるところである。

3－3 タンザニア観光の将来とキリマンジヤロ地域の観光開発の方向

タンザニア政府が1975年（7月1日）を初年度とする第3次5ヶ年計画を策定するに当つて、地域開発に高いプライオリティをおき、各州の開発努力を国全体の発展計画に組み入れることとなつたので、各州においてそれぞれ独自の総合開発計画を作成することが必要となつた。

今回の日本からの調査団の派遣は、タンザニア政府の要請に基づいて、キリマンジヤロ地域の総合開発計画作成に関して、現地調査を実施し、その結果、キリマンジヤロ州政府に対して勧告することを目的とするものであつた。

第2次5ヶ年計画（実際は、1年繰り延べられ1974年が目標の年となつた。）においては、Arthur D. Little社の調査結果に基づく予測の数値を目標として採用していることから、第3次5ヶ年計画の策定に当

っても同様に扱うことが考えられ、従って、目標の年である1979年に外勝致目標として、1974年の127,000人(推定)から1979年に25万7,000人泊(年間伸び率17%)として設定されるものと考えられる。

1973年のタンザニアへの入国外客数102,000人(推定)を基準として、試みにArthur D. Little社の予測を修正してみると、表Ⅱ-21、表Ⅱ-22、表Ⅱ-23のようになろう。

表Ⅱ-21　国籍別来訪外客数及び宿泊数の予測

(単位1,000)

国籍	1969	年間伸び率	1975	年間伸び率	1979
ヨーロッパ人		%		%	
来訪客数	29	31	104	16	178
宿泊数	136	47	850	16	1,402
アメリカ人					
来訪客数	15	15	30	15	51
宿泊数	56	14	115	23	267
その他					
来訪客数	8	19	18	12	28
宿泊数	50	13	93	15	157
総計					
来訪客数	52	25	152	15	257
宿泊数	242	36	1,058	17	1,826

表 II − 22　観光地別宿泊数の予測

（単位1,000）

観光地		1969	1975	1976	1977	1978	1979
北部	国立公園等	82	356	412	473	544	628
	キリマンジャロ	—	27	36	45	54	67
	レイク ビクトリア	—	—	16	24	29	33
	その他	25	27	28	29	29	31
	小計	107	410	492	571	656	759
南部	Dar es Salaam	105	138	146	158	172	184
	ビーチ ホテル	2	421	489	554	625	673
	国立公園等	4	37	55	68	80	100
	Ruaha	—	11	14	21	27	31
	Zanzibar	3	5	5	16	25	35
	小計	114	612	709	816	929	1,023
その他		21	37	38	40	43	45
総宿泊数		242	1,059	1,239	1,427	1,628	1,827

表 II − 23　目標達成のための地域別必要ベッド数

観光地		1969	1975	1976	1977	1978	1979
北部	国立公園等	843	2,043	2,103	2,253	2,253	2,773
	キリマンジャロ	—	150	300	300	300	300
	アリューシア・モシ	—	400	400	400	400	400
	レイク ビクトリア	—	—	150	150	150	150
	小計	843	2,593	2,593	3,103	3,403	3,623
南部	Dares Salaam	974	1,230	1,230	1,530	1,530	1,530
	ビーチ ホテル	—	2,190	2,590	3,090	3,490	3,690
	国立公園等	150	350	400	450	600	600
	Ruaha	10	110	110	150	200	200
	Zanzibar	80	80	80	80	280	280
	小計	1,214	3,960	4,410	5,500	6,100	6,300
総計		2,057	6,553	7,363	8,603	9,503	9,923
年毎の必要ベッド数		—	1,530	810	1,240	900	420

表Ⅱ－２１によれば、目標年の１９７９年にアメリカ人が５１,０００人で年間伸び率１５％とし、これに対しヨーロッパ人は年間伸び率１６％で同年に１７８,０００人としているが、これまでの実績によれば、アメリカ人の伸び率はもつと高いと考えられる。また宿泊数についてみると北部よりも南部の方が伸び率が大きい。すなわち、１９６９年における北部の宿泊数が１０７,０００人泊であつたものが１９７９年には７５９,０００人泊となつているのに対し、南部については、１１４,０００人泊の約９倍となつている。これは、Arthur D. Little 社の調査結果が海岸地帯を重要視して、ビーチホテルの大幅な拡充を重点的に採り上げていることによる。

従つて、表Ⅱ－２３にみられるように、目標達成に必要とするベッド数も、ビーチホテルに重点がおかれている。然しながら、前掲の表Ⅱ－１２及び表Ⅱ－２０はみられるように、来訪外客をタンザニアへの入国地点別にみてもDar es Salaamの４５.７％に対し、北部国境は４７.７％で多くなつており、また、地域別・国籍別のホテルの利用状況についてみても、Dar es Salaam と北部観光サーキットはさして違つていない。キリマンジャロ国際空港の利用度が高まるにつれて（Arthur D. Little 社が現地調査を行つた時点においては未だ使用を開始していなかつた。）、宿泊施設その他の観光施設の整備が促進されれば、北部観光サーキットのタンザニアの観光における重要性は増すものと考えられる。

3－4　観光開発の目標と戦略

(1)　タンザニアの観光資源は、雄大な自然の景観と野生の動物及び美しい白浜の海岸線であるが、特にキリマンジャロ地域は、温暖な気候に恵まれ、北部のケニア国境に近いムコマジ禁猟区（Game Reserve）及び世界的に有名なアフリカ大陸の最高峰キリマンジャロ山（国立公園）を擁しており、これらに続く、アルーシア、タランギレ、レークマニヤラ、ンゴロンゴロ（保護区）及びセレンゲッテイの各国立公園から成る北部観光サーキット（Northern Circuit）の重要な一部を形成している。

従つて、キリマンジヤロ地域の観光を振興するためには、アルーシア地域とのこれまでの円滑な協力関係を更に密接なものとすることが必要であり、各種観光施設の整備・拡充、伝統芸能・民芸品の向上等の方策の推進機関を設ける等恒久的な共同体制を確立すべきであろう。

(2) Arthur D. Little 社のタンザニアの観光の将来性に関する全般的調査("Tourism in Tanzania" 1971年12月にタンザニア政府に提出。)においては、1969年の52,000人の来訪外客は、1974年に127,000人(年間伸び率25%)、1978年には257,000人(1974年以降の年間伸び率15%、従つて、1979年には、296,000人と予想される。)と予測されており、同年における北部観光サーキットの必要ベッド数を3,073ベッドとしている。

(3) 現在、北部観光サーキットにおけるベッド数は約2,000であり、この予測によれば、1977年末までに1,000ベッド以上の増設の必要があり、特にキリマンジヤロ地域内の整備を急ぐ必要があろう。

最近になつて、来訪外客が次第に増加しつつあり、ために、タンザニア政府も外貨獲得の有力な手段として外客誘致に積極的な措置を講じており、中でもタンザニア観光公社(T.T.C.)によるホテル整備は意欲的に進められている。現在計画中のキリマンジヤロ山ロッジ及びキリマンジヤロ国際空港ホテルの建設の促進を図らねばならない。

(4) 旅行業者は、現在モシにTour Operator 1, Travel Agent 1, アルーシアには、それぞれ10及び2であり、北部観光サーキットの観光基地としての役割を果たすには弱体であると考えられ、その育成強化が必要である。また、観光関連産業の育成としては、この地域の伝統的特産品や民芸品である皮革製品、木彫、ビーズ細工、瓢箪製品、椰子の実細工、ローケツ染、サイザル製品、マサイ槍、コーヒー、バナナリキュール、タンザナイト、方解石製品等を観光土産品として開発・育成を図るとともに、これらの展示即売場を常設して、観光客が容易に、しか

も廉価に入手し得るよう措置する必要がある。

(5) 更に、本地域における観光魅力の増大に資するため、上記の関連産業、特産品、民芸品の製造工程の見学を容易にできるよう措置を講ずるとともに、伝統的民謡、民俗舞踊の定期的上演を図ることも必要である。

(6) 対外観光宣伝の強化については、ヘミングウエイの小説等によつて世界的に知名度の高いキリマンジヤロ山と野生動物の生態、並びにこれらを組み合わせて設定された周遊観光ルートの宣伝を中心として、前述の伝統的芸能及び民芸品を織りまぜた宣伝を行うものとする。

(7) 交通施設の整備については、未舗装の道路について、キリマンジヤロ国際空港を中心とするモシ、アルーシア両市間並みに、各観光地へのアクセス道路及び観光地内道路の舗装を急ぐべきであろう。（特に、マラングからオールドモシを経由してモシ市に至る道路（渓谷美）.及びキリマンジヤロ西北部のオルモログからサンヤシユーを経由してモシ市に至る道路（展望美）は、舗装されれば、有数の観光道路となるであろう。）

また、キリマンジヤロ山への登山道の整備も必要である。

(8) 以上の諸々の措置を講ずるとともに、キリマンジヤロ国際空港をして北部観光サーキットのゲイトウエイないし観光基地たらしめるべく、その周辺又はモシ及びアルーシア両市に、サファリ斡旋機関及び用品販売施設の拡充、サファリ等の観光用車輌の増強、宿泊施設の増設を実施し、東アフリカ航空の増便及びその他の国際便、特にチヤーター機の利用の促進を図る必要がある。

そのため、キリマンジヤロ山及び北部観光サーキットの国立公園等を結ぶ同空港を起点とする何種類かの周遊観光ルートを設定し、その前又は後に首都ダルエスサラーム近くの海浜で憩いを求めるよう勧奨すべきである。

(9) 遠く欧州、北米及びアジア各国から東アフリカを訪れる観光客は、東アフリカ3国のうち1国のみでなく、ほとんどが2国以上を訪れている。

従つてこれら3国が、観光政策の面でつぎのような同一歩調の方策を採ることは、相互の観光の振興にとつて益するところが大きいと考えられる。

(a) 3国間の周遊観光ルートの設定

(b) 共同の予約・発売業務の実施

(c) 共同観光宣伝・広告の実施

(d) 自然資源保護の共同体制の確立

(e) 観光関連従事員及び管理者の共同研修

(f) 3国間の周遊観光旅行者に対する入出国、通関、通貨管理等の諸手続の標準化及び容易化

出入国手続の簡易化については、特に出入国記録カード及び手持通貨申告書の様式の統一を図る必要がある。

また、観光開発は、貴重な観光資源である自然及び野生動物の保護と併行して進められるべきであり、他の産業の開発による自然破壊や環境汚染を未然に防止するよう措置する必要がある。

(10) タンザニアにおける国際収支は、1973年末の石油ショック以来、好転の兆しが見られないままに推移している。このようなときに、中央政府が、観光振興の積極策を打出したことは、観光開発によつて来訪外客の消費による外貨収入の増大を図り、地域住民の雇用及び所得の増加を促進するということから、誠に時宜を得たものである。自然保護と観光開発との調和を保ちつつ、以上述べた諸施策を強力に推進することが望まれる。

3－5 観光開発プロジェクト

第3次5ヶ年計画において、キリマンジヤロ地域の観光開発として、実行又は計画を策定することが適当と考えられるものは次のとおり。

(a) Kilimanjaro Airport Hotelの建設

ベッド数 400

・所要経費　　beds ×単価（都市ホテル《国際クラス》× Inflation Rate ）

400 beds×75,000 Shs ×1.5=45,000,000 Shs

(b) Mount Kilimanjaro Lodge の建設

ベッド数　　200

所要経費　　beds ×単価（公園内ロッジ× Inflation Rate）

200 beds ×62,000 Shs ×1.5=18,600,000 Shs

以上は、Arthur D. Little 社提案必要ベッド数 1,000 ベッドから現在建設中の Mount Meru Hotel（400ベッド—1950年末完成）のベット数を引いた所要ベット数である。単価は1971年のものであるので Inflation Rate（150%）を上乗せした。

(c) 国立ホテル学校（National Hotel school）の建設

所要経費　　400万Shs ×1.5=600万Shs

（年間700人の養成、うち100人は海外研修を行う。国立ホテル学校はA．D．L．勧告では Dar es Salaam におくことになつているが、これを Moshi に誘致する。）

(d) 伝統芸能・民芸品センター（Traditipnal Accomplishments Folkcraft Centre）の建設

所要経費　　400万Shs ×1.5=600万Shs

（観客500人を収容できる簡易劇場を Moshi , Arusha の中間地点に建設、伝統芸能の定期上演を行うとともに民芸館を併設し、展示即売を実施し、その製造工程を見易くし、かつ、郷土料理を賞味できるレストランを設ける。）

(e) State Travel Service の Kilimanjaro Office の開設

所要経費　　92万Shs

事務所建設費　Moshi ---------- 10万Shs

(Kilimanjaro International Airport内) -- 2万Shs

又は単価　　車輌購入費　@4万Shs × 20台 -- 80万Shs

(f) 観光道路の整備（主として舗装）

所要経費　40万5,000Shs

i) Marangu－Tararia Road 45Km ---------- 135,000 Shs (Rombo地区)

Marangu－Bismark Hut Road 15Km ---------- 45,000 (Mt.Kilimanjaro登山道)

Marangu－Old Moshi－Moshi Road 25Km ---------- 75,000 (渓谷道路)

Sanya Juu－Olmolog－Lagmishra 50Km ----- 150,000 (展望道路)

3－6　ADL (Arthur D. Little)社の調査結果と勧告

近年漸増する来訪外客を迎え、観光が果たす文化的、経済的重要性を認識するに至つたタンザニア政府は、中央に自然資源・観光省を設けて観光行政を管掌せしめる一方、その実施機関としてタンザニア観光公社（T.T.C.）を設立して観光の振興を図つている。

タンザニア政府は1969年を初年度とする第2次経済開発計画において、来訪外客の3倍増を目標とする観光振興のための積極的な施策を推進し、更にその効果を高めるため、Arthur D. Little (A.D.L.)社にタンザニア観光全般に関する調査を委嘱し、タンザニア観光の発展策についての勧告を求めた。

A.D.L.社は、タンザニア政府のこの要請を受けて1970年4月から調査を開始、同年5月から現地調査を実施し、併せてタンザニアの観光の市場性を現実に即して評価するため、米国、カナダ、欧州7ヶ国、日本及び豪州の大手旅行業者、旅行代理店、航空会社のマーケティング担当者、旅行クラブ及びその他の観光関係機関について調査を行つた。

A.D.L.社がその調査報告書"Tourism in Tanzania"で行つた

予測は先に述べたところであるが、以下同報でなされている勧告の主なものを要約することとする。

(1) 政策上の勧告

(a) 他の東アフリカ諸国と観光振興のための共同政策を採用すること。特に入出国、通関等の諸手続の容易化を図ること。

(b) 観光振興の長期政策を内外に公表し、観光諸施設の整備計画と官民投資の役割について表明すること。

(c) Kilimanjaro 及びDar es Salaam の両国際空港へチャーター便を誘致すること。

(d) 各国立公園等におけるユニークなサファリを保護するための政策を樹立すること。特に混雑を防止するため、車輌の一時に入る台数を制限すること。

(e) 予想される観光収入の3～5％を海外宣伝・広告費に向けるべきであり、その焦点は、ツアー・オペレーターにタンザニアへのパッケージ・ツアーを組むようにせしめることにある。

(f) 観光事業従事員の養成、訓練を行うこと。特に国立ホテル学校を設立すること。

(2) 国立公園

前掲の分以外は、次のとおり。

(g) タンザニア北部や、ケニヤ西部の公園のサファリや海浜の観光客をアルーシアやモシ周辺に誘致するため、キリマンジャロ山を効果的に宣伝すること。またキリマンジャロ山ロッジを建設し、ケニヤやタンザニアのサファリの休憩地として、また、キリマンジャロ国際空港乗降客の宿泊地とすべきこと。

(h) キリマンジャロ山の魅力を倍加するため、東側の道（Mawenzi Peak の早朝の展望—主登山道へのアクセスでもある。）及び西側の Shira 平原越えの道路（Uhuru Peak と Meru山の夕焼けの展望）の同時整

備、これがなければ旅行業者はキリマンジヤロでは半日の日程しか組めない。

(i) 禁猟区(Game Reserve)の中でも国立公園の資格のあるものがある。Mkomazi Game Reserveはキリマンジヤロ国立公園と同様に観光客にとつて興味あるものがある。

(3) 機構

(j) 自然資源・観光省観光局は、全国的な観光政策樹立の責任を有するべきであり、ここに、同観光局の海外観光宣伝・広告費の大幅な増額並びにニユーヨーク、フランクフルト、ロンドン及びナイロビの海外事務所の新設ないし昇格を勧告する。

(k) タンザニア観光公社(T.T.C.)は、タンザニアの観光事業の効果的な運営とその発展に努めるべきである。民間ベースでも良いものがあれば、T.T.C.は、何れの部門においても、その経営参加は50%に止めること。特に計画期間において、次の諸事業を拡充するか、主導権を取るべきである。

ホテル運営

ホテル、公園内ロツジ、キヤンプ等の新設・整備

陸上交通・旅行業

ボート運営

手工芸品製造業

土産品販売

レストラン

(l) タンザニア国立公園局は、次の世代のため、及びタンザニアの経済的発展のために、植物群及び動物群の保存を図るべきである。国立公園局の活動は、全国的観光政策と効果的に調整されるべきである。

(m) 最も重要な勧告の一つは、Dar es Salaamに国立のホテル学校を設立すること。年間700人のホテル従業員を養成し、また100人

以上の海外研修を実施すること。

(4) 経済分析

(n) 観光収入1970年の6,100万シリングを1979年に4億シリング(外客250千人)を目標とすること。(これは、純収入3億シリングとなり、コーヒー、綿、ダイヤモンドの輸出による収入をしのぐものである。)従つて、観光関係従事員の給与も1,400万シリングから1億シリングとなり、全雇用者の8%に相当する2万人を雇用することとなる。

(o) タンザニア政府の目標としては、1979年には、5億シリングの観光収入を目標としており、このうち、3億シリングは中央政府の収入となり、これが観光開発計画(要する資金は7億シリングと見積されている。)の主要財源となる。

(p) 宿泊税を5%から10%に引き上げ、国立ホテル学校の資金に充当する。国立公園の入園料を30シリングに引上げる。国立公園内の宿泊数当りの支払金を10シリングから15シリングにする。他の料金で税金、ホテル料金等でパッケージ・ツアーの料金に直接影響するものは上げるべきではない。

(q) パッケージ・ツアーの料金を上げることなく、観光客が進んで消費するような機会を作るべきである。例えば、Mwandiにおけるダイヤモンド鉱山及びモシ近郊のタンザナイト鉱山へのオプショナル・ツアー、伝統的芸能等の娯楽施設を設けるべきである。土産品販売の促進も図るべきである。(海浜リゾートの観光客は全消費額の10%、サファリの観光客は6%を土産品の購入に当てている。(世界的にみると、観光客というものは、その全消費額の25%は土産品の購入に当てている。)Bagamoyoをショッピングセンターとすべきである。

(5) 経済効果

観光の振興による経済的効果は、新らたな雇用を産むという著しい効

果がある。すなわち、観光収入の25%は、観光産業（ホテル、国立公園等、旅行業、土産品店、航空会社等）における雇用を増大する。

	69/70	73/74	78/78
給与	14	44	97百万シリング
雇用者数	2,800	8,800	19,400人

(6) 開発資金

(a) 計画期間の8年間に、7億シリングが必要で、そのうち30%は、資材の輸入に当てられる。

(b) この投資額の半分以上の3億7,500万シリングは、7,126ベッドの新設に割当てられる。観光地別の宿泊施設においては、1ベッド当り次の額を超えないものとする。

公園内ロッジ	62,000シリング
海浜ホテル	
デラックス	65,000
中級	50,000
普通	15,000
都市ホテル（国際クラス）	75,000

（1971年の価格を基準とする。以下同じ。）

(c) 地域別必要ベッド数及び所要資金は表Ⅱ－24のとおり。

表Ⅱ－24

観光開発計画必要投資額　(1971—1979年)

(million shs)

	beds	Total Cost	Foreign Exchange Portion
New Accommodations -7,176		375	113
Mt. Kilimanjaro		21	4
Roads	17.1		

Park bldg., etc.	4.2		
Other National Parks		32	7
Roads	18.7		
Park Bldg., etc.	13.3		
Beach Development		11	1
Recreation Beaches	7.0		
Marine Parks	2.0		
Hotel Access Roads	2.0		
Boats		21	19
Lake Victoria Steamer	4.5		
Selous River Boats (3)	1.8		
Zanzibar Hydrofoils (2)	10.2		
Docks	4.5		
Airports		8	2
Serengeti west	7.6		
Kunduchi	0.4		
National Hotel School		4	2
Building	2.5		
Equipment, etc.	1.5		
Game Division		18	5
Game Tracks	3.5		
Tourist Developments	14.0		
Tourist Services		16	60
Vechicles	68.0		
Pleasure Boats	9.0		
Shops	14.0		
Other	69.0		
Restoration Projects (Bagamoya,Zanzibar Town)		50	5
Totals (注 1971 Prices)		700	213

(d) 宿泊施設の新設には、その資金の半額以上は資材の輸入に当てられる。しかし、宿泊施設は資金回収も早く、通常の利用率があれば、1年以内に輸入資材の購入資金の回収は可能であろう。

(e) サファリ用等の観光自動車の整備は、第2番目に大きな項目であり、その額は、全投資額の10%となる。キリマンジャロ空港の使用開始によつて、北部観光サーキットの乗降客、その他の来訪客の輸送に必要な車両の早急な整備が必要である。ホテルと同様に、観光用車両も通常の利用率なら1年以内に輸入資金を回収できよう。

(f) 国立公園には開発予算として、5,300万シリングが割当てられる。

(g) キリマンジャロ山には、道路及び公園施設の整備のために2,100万シリングが必要となる。

(h) 残りの3,200万シリングは、2,000マイルに及ぶサファリ用道路、建物、設備の整備費となる。科学的又は生態学的な調査のための費用は、国際的な寄附で賄うものとし、投下資金には計上されない。

(i) 3,200万シリングのうち1,900万シリングは、2,000マイルの国際クラス以下のサファリ用道路の建設に充当される。クラス別の1マイル当たりの道路建設費は次のとおり。

Class A	1マイル	@10,000 Shs
Class B	〃	@ 7,500
Class C	〃	@ 5,000

(説明板、掲示板は国際的機関の寄附による。)

海浜への道路	1マイル	@200,000
キリマンジャロ山の道路	〃	@ 40,000

(j) 国立ホテル学校(N.H.S.)の建設に400万シリングを当てる。

(k) Dar es Salaam 近くの海浜(特に長期滞在客のための)レクリエーション、娯楽施設の整備に700万シリング、公園内の狩猟施設

等に1,800万シリングを投入す。

(l) Bagamoya及びZanzibar cityの歴史的建造物の補修、維持費として5,000万シリング、また、土産品店、レストラン、娯楽施設の整備に9,000万シリング以上を投資する。

(m) 観光開発計画のための財源

① 総投下資金7億シリングのうち、中央政府は2億シリングを、残りの5億シリングは、次のものから賄う。

公共企業体（国内資金）		58百万Shs
タンザニア観光公社	43	
タンザニア国立公園	15	
民間投資家		150
国際的投融資及び補助金		154
国内融資		138
小計		500
中央政府		200
計		700

表 II－25　観光開発計画の資金計画　(1971〜1979年)

(million shs)

	Total Cost	Central Gov't	Govement Corporations (TTC, TNP)	Private Equity	International Loans & Grants	Local Loans
New Accommodation	375	91		102	91	91
National Parks	53	12	15		26	
Beach Developments	11	11				
Boats	21	11			10	
Airports	8	8				
National Hotel School	4	2			2	
Game Division	18	18				
Tourist Services						
Vehicles	68	—	38	15		15
Pleasure Boats	9	—	5	2		2
Ships	14	3		6		5
Other	69	19		25		25
Restoration Projects	50	25			25	
Totals	700	200	58	150	154	138
% of Total	100%	29%	8%	21%	22%	20%

(7) 投資額に対する収益

ここに勧告した観光開発計画に対する投資からの経済的及び財政的効果は極めて魅力あるものである。すなわち、経済的には、観光産業は、１９７８／７９年には年間外貨で３億シリング、しかも２万人の雇用を生む。財政的には、中央政府は、今後８年間にわたり、その投下資金に対し、年間１7.7％の収益を期待できよう。中央政府は観光から得る収入としては、観光宣伝・広告費及び国立公園維持費を差し引けば、１９７１年には、１００万シリングに過ぎないが、中央政府が、観光産業の発展を図るため、今後８年間に２億シリングの追加投資を行うならば、１９７８／７９年には、2,８００万シリングの純収益が期待できる。それ以後は、毎年5,０００万シリングの純手取りとなる。

(8) Mt. Kilimanjaro

(a) 国際クラスのホテル増設とキリマンジヤロ展望道路の整備

(b) １９７２年に、ジヤンボジエット・７４７型機が On発できるキリマンジヤロ国際空港の開設（１９７１年末に使用を開始した。）

(c) キリマンジヤロ山が見られる範囲と時期に関する統計はないが、早朝と夕刻が山頂の良く見える時刻である。タンザニア国立公園局の担当官が、１９７０年後半に行つた調査では、年間にならすと、東側及び西側の道路から山頂の見えるチヤンスは５０－５０であるとのこと。また６月末から翌年３月はじめまでの乾期には７５％の眺望率があるということである。雲の状態と高度、この２つが観光開発の主な課題として残されよう。

4. 輸送事業の現況

4－1 タンザニア輸送事業の現状

タンザニアはケニヤ、ウガンダとともにイギリスの勢力下に永年おかれていたため、独立以前から３国の関係は深く、鉄道、港湾、航空、電信電

話、放送などはナイロビにあつた東アフリカ高等弁務官府によつて運営されていたもので、独立後も3国を構成メンバーとする東アフリカ共同体が組織され、運輸部門のうち鉄道、港湾、航空については3国の共同運営による公社組織として独立採算制で運営されている。その管理体制等については従来の報告書に報告されているので重複を避けるが、これら共同体の本部はアルーシアに置かれ、実質的には港湾公社はダルエスサラームで、鉄道公社及び航空公社はナイロビで業務を行つている。他方、道路及び空港の建設については共同体で無く、各国が独自に行つている。

また、タンザニア国独自の運輸事業としては運輸省監督下に全国運輸公社が設置され、この公社の投資会社がバス事業、沿岸輸送事業を行つている。

タンザニアはインド洋岸の地域、キリマンジヤロ地域、ビクトリヤ湖周辺、南部ムトワラ周辺など人口集中地域、生産、消費活動の盛んな地域相互間を結ぶ輸送（国内輸送）と隣接するケニヤ、ルワンダ、ザイール、ザンビアなどアフリカ内陸国相互間輸送（通過輸送）が行われており、従つて輸送距離が長いのが特徴である。なお旅客貨物の輸送状況については順を追つて記述するが、旅客輸送量は少なく、貨物輸送が大きい。

１９７１年の各主要都市間の貨物の移動（鉄道、トラック輸送を含む。）は表Ⅱ－２６のとおりである。

(1) 東アフリカ鉄道公社の鉄道施設

(a) 鉄道営業キロは下表のとおりである。

表Ⅱ－26　東アフリカ鉄道公社営業キロ数

タンザニア国内		km	哩	国外（主としてケニヤ）		km	哩
幹線	ダルエスサラーム・キゴマ	1254	780	幹線	モンバサ・カセセ	1667	1036
主要線	タボラ・ムワンザ	380	240	主要線	トロロ・パクワチ	504	236

タンザニア国内				国外（主としてケニヤ）			
支線	カリウア・ムパンダ	211 Km	131 哩	支線	ロンアイ・ソライ	43 Km	27 哩
〃	キロサ・キダツ	109	67	〃	レーセル・キタレ	66	41
幹線	タンガ・モシ	352	219	〃	ギルギル・トムソンホール	77	48
支線	モシ・アルーシア	86	54	〃	コンザ・マガヂ	146	91
幹線	ルブ・ムルアジ	188	117	主要線	ナクルウエスト・キムス	211	131
				〃	ボイ・カヘ	151	94
				支線	キムス・バテレ	69	43
				〃	ビゼムバテヤ・ムブルマチ	150	93
				〃	ナイロビ・ナンユキ	233	145
	合計	2580 Km	1608 哩		合計	3317 Km	1985 哩

出所：東アフリカ鉄道公社営業報告書による。

注　モシ、アルーシア間は貨物だけの営業線である。

(b)　タンガ線、アルーシア支線の線路状況

建設年は、タンガ、コログエ間が１８９９年、コログエ、モシ間は１９１１年、モシ、アルーシア間は１９２９年であり、軌間は１ｍ、動力は蒸気の単線で駅は２７駅で、平均駅間距離は１６.４Kmで最長駅間は１９Kmである。アルーシア支線はモシ駅でスイッチバック式の線形でレールは２２.５Kg／ｍのものを使用し、砂利の無い道床区間がある。枕木は両線とも鉄枕木を使用している。また東アフリカ鉄道公社線のすべてが軌間１ｍと狭いのに建築限界、車両限界は大きく、従って意外に大型車両が投入されている。しかしながら道床、曲線、転轍器、その他保安設備の関係もあり、タンガ線の最高運転速度は４８Km／Ｈである。

(c)　保有車両

機関車４６５両（蒸気車３１５両、内燃車１５０両）、１等客車

38両、2等客車72両、3等客車169両、合造車8両、食堂車10両、ビュフェ車19両、荷物車350両、車掌車65両、有蓋貨車5,557両、冷蔵貨車103両、家畜車516両、無蓋貨車（高側）1,029両、同（低側）1,543両、タンク車1,107両その他729両を有している。

(d) 東アフリカ鉄道公社の経営する他事業

鉄道事業のほかに湖上運送のため各種の船舶51隻を有し、隣国との旅客貨物輸送を行ない、また鉄道の無い地域に道路サービス（バス事業）を156台をもつて行つている。さらに飲食宿泊業として、ホテルをドドマ、タボラ、ムベアの3箇所で、食堂はナイロビ、ナクルの2箇所で、ビュフェはモンバサ、キムスの2箇所で行い、他に95駅について簡易食堂の経営委託を行つている。

(e) 鉄道全線の輸送状況

鉄道全体の旅客輸送人員は図Ⅱ－5に見られるように年々増加しており、輸送人員は1962年の約380万人に対し、1971年は、1.24倍の約470万人となり、輸送人哩も4億3,000万人哩であつたものが5億8,000万人哩と1.35倍の上昇を示し、1人平均、127哩と乗車距離が長い。

しかしながら鉄道による観光客の輸送は皆無にひとしく、鉄道公社タンザニア支局長F．K．ブレンゲロ氏（前運輸次官）も鉄道による観光客輸送は考えていないと語つている。その理由としては、たとえばダルエスサラーム、モシ間は旅客列車と混合列車が交互に1日おきに1往復で、およそ570㎞を23時間乃至30時間を要するが、乗用自動車では道路がよいので100㎞／Hから140㎞／Hで走るから6時間程度で到達するのである。鉄道営業の姿勢は貨物営業であつて、しかも定時性が確立されない以上旅客は鉄道に依らず後記する全国長距離バス等を利用することとなるのである。なお、旅客輸送に附

随する手小荷物、郵便物は数量、収入とも若干減少の傾向を示している。

一方、貨物輸送についても図Ⅱ－6に見られるように年々順調に増加しており、輸送量は1962年の約420万トンに対し、1971年は1.4倍の606万トンとなり、輸送トン哩も17億トン哩であつたものが25.6億トン哩と1.5倍の上昇を示している。

貨物の流動状況を港湾のある3大拠点において比較してみると次の表のとおりである。

表Ⅱ－27　　貨物の流動状況

単位1,000トン

		モンバサ	ダルエスサラーム	タンガ
内陸方向へ	1970年	1,766	415	38
	1971年	1,879	560	64
港の方向へ	1970年	1,089	580	87
	1971年	939	505	86

なお、ダルエスサラームは港湾の荷役量が大であるにも拘らず、設備的に限界にあり、一方、タンガ港は余裕があるため船舶が最近タンガ港に着くようになつており、タンガの貨物量が増大する方向にある。さらに主要品目貨物の輸送は図Ⅱ－7の示すとおりで、石油製品が最も多く、とく物類、セメント、砂糖、コーヒーと続くが石油製品、セメントが輸入物資でセメントは常に上昇し続けており、1962年に対し1971年は3倍に達している。

(f) 鉄道公社の全事業の営業収益

各州間における取引の遅滞、侵浸や道路運送との競争にも拘らず

次の表のとおり、総収益では対前年4%の増収となり603.4百万シリングを得ているが、前にも述べているように貨物輸送が主体であるため全事業中でも鉄道貨物収入がその81.3%を占めている。

表Ⅱ－28　東アフリカ鉄道公社営業収益

単位：百万Shs

	1970年	1971年	増（減）
旅客列車による旅客輸送	33.8	34.9	1.1
混合列車による旅客輸送	12.1	11.1	（0.9）
貨物輸送	475.6	490.3	14.7
家畜輸送	9.5	9.4	（0.1）
ホテル、飲食業	7.9	8.5	0.6
飲料水サービス	12.5	9.6	（2.9）
ロードサービス（バス）	16.2	21.6	5.4
その他	7.6	17.9	10.3
収益計	575.2	603.4	28.2
政府輸送の割戻し	1.4	―	（1.4）
差引営業収益	573.8	603.4	29.6

（注）　政府輸送の割戻しは1970年7月1日から廃止された。

(g) 鉄道公社全事業の営業費は次の表のとおりである。

表 II − 29　東アフリカ鉄道公社営業費

単位　百万Shs

	1970年	1971年	増（減）
軌道施設保修費	77.8	79.9	2.1
機関車．車両保修費	73.8	73.2	（0.6）
機関車運転費	61.6	66.5	4.9
運輸費	72.2	75.4	3.2
ホテル、飲食業経費	8.8	9.2	0.4
飲料水サービス経費	9.9	9.8	（0.1）
ロードサービス経費	14.6	18.2	3.6
一般管理費	27.2	32.0	4.8
その他経費	76.8	83.9	7.1
支線損失償還	（2.8）	（2.2）	（0.6）
営業費（現金）計	419.9	445.9	26.0
減価償却費	91.0	92.4	1.4
固定資産除却損引当	3.7	3.7	−
営業費計	514.6	542.0	27.4

(h) 鉄道公社全事業の営業成績

前記輸送状況及び営業益、営業費の資料に基づいて、営業成績を見ると、図Ⅱ－8のようになるが、利子負担及び減価償却金引当前の成績を示しているものであり、利子負担等の営業外損益を含めると次の表のように21.7百万シリングの損失となり、1970年までの累積欠損を加えると66.4百万シリングの累積欠損となつている。

表Ⅱ－30　東アフリカ鉄道公社営業成績

単位　百万Shs

	1970年	1971年	増（減）
営業収益	573.8	603.4	29.6
営業費	514.6	542.0	27.4
営業損益	59.2	61.4	2.2
資本費負担	84.9	83.1	(1.8)
差引損失	25.7	21.7	(4.0)

注　減価償却費その他の内部留保を含む。

なお、貸借対照表は表Ⅱ－32のとおりである。

(i) 東アフリカ鉄道公社の今後の鉄道開発、改良について、1969年日本から派遣された調査団によつて、アルーシア、ムソマ間約545Kmの新線建設並びにこれに附随するタンガ線、アルーシア支線の計438Kmの改良に関する調査報告がなされているが、いまだに実現のための測量、設計あるいは改良工事は行われていない。必要最少限度の保修が行われているに過ぎない。他方、外貨取得の重要資源である自然動物園（国立公園）の管理をする観光省内部においては、当該ム

ソマ延長線がセレンゲッティ公園内を通過することに反対の意志を示している現状もあり、本新線建設は見通しが立つていない。タンザニア政府は、環境保全、観光客誘致、ムソマ周辺開発、国民生活向上等あるいは相反するこれらの問題を充分整理検討して、国家繁栄のための方向定めをしなければならない。

(j) 東アフリカ鉄道公社は、鉄道のほか、バス事業も行つている。その営業は、全国運輸公社のバスと競合しないように、約150台のバスで図Ⅱ－3の示すとおり鉄道空白地帯を補完している。しかし運転回数は少ない。

(2) 全国運輸公社

タンザニア国の運輸事業は、タンザン鉄道、東アフリカ鉄道公社が経営する鉄道、バス、湖上輸送のほかに、運輸省の監督下に全国運輸公社（NTC）が設けられ、さらに公社の投資会社が設立されて旅客貨物の輸送が行われている。以下その概要を記すがG．P．ナンピ管理局長の説明を基本にする以外の統計数字が入手できなかつたのは遺憾である。

(a) 市内バス（UDE）

ダルエスサラーム市内及び郊外にわたり250台のバスで市民の足を確保している。運賃は10哩まで4セントで1哩増すごとに4セント増してある。

(b) 全国遠距離バス（KAMATA）

ダルエスサラームからモシ、アルーシアを経てケニヤのナイロビの路線、アルーシアからモンバサの路線、ドドマからムワンザの路線のバス事業で200台を有し、運賃は市内バスと同じ制度である。

(c) 全県道路けん引社（NRH）

1971年7月に設立され、29トン積ローリー車をはじめ315両のトラックで貨物輸送を行つている。

(d) タンザニア沿岸海運社

１９７０年５月に設立され、ムトワラ、ダルエスサラーム間に150人乗のムトワラ号を就航させ、１週２回運行されているが、１９７４年１２月には１隻増加させることになつている。

(c) 運輸公社の将来計画

１９７５年には自動車のボデー会社を発足させることとしており、また観光用サファリ会社、タクシー会社を設立することを計画している。

(3) 東アフリカ航空公社

さきにも述べたとおり、航空部門は３国共同運営の公社が行つている。タンザニアは人口集中地域が国土の周辺部に多いため、これら地域相互間を結ぶ輸送機関として大きな効用を発揮する。公社はＤＣ９型３機、フレンドシップ６機、ＶＣ１０型４機の合計１９機で多客期には外国からの借入機を運行することにしている。従業員4,０００人のうちタンザニア側には８００人がいるが、その他統計、営業関係の資料が入手できないのが遺憾である。

(4) タンザニアの空港

１９の空港には定期便が就航しているが、国際空港としてはダルエスサラーム及び１９７１年に新設されたキリマンジャロの２空港がある。しかし、ダルエスサラーム空港については写真撮影禁止の状況で詳細調査はできなかつた。キリマンジャロ空港は外国の定期路線が無く、東アフリカ航空公社の定期便のみで、月、火、水、土の各曜日に１日４便、木曜は６便である。また利用者、国際観光客数等統計数字が入手できなかつたのが残念である。その他、国内にある空港はエアストリップで利用度は低い。

(5) 民営バス、タクシー

各公的機関のバスのほかに民間バスも若干あり、タクシーもダルエスサラームに約３００台、モシに約２００台あると言われている。バス、

タクシーとも自由営業で一応市役所の許可を必要としているが、ほとんど個人営業的なもので5台以上保有する会社は無いと言える。タンザニアは都市を除いては人口は分散状態で集落を形成しない地域が広大であるため、それらの地域住民は徒歩以外に交通手段がなく、稀に自転車所持者がいる程度であるから、走行中の一般のあらゆる自動車に手を上げて便乗を願っている姿が見掛けられる。何らかの交通機関の提供が欲しいところである。タクシー料金は一定の目安によっており、運転士との交渉が多い。

余談的であるが、タンザニアはすべての自動車の車検制度がなく、ヘッドライトの無いものや老朽車が猛スピードで走り、また、自動車優先の交通である。踏切の一時停止もなく、廃車はナンバープレートをつけたままであり、自動車保有台数は把握できない状態に見える。

4－2 キリマンジャロ地域の総合開発と運輸施設の整備の方向

(1) 鉄道

キリマンジャロ州の直営鉄道は無い。東アフリカ鉄道公社のタンガ線、アルーシア支線が通過しているだけである。そこで、州都モシ市の玄関であるモシ駅において運輸状況を調査したが(モシ駅以外は砂漠中であり調査に値しない。)、駅長の話によっても時刻表どおりに運転されたことは無く、それは機関車の整備に時間がかかるためだと話している。モシ駅発着の列車は、モシ、タンガ間は旅客列車毎日1往復である。モシ、ダルエスサラーム間は旅客列車が1日おきに1往復、混合列車がその間1日おきに1往復である。モシ、ボイ間は毎日混合列車1往復と水曜日、日曜日に旅客列車1往復で、ボイにおいてモンバサ発のナイロビ行きに併結される。また、モシ、アルーシア間は貨物のみであるが1日1往復である。

表 II ー 31

モシ駅の旅客貨物取扱数量

（モシ駅の月報による）

	乗降客数	貨物 （トン）		
	(人)	発送	到着	計
1973年 11月	10,290	7,425	6,478	13,903
12月	8,236	7,925	5,054	12,979
1974年 1月	8,065	7,157	12,265	19,422
2月	3,556	4,535	7,028	11,563
3月	9,454	3,965	7,241	11,206
4月	9,822	2,867	6,994	9,861
5月	9,951	3,975	12,574	16,549
6月	6,699	3,001	5,467	8,468
7月	8,328	2,804	15,864	18,668
8月	8,643	2,785	5,940	8,725
9月	8,803	2,549	6,257	8,806
10月	9,316	3,433	5,345	8,778
合計	101,183	52,421	96,507	148,928

上記実績が示すように州都として、キリマンジャロ州の中心都市として、1日当り乗降客は少ない月で120人、多い月でも340人程度で、貨物も発送より到着が1.8倍にも達することは消費は盛んでも生産が意外に振わないと言わざるを得ない。

(a) 鉄道開発（改良）の必要性

上記の実績を見た限りでは、鉄道開通60年余経過後の現況が不可

解であるのみならず、タンガ線改良を行うべき正当性を見出すのは困難である。しかしながら前記のムソマ延長線建設計画、キリマンジャロ州の総合開発による産業経済、文化の発展を考慮するとき、やはり改良を急ぐべきものと考える。それは地域の発展の度合、あるいは各プロジェクトの進行に合わせて実施すればよいのであろうが、輸送機関の整備が開発、発展の先駆となるものでもあり、貨物輸送最短経路が確立され輸送コストの低減にも連なるものだからである。

(b) 改良の具体的方法

上記の開発、方向、目的を実現するには①輸送力増強のために列車交換可能の駅または信号場を等間隔に設け、列車本数の増発をはかる。②現在のプロジェクトに適合した車両を新造する。③スピードをアップするために軌道構造を強化(無砂利道床に砕石を投入し、負担力を増加)し、レールも全線40Kg/mにして大型機関車による長大編成列車を運転可能にする。④曲線半径を改良する。⑤閉塞装置を少なくともタブレット閉塞に改良統一する。⑥場内信号機のみの駅に出発信号機を設け、転轍器も信号と連動させる。⑦不用の側線を整備する。⑧雨期に備えて線路排水設備を改良し、道路不通時においても鉄路輸送は確保する。⑨モシ駅のアルーシア支線のスイッチバック方式を短絡線を新設して解消し、操車場を設けてモシ駅の貨物取扱作業と貨車の流れの円滑化をはかる。

以上の改良が行われれば鉄道本来の機能である大量高速、定時性の確保がなされ信頼を一層高め得る。

(c) 開発(改良)の可能性

前述の如く、ムソマ延長線建設、地域の発展、工業、商業等の発展度合いに関連させ、タンザニア政府、東アフリカ鉄道公社との協調のもとに開発が検討されるべきである。

(2) 東アフリカ鉄道公社の経営するバス

鉄道の補完的路線バスを公社が経営していることは述べたが、モシ駅から遷都が決定しているドドマまで520Kmを1日1往復のバス運転が行われている。乗客数の統計は入手できなかつたが満員状態であることを見た。水曜、日曜は2往復で火曜、土曜はイリンガまで延長される。通常2台で1台は59人乗、1台は49人乗であり1等、2等、3等の制度があり、運賃は10Kmまでは70セント、10Km増すごとに70セント加算する。またドドマまで520Kmの3等は35シリングで、1等2等は1.5倍である。また大きな荷物は屋根上に乗せ50セントを徴収する。今後は首都ドドマへの交通は増大することは必至であるから州も公社も増発を考慮すべきである。

(3) 全国遠距離バス(KAMATA)

モシ市の中心部にあるバスターミナルはKAMATAのみが使用しており、その周辺にタクシーの客待ちが多い。運転は、①モシ、ナイロビ間は1日3往復で運賃は24シリング、約8時間である。②モシ、ダルエスサラーム間は1日3往復で35.4シリング、約10時間である。③モシ、モンバサ間は1日2往復で22.5シリング、約7時間である。④モシ、アルーシア間は1日3往復で4.9シリング、約90分である。このターミナルで1〜2時間休んでから発車するが、中継営業所であり、車庫、工場等は一切ない。1日約1,500人の乗降しか無いとの所長の説明は、ターミナル周辺の人の群がりと喧騒から考え合わせると実際には、もつと多数の乗降客があると認められる。

(4) キリマンジヤロ開発公社(KIDECO)のバス

キリマンジヤロ州の関与する唯一の交通(バス)事業で、この公社は総理府から25%、銀行から75%の借入により設立され、市内循環路線のみを持ち、すべての路線が10哩以下である。総理府には返済ずみであるが赤字経営である。車両はバス7台とマイクロバス1台であり4〜5台が稼動しているが他は部品が無いため休車している。①クリスチ

ヤン病院路線は１日６往復、②キボショ路線６往復、③ウル路線８往復④マイシリタ路線１０往復で、最低区間の運賃は５０セント、最長のキボショまでが1.２５シリングである。従業員はバス関係が４１人、農場を持つているため７０人が農作業に従事しており、バスの赤字を農場収入で補填するが苦しい経営となつている。

(5) キリマンジヤロ州のバス輸送問題

人口密度が一番高いキリマンジヤロ州では自転車の保有者も少なく、徒歩が多く、走行中の自動車に便乗を求める者が目立つのは交通需要が多い証左であり、この対策として全国遠距離バス、ＫＩＤＥＣＯのバスの増発と路線網の拡充をはかるべきであろう。しかし、前述したとおり意外に公的交通機関の利用が少ないのは個人所得水準も関係しているであろうから、当然赤字路線、赤字額は増大するであろう。従つて州あるいは政府も援助を検討しなければならない。また、バスの導入にあたつては、道路状況を考慮した山道に強く小廻りの効く車種を選定して前述の交通施策を検討すべきものと考える。

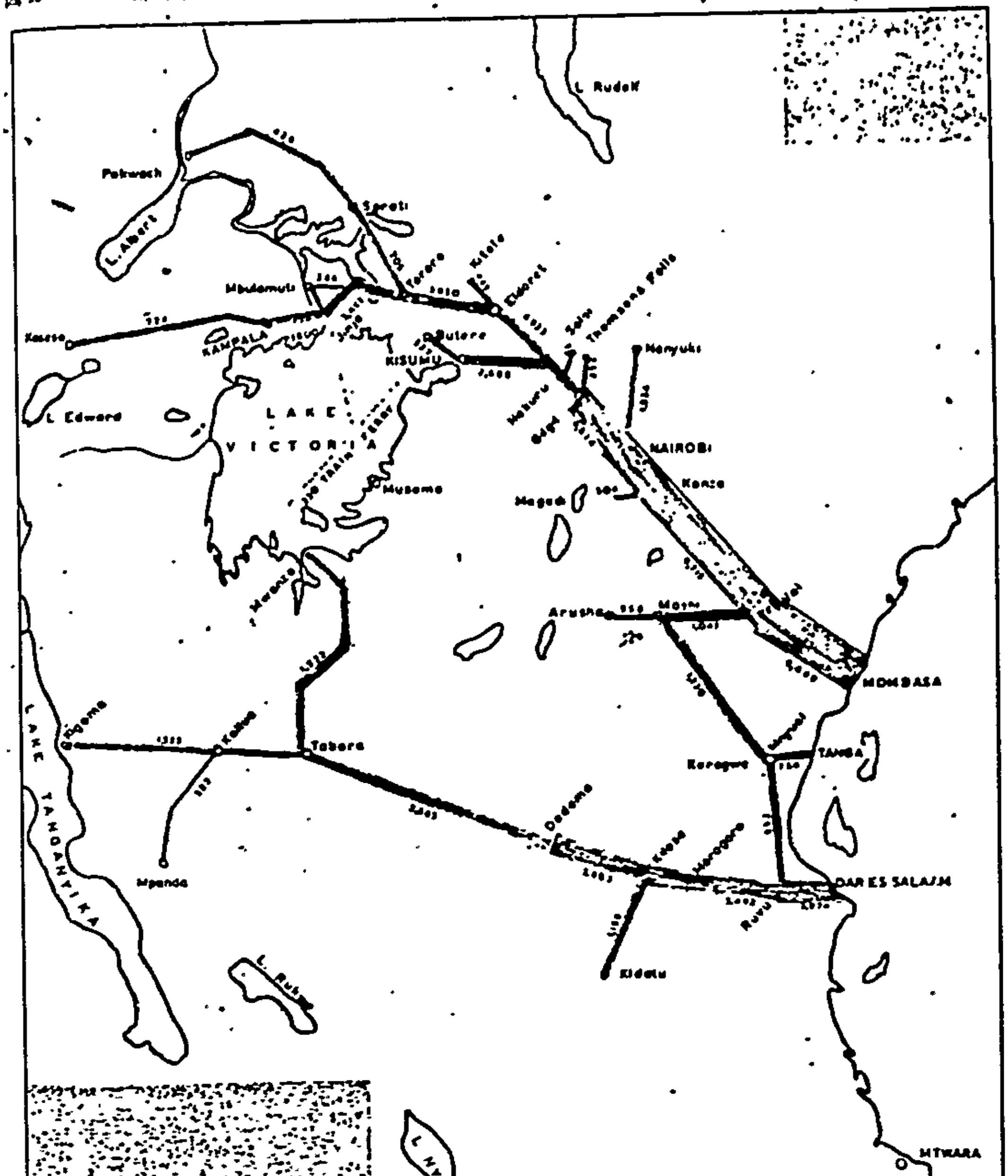
(6) 航空

(a) モシ空港は政府の飛行機やチヤーター機が１週３～５回発着するだけで定期便は無い。設備としてはコントロールタワー、待合室、給油の簡単な設備だけで出入国管理はその都度連絡をうけてモシ市内から係官が出張する。モシ市の郊外にありながらあまり利用されないのは惜しい。

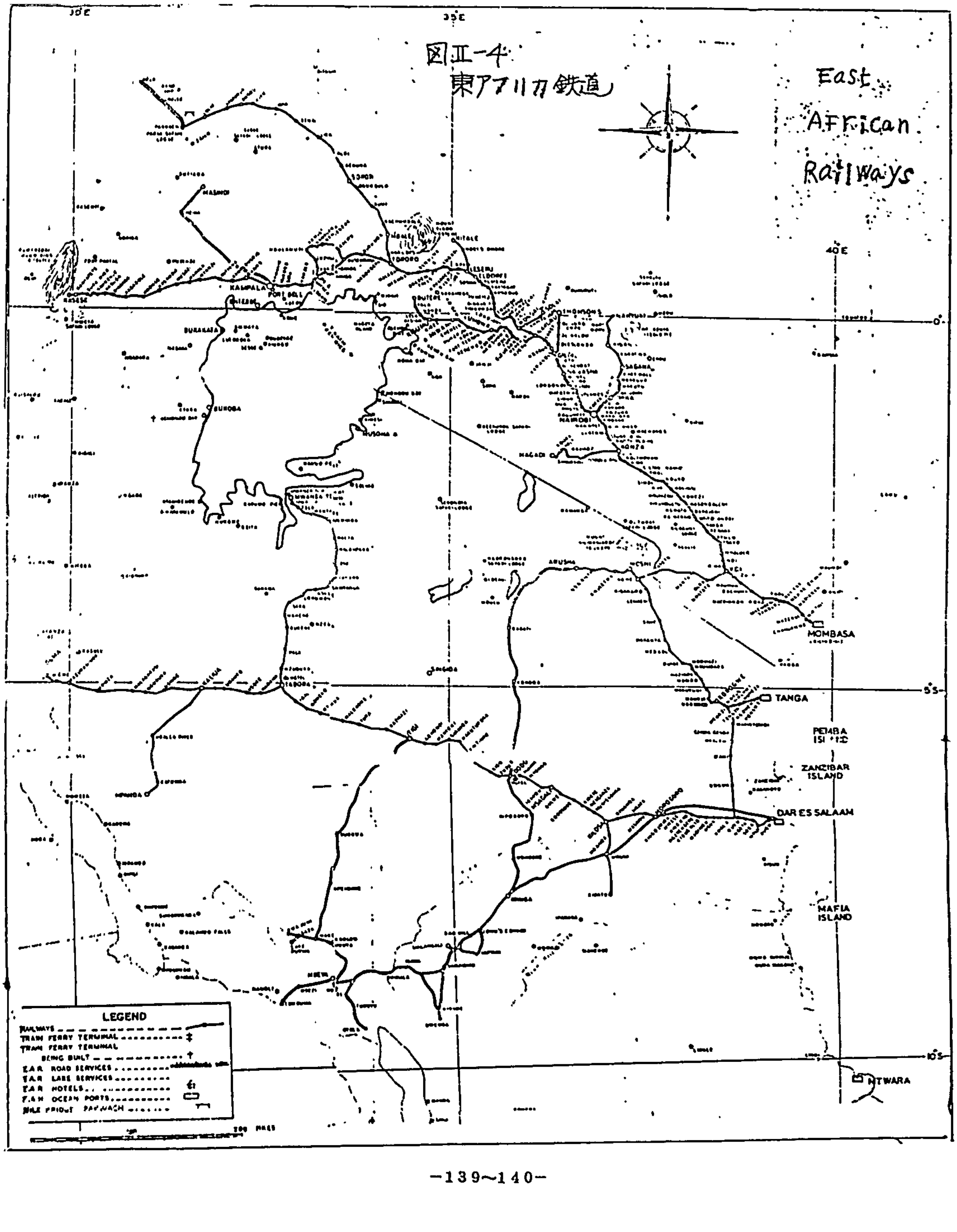
(b) キリマンジヤロ国際空港の発着については、便数も少なく、利用者も従つて少ないと思われる。これは国際定期路線がないためであるがその利用度を向上する必要がある。そのためには、国際観光旅客はナイロビを基地としているので、これがモシ、またはアルーシアが基地とされるように整備すればよいと考える。現在同空港へのアクセスはモシ、アルーシア所在の航空公社の支店から１１人乗バス１台で送迎

し、多客時にはタクシーをもつて補充している状態であるが、国際観光旅客の要望に対処し得る交通、あるいは旅行装備店などナイロビに対抗でき得る施設を持つことである。従つて、たとえば運輸公社、州、タンザニア政府、航空公社等とも協議し、観光サファリ会社を設立し、サファリ自動車を空港に密着させ、自然公園、ホテル等周遊観光を一元的に行うことにするならば、同空港、さらには空港以外のタンザニア国のすべての施設が活用されることになると思われる。

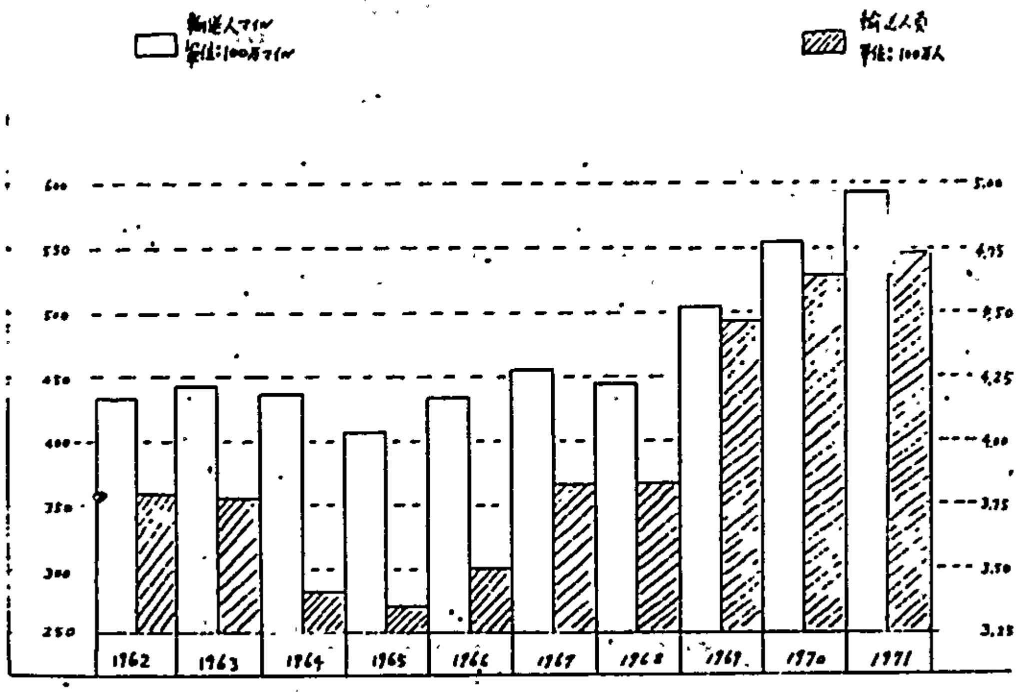
図II－3　都市間貨物移動（鉄道、トラックを含む。単位1000グロストン）1971年



(出所) 東アフリカ鉄道公社営業報告書

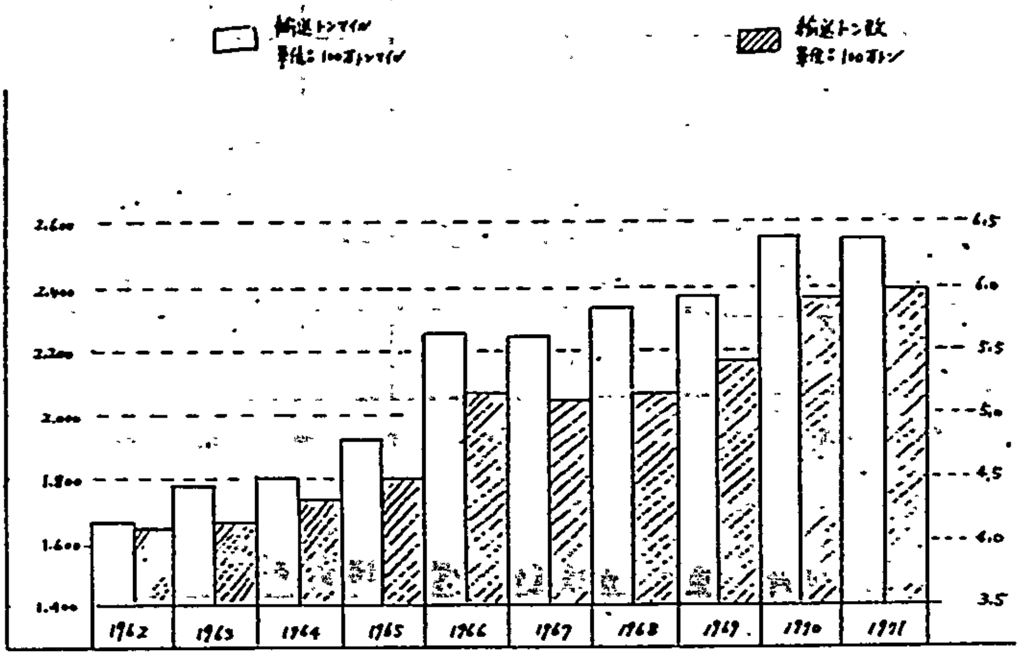

図Ⅲ-4
東アフリカ鉄道
East African Railways
30°E
35°E
40°E
0°
5°S
10°S
KAMPALA
PORT BELL
TORORO
NAIROBI
MAGADI
ARUSHA
MOSHI
MOMBASA
TANGA
PEMBA ISLAND
ZANZIBAR ISLAND
DAR ES SALAAM
MAFIA ISLAND
MTWARA
MWANZA
BUKOBA
TABORA
KIGOMA
LEGEND
RAILWAYS
TRAIN FERRY TERMINAL
TRAIN FERRY TERMINAL BEING BUILT
E.A.R. ROAD SERVICES
E.A.R. LAKE SERVICES
E.A.R. HOTELS
E.A.R. OCEAN PORTS
200 MILES

図Ⅱ－5　鉄道旅客輸送の推移　（１０年間）



(出所)　東アフリカ鉄道公社年次報告書による

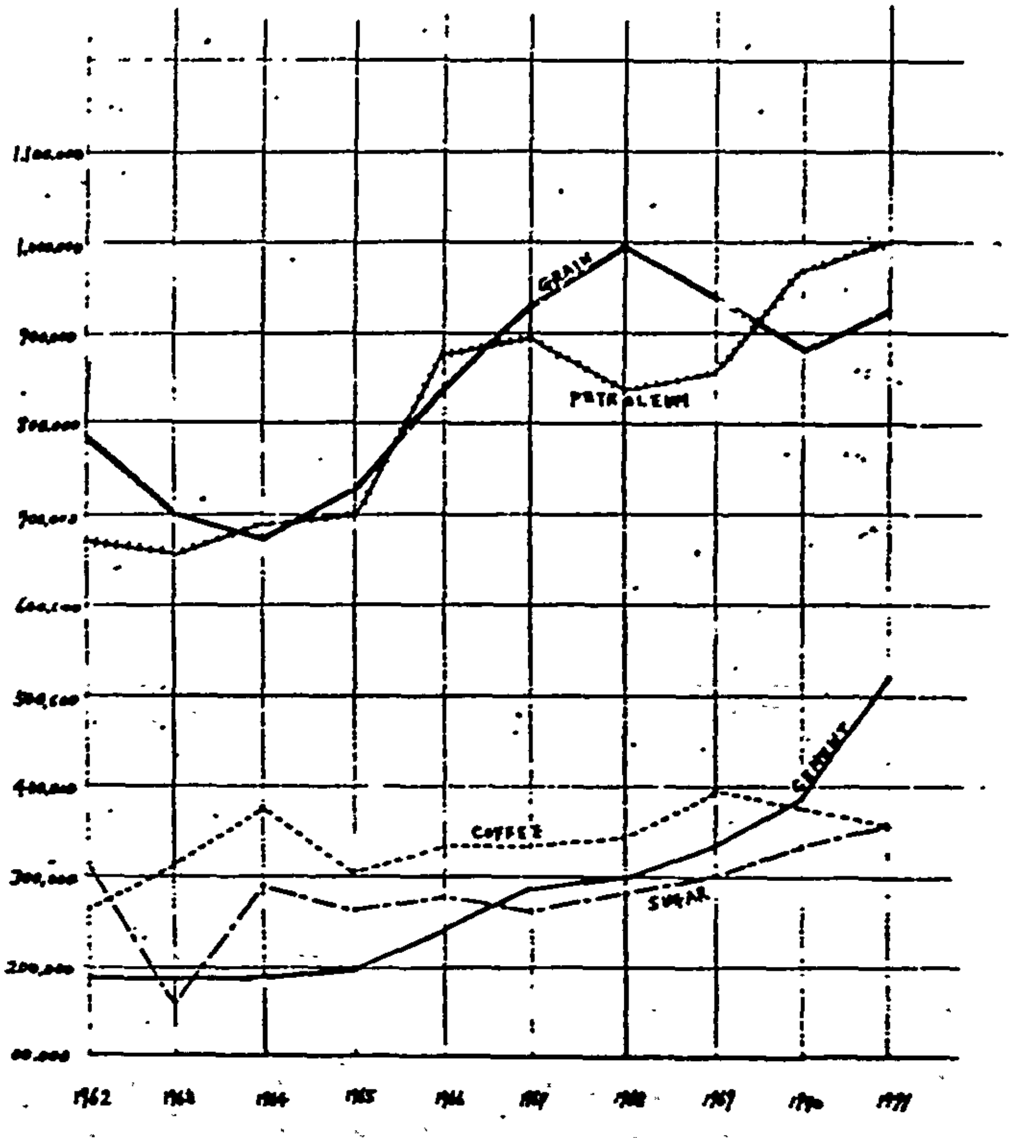
図Ⅱ－6　鉄道貨物輸送の推移　（１０年間）



(出所)　東アフリカ鉄道公社年次報告書による

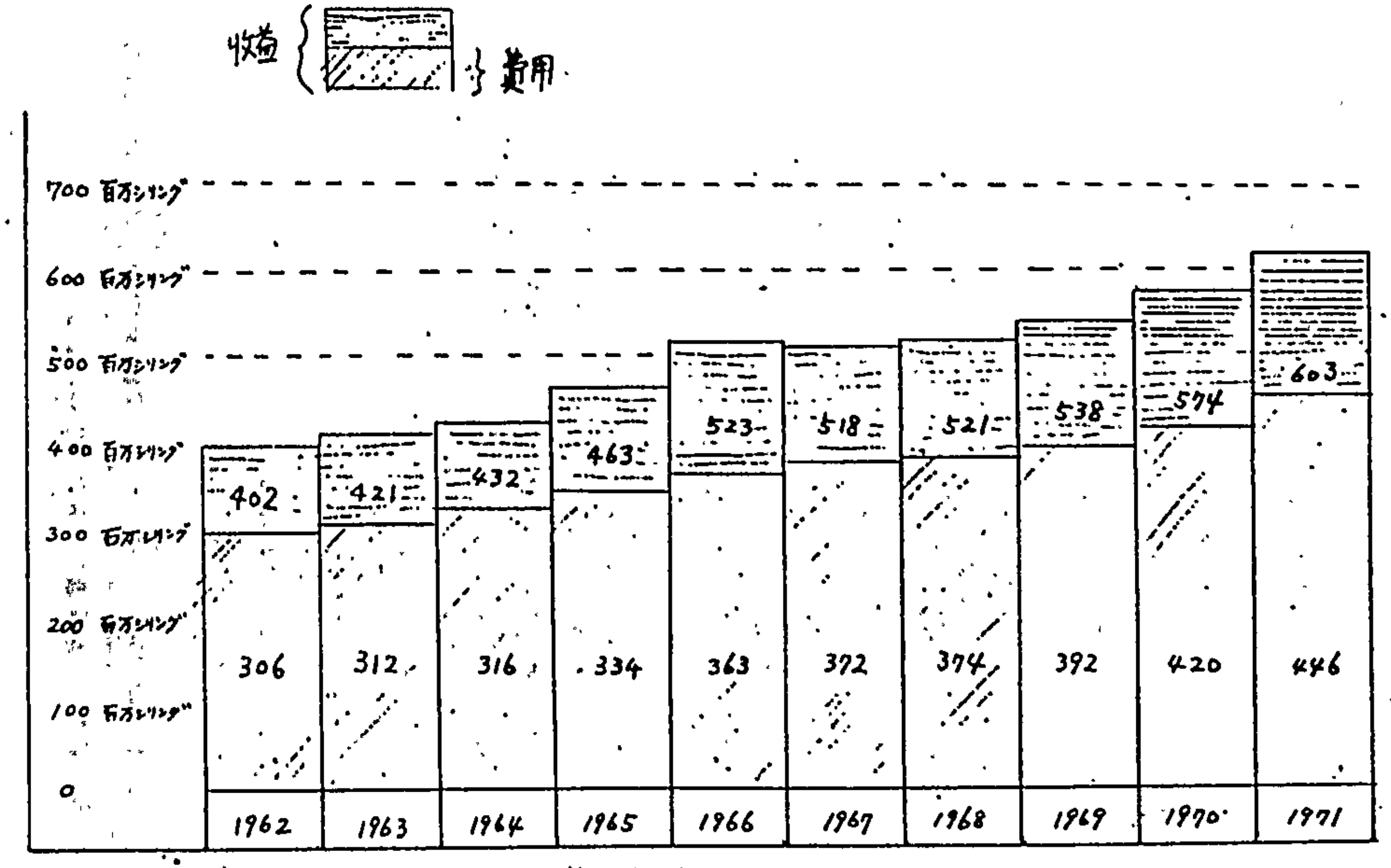
図Ⅱ－7　主要品目貨物の推移　（１０年間）

単位：トン



(出所)　東アフリカ鉄道公社営業報告書による

図 II − 8　東アフリカ鉄道の収益と費用の推移（10年間）



(注)　償却前の表である。

(出所)　東アフリカ鉄道公社営業報告書による

表 II − 32

東アフリカ鉄道公社貸借対照表（31.DEC．1971）

（単位1,000シリング）

借方			貸方		
科目＼年別	1970年	1971年	科目＼年別	1970年	1971年
固定資産			負債		
軌道車両機関車等	4,005,234	4,002,044	公債	957,184	1,037,367
（減価償却引当金）	2,344,869	2,414,035	（減債基金）	92,417	100,034
建設仮勘定	188,545	276,391	正味負債	864,767	937,333
固定資産計	1,848,910	1,864,400	引当金（準備金）		
投資			退職引当金	604,981	632,182
商業投資	2,599	2,600	未亡人孤児引当金	78,037	80,068
その他投資	213,073	243,951	公債償還準備金	92,417	100,034
投資計	215,633	246,551	固定資産除去準備金	67,565	68,596
流動資産			保険	16,426	16,367
商品	102,150	131,540	寄附等基金	74,326	74,349
（棚卸減耗損）	19,363	20,151	引当金（準備金計）	933,752	971,596
正味商品	82,787	111,389	保留資本		
短期投資	44,887	55,405	留保金	478,720	469,755
現金、預金	56,553	26,537	欠損金	44,695	66,402
貸付金	79,971	132,343	保留資本計	434,025	403,353
流動資産計	264,199	325,675			
流動債務控除					
貸倒引当金	96,199	124,343			
正味流動資産計	168,001	201,331			
資産合計	2,232,544	2,312,282	負債、資本合計	2,232,544	2,312,282

出所：東アフリカ鉄道公社営業報告書による。

5. インフラストラクチュア（道路）の整備

5－1 タンザニアの道路の現状

タンザニアの道路網は以下の3種類の道路によつて構成されている。

(a) 幹線道路（Trunk Road）

(b) 州道路（Regional Road）

① Rank A — Local Main Road（主要地方道）

② Rank B

(c) 地域道路（District Road）

① Rank A

② Rank B

幹線道路（Trunk Road）は国土の幹線網を構成する国道というべきものであり、その総延長は15路線で約7,800Kmに達する（1974年7月現在）。[1]この道路網の改良は第2次5ケ年計画の中でも重点的にとりあげられており、1974年に完成した延長960Kmのタンザンハイウエイもこの中に含まれる。舗装延長は正確な資料が得られなかつたが、最新の道路地図[2]からの推定ではおよそ2,083Km、28％であり[3]、まだ未舗装の砂利道がかなり残つていることになる。

州道路（Regional Road）は幹線道路網を補う地方道路であるが、このうち主要なものは主要地方道（Local Main Road）と称し地方の幹線を構成している。この主要地方道の延長は1969年7月現在の指定によると全国で約6,100Kmとなつているが、舗装率は低く同時点でわずか3.2％となつている。Rank Bの州道はさらに低級なものである。

地域道路（District Road）はさらに局地的な道路で、このRank Bに属する道路はバスやトラックの通行が不可能で、四輪駆動車がかろうじて通行できるような原始的な道も含まれており、勿論、雨期には通行不可能となる場合が多い。

以上のように、タンザニアの道路網の主要部分は幹線道路（Trunk Road)と主要地方道（Local Main Road）によつて構成されているが、これらの道路は殆んどの場合２車線道路であり、その改良は図Ⅱ－９に示すような幅員構成を標準として施工されている。すなわち、６ｍ（20フィート）の車道と、1.2ｍ（４フィート）の路肩から構成されている。[4]車道幅員がやや狭いが、現在のところ交通量が少ないので、平担なアスファルト舗装区間では乗用車ならば１００Km／hr以上の高速で走行が可能である。しかし、舗装厚は重交通には十分ではなく、重量化する交通によつて破壊されている区間が見受けられた。[5]

１９６９年から実施された第２次５ヶ年計画の中における道路整備計画は表Ⅱ－３４に示す通りで、第２次５ヶ年計画の全体投資額5,９５１百万シリングの３5.８％（2,１２４百万シリング）が道路、鉄道、空港の整備に予定されているが、このおよそ半分の1,２７５百万シリングは中国の援助によるタンザン鉄道の建設である。道路整備投資予定額は、７８５百万シリングで全体の１3.３％であるが、このうち、タンザン鉄道と並行してザンビア国境とダルエスサラームを結ぶタンザンハイウエイに、およそ半分の３９４百万シリングが投資され、残りの幹線道路網及びその他の道路に投資される額は３９１百万シリングで全体計画額の6.6％であり、幹線道路の舗装もタンザンハイウエイ９６０Kmの他は約５００Kmを計上しているだけである。

第２次５ヶ年計画の期間が１年間延長されたこともあつて、その達成率は明らかにされてないが、幹線道路の舗装率は１９６９年から現在約２８％へ増加したと推定されている。しかし、交通量の少ない内陸部は砂利処理などの改良はされるが未舗装で残るとともに、地方道路もその改良を進めているが、進捗は必ずしも良好ではないと言われている。第３次５ヶ年計画における道路整備方針にもうかがえるように、幹線道路の大々的な舗装など部分的な道路の質の向上よりも、より多くの国民に

より良い道路サービスを行うために、全天候道路網の拡大が急務であるのがこの国の道路の現状であり、全国的に均衡のとれた発展を志向する政策をうける基本的方針であろう。

5－2　キリマンジヤロ地域の道路の現状

キリマンジヤロ地域の道路網は図Ⅱ－10に示すように、幹線道路が地域を縦貫し、これから肋骨のように主要地方道が延びている。地域内3地区、モシ(Moshi)、ロンボ(Rombo)、パレ(Pare)別の道路延長は表Ⅱ－33に示すとおりである。また、表Ⅱ－36に舗装率、表Ⅱ－37に単位面積当り道路延長及び人口当り道路延長をそれぞれ示す。

キリマンジヤロ地域の道路総延長は3,086Kmで、面積1Km²当り0.23Km、人口1,000人当り4.12Kmである。舗装率は表Ⅱ－36に示すように、地域の幹線道路は100％であるが、主要地方道は23.3％で、Rank Bの州道は全く舗装されていない。しかし、主要地方道は全て砂利舗設(engineered gravel)をしてある砂利道で、その他は自然のままの土の道路(Soil Road)である。

古くから開発が進み近年都市化の進んでいるモシは道路密度も高く、舗装率も高い。また、キリマンジヤロ山麓、いわゆるハイランドのコーヒー栽培などの集約的な農業が行われている地域も道路網が発達している。特にロンボ地区はその面積の半分以上が標高約1,800m以上のキリマンジヤロ国立公園に占められ、実質的な人口密度は最も高く、従って道路密度も高いが、未だ舗装率は低い。しかも、火山の山麓であるための多数の沢が走り、十分な横断構造物が設置されていないので、雨期には出水のため道路が冠水したり橋が流されたりすることがある。線形も地形がきびしいため良好ではない。これに反して、開発の進んでいないパレ地区は人口密度が低く、道路密度もまだ低いが、地形は平坦で乾燥しているので道路建設は容易であろう。しかし、幹線道路を離れると路面も悪く、原野の中の〝わだち跡〟というような道路が多く、乾期は砂塵がひどく、雨期には通

行不可能となるものが多い。

交通量に関する資料は皆無であつたが、見たところヒモ〜モシ〜アルーシアを結ぶ幹線道路で1,500台/日〜2,000台/日、その他の幹線道路や主要地方道で500台/日前後であると推測される。しかし、開発途上国の例にもれず、歩行者が人口密度の高い地域では想像以上に多く、また自転車交通も安価な交通手段として増加しているようである。

キリマンジヤロ地域はタンザニアでは最も開発の進んだ地域の一つであり、当然道路、鉄道などのインフラストラクチユアーも最もよく整備された地域である。道路の密度も舗装率も全国で一、二を争うほど高く、印象として現在の地域及び国全体の開発状況からみて十分な道路網であると考えられる。しかし、教育、医療、通信など社会的サービスの普及はまだ非常に低く、これらのレベルを高めることと、第3次5ケ年計画にもり込まれる農業等の産業開発に十分な輸送手段を用意するためには、道路交通がこの国で望みうる唯一の便利な交通手段であるために、やはり道路網の質と量両面の改善が必要であると考えられる。

5－3　道路改良の方向

キリマンジヤロ地域の1973/74年度及び1974/75年度の道路予算は表Ⅱ－39に示す通りである。予算規模は1973/74年度で1,054千シリング、1974/75年度で2,613千シリングであり、この他に1974/75年度には925千シリングの建設機械の購入を予定している。これらの予算の内容は現道の改良工事が主であり、新線建設や大規模な舗装工事は予定されていない。

道路改良計画はDDD (District Development Director)から提出され、それらを積上げてRegional EngineerとRegional Development Directorによつて予算要求され、中央政府の査定を受けて予算化される。改良のプライオリテイはその都度人口、産業開発状況などを検討して決定される。現在のところ長期的かつ総合的な道路改良計画は立案さ

れていないが、当面の目標は地方主要道をすべて全天候道路とすることである。

道路維持予算はアスファルト舗装の幹線道路で2,900シリング/Km/年であり、主要地方道で90シリング/Km/年である。幹線道路は比較的良好に維持されているが、主要地方道の維持状態が悪いのは当然であろう。特に近年の最低賃金の上昇と物価の高騰により工事費は第2次5ケ年計画策定当時の工事費[6]よりも40%も上昇し、その上保有建設機械の稼動率が悪いため主要地方道以下の維持補修が十分になされていない。

道路改良工事は直営工事と請負工事によつて施工され、この地域には規模は小さいが十分な請負業者があり、工事の消化には問題がないようである。

Regional Engineer が幹線道路以下すべての道路の維持管理、建設の技術上の責任を負つているが、前述のように予算も少なく十分に体制が整備されていないようにみうけられる。開発途上国としてはやむを得ないことと考えられるが、地域レベル、または地区レベルでは十分に訓練を受けた技術者が少なく、その調査、計画、及び管理の技術の向上が今後の大きな課題であると考えられる。

5－4　道路整備計画

1975年から始まる第3次5ケ年計画のキリマンジヤロ地域の草案が州政府により作成されているが、その経済インフラストラクチユアーの交通及び通信部門として道路、郵便、及び電話サービスの普及率の向上がとりあげられる。その内容、すなわち第3次5ケ年計画終了時の1980年に達成すべき目標は表Ⅱ－38に示すとおりである。

この目標を達成するために、1,500Kmの道路建設を1,120万シリングで、橋梁の建設を1,700万シリングで実施することを計画している。

この1980年における道路普及率の目標値がこの国の発展計画の中において、他部門の発展計画と十分に整合のとれているものかどうかは議論

の余地があろう。表Ⅱ－３８に示される全国目標値に比較し、キリマンジャロ地域は現在でも非常に高い普及率を示し、計画においても国内でも最も高いグループに入るだろう。人口密度が高く、国内で最も集約的な開発が進み、しかも１９８０年には100万人以上の人口をかかえ、さらに農業、工業の開発を進めなければならないキリマンジャロ地域としては、ここに目標とする普及率は決して高すぎることはないと考えられる。

このように、計画の目標として全天候道路やバス道路の普及に主眼をおき、社会的サービスの向上を目的としているが、1,５００Kmのうち約４００Kmはこの地域の低地部（ローランド）の農業開発のための道路として建設することが計画されている。その主なものは、

(a) キリマンジヤロ山麓の東部低地部（ロンボ）のヒモ～チヤラ～タラキイア～ロンガイ

(b) モシ南部の低地部のミユチエニ～ルンドガイ～キリマンジヤロ国際空港

(c) ジツペ湖による潅漑計画地域を通るモガガオ～ブツ～ジツペ～キレオ

(d) ヌンバヤング・ダムによる潅漑計画予定地区のパレ地域東部のバンガニ～ルブ～ヘダル、マカニア～バンガニ～ルブ

これらのルートは現在は非常に低級な道路として存在するものであるが、これらを州道のRank A、又はRank Bとして改良し、農業開発の幹線とするものである。したがつて、農業開発との整合が重要な計画上のポイントとなると予想される。おそらく、この地域の農業開発にはウジヤマ村の建設等との計画ともからみ合わせた総合的な開発が必要であろうから、ただ開発地域に道路をはりつけるという簡単な計画から、地域の交通計画を十分に考慮した詳細な計画立案が必要であると考えられる。

以上のようにこの第３次５ヶ年計画の道路整備計画は非常に概括的なものにすぎないので、これに対するさらに詳細な検討は可能ではないが、全般的にみてその目標は現状の道路網を拡充整備し、全体的に全天候性道路

を普及することにある。このことは、今まで原始的な道路サービスしか受けていない地方の住民に大きな利便を与え教育、医療などの社会的サービスを受けやすくし、生活水準の向上を可能にし、この5ヶ年計画でも目標としている就学率の向上や寿命の延伸のために貢献するものである。したがつて、道路計画においても、産業開発と社会的サービスの両面を均衡のとれるように考慮する必要があろう。

しかし、低地の農業開発と同時にモシを中心とする都市化地域では、今後中小工業、流通、商業、医療、教育、行政などの都市機能が発達し、当然人口増が予想され、さらに観光施設の整備も加わつて交通量も増加すると予想される。このような視点からモシを中心とする都市化地域ではより高い質の道路サービスが要求されるであろう。さらには、地域全体が従来よりも複雑な産業構成をとるようになると、陸上交通の大半を負担する自動車交通も従来のような単純な計画では現実から乖離する危険性も予想されるので、より科学的合理的な計画立案のための調査が要求されることになろう。

現在の状況を概観して、以上の目的のために道路整備計画の中に次にのべるような点を考慮しておかねばならないと考えられる。

(a) モシ周辺、又はロンボ地域の人口密度の高い地域の主要地方道のアスファルト舗装化。特にロンボ地域の人口密集地域の中央を通るマラング〜タラチイア間約20Kmは現在の交通量及び将来の中小工業と集約的農業の開発計画からみて、早期に舗装する必要がある。

(b) 道路標識の改善。これは全国的な問題であるが、道路標識が未整備である。幹線道路の主要な分岐点には一応案内標識が設けられているが、これもデザインが不統一で不明確であるし、位置確認標識も不備である。観光客を北部サーキットからキリマンジヤロ山や東部沿岸へ誘導するならば、ぜひ幹線道路や主要地方道上には案内標識を設けなければならない。

(c) 自転車交通と歩行者交通に対する対策。自家用自動車の普及率は現在も非常に低いし、この国の政策からしても将来急増するとは考えられない。したがつて、多くの人々の交通手段はバス、自転車、そして歩くことである。幹線道路や主要地方道の人口密度の高い区間では予想以上の多くの歩行者があり、自転車もかなり普及してきている。今後、安価で便利な交通手段として都市化地域の周辺では自転車が増加すると予想される。ところがモシ周辺の幹線道路もヒモ～マランゲ間の道路も幅員が狭く自転車交通は非常に危険な状態にある。道路幅員を広げることは容易ではないが、こういう道路に沿つて歩行者及び自転車の専用道路を作ることはさほど工費がかかるものではない。今からこのような対策をとつておくことが、道路本体の容量を維持し安全性を高めることになると考えられる。

(d) 交通計画調査。前述したように、この州では道路改良計画立案の基礎となる種々の資料がまだ十分に整備されていないようである。合理的で効果的な改良計画を立てるためにも交通計画調査を実施する必要があると考えられる。先進諸国で実施されているような大規模な交通量調査、O.D調査、交通配分などの高級な手法はまだ必要であると考えられないが、州内の人口分布、人の動き、貨物の動き、道路現況地図など基礎的な資料を整備するとともに、幹線区間の交通量調査やO．D調査を実施し、同時に他の開発プロジェクトとの関連を十分に検討し、交通需要を推定し総合的な計画を立てる必要があると考えられる。

キリマンジヤロ地域の道路整備計画としては、現在特に急いで完成すべき大規模な新線計画もないが、地域全体の農業、中小工業、観光、社会開発のインフラストラクチュアーとして、地道な整備がもくろまれなければならない時期であろう。

注1) Ministry of Communication and Works, "Ministerial Circular No.1 of 1974, Classificatioa of Highways,"

2nd May, 1974.による。

2) Shell Map of Tanzania による。

3) 1968年現在の"Classification of Roads"(表II-33)によるとTrunk Road と Territorial Main Road(これは、1974年にTrunk Road に編入)の合計延長は4,273マイル(6,879Km)のうち、アスファルト舗装延長855マイル(22.4%)砂利舗装(engineered Gravel)570マイル(13.3%)となつている。

4) 1974年に完成したタンザンハイウエイは24フィート(7.2m)の車道と4フィート(1.2m)の路肩から構成されている。

5) タンザニアの制限荷重は18.2 tonである。ちなみに、タンザンハイウエイの舗装設計は軸重8.2 ton、675,000回の繰返し荷重を対象として設計された。

6) 第2次5ケ年計画によると道路改良の採択基準とその改良工費は以下のとおりとしている。

① 一日平均交通量5~20台の支線道路には、永久橋と排水渠を設ける。工費15,000~20,000シリング/マイル。

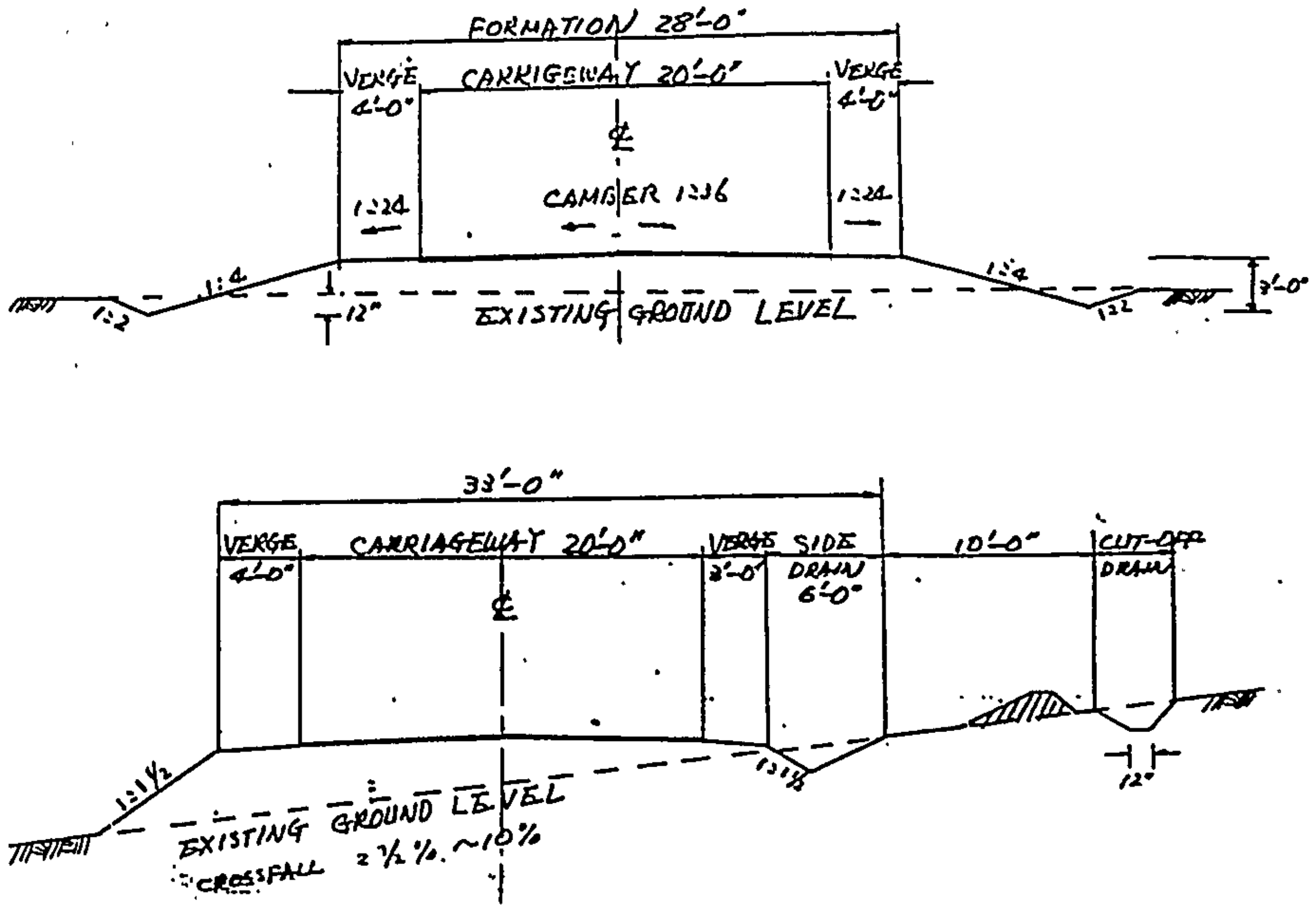
② 一日平均交通量20~60台の道路には永久橋と排水渠を設け線形改良、砂利敷を行う。60,000シリング/マイル。

③ 一日平均交通量60~150台の道路には改良を行うまえに経済的、工学的フィーシビリティスタディを行う。150,000~300,000シリング/マイル。

④ 一日平均交通量150~1,200台の道路にはタール舗装を行う。20~22フィートの車道とする。250,000~400,000シリング/マイル。

⑤ 一日平均交通量1,200台以上の道路は、24フィートの車道を設け、3インチ厚のタール舗装をする。

図Ⅱ－9　道路標準横断面図
（舗装をしない場合も同じ）



図II−10　キリマンジャロ地域の道路網

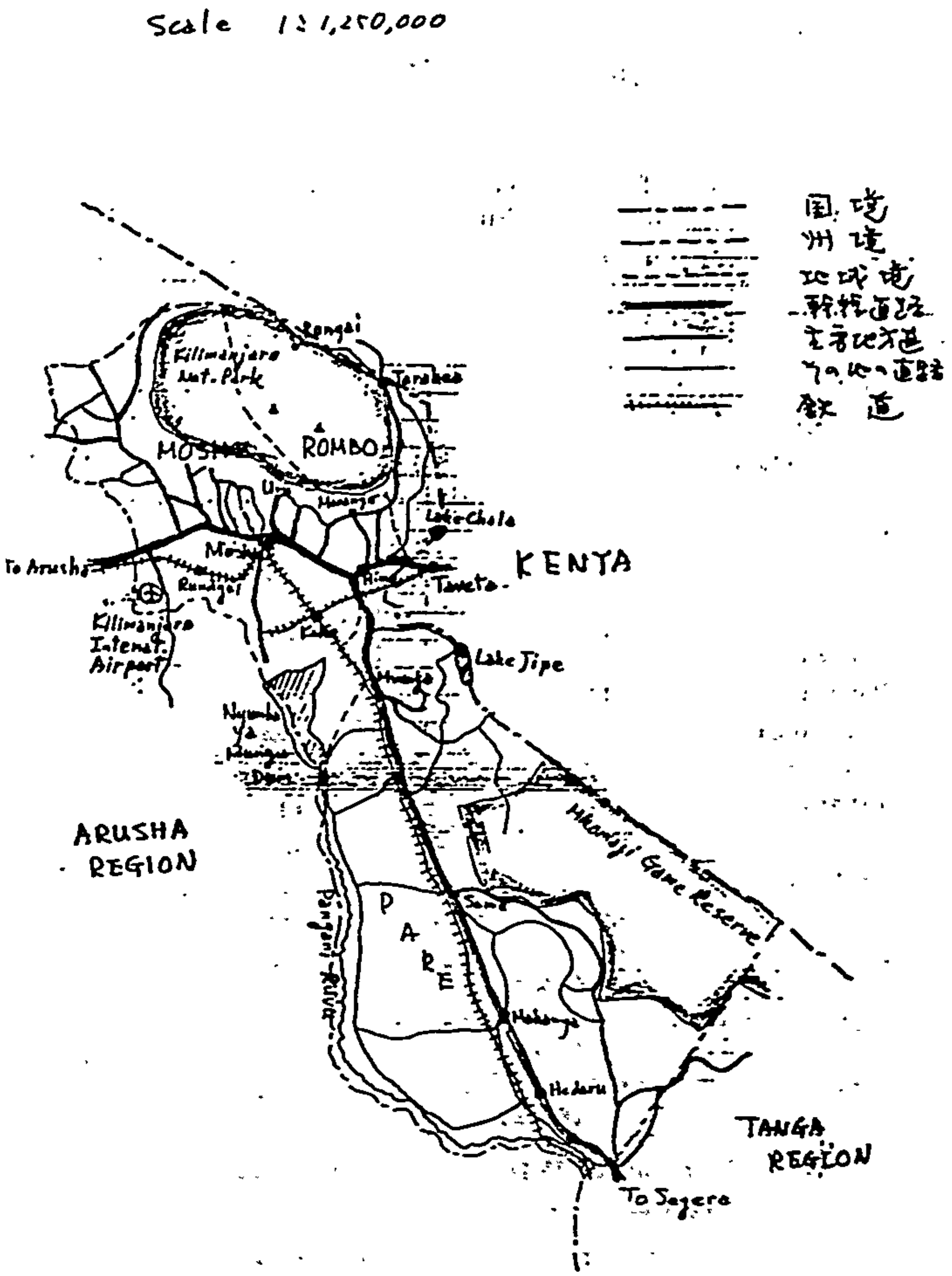


表 II − 33　　地域別道路延長（1968年）

(Ministerial Circular No.1 of 1969)

（単位：マイル）

Regions	Trunk Roads	Territorial Main Roads	Local Main Road	Total
	miles	miles	miles	miles
Arusha	221	65	369	655
Coast	148	—	445	593
Dodoma	366	—	197	563
Iringa	315	69	402	786
Kigoma	191	51	1043	3463
Kilimanjaro	133	9	285	427
Mara	—	106	188	294
Mbeya	297	—	711	1,008
Morogoro	125	123	600	848
Mtwara	188	—	637	825
Mwanza	—	232	188	420
Ruvuma	344	—	108	452
Shinyanga	112	67	95	274
Singida	179	35	179	393
Tabora	292	94	437	825
Tanga	210	—	659	869
west Lake	246	55	513	814
Total	3,367	906	6,117.3	10,390.3
Bitumen（アスファルト舗装）	717	138.5	196	1,051.5
	(20.0%)		(3.2%)	(10.1%)
Engineered Gravel（砂 利）	225	345	101	671
	(13.3%)		(1.7%)	(6.5%)
Earth	2,425	422.5	5,820.3	8,667.8
	(66.7%)		(95.1%)	(82.4%)

注1） Territorial Main Roads は1974年よりTrunk Roadsに編入。

2） 現在、使用されている距離の単位は、Kmである。

表 II − 34

第2次5ヶ年計画における道路投資計画額

(単位: 1,000Shs)

A Tanzam Road		394,000
B Construction of trunk and major feeder roads		238,971
Usagara-Shinyanga 88miles (bitumen)	40,700	
Makuyuni-Oldeani 45 miles (bitumen)	30,000	
Bukoba-Kyuka 30 miles (bitumen)	10,645	
Geita Peninsuja Cotton Roads	50,200	
Dar es Salaam-Bagamoyo 20 miles (bitumen)	27,256	
Mtwara-Mingoyo-Masasi 126 miles (bitumen)	10,870	
Msolwa-Ifakara 27 miles (engineered gravel)	16,000	
Oldeani-Nassa (Arusha-Mwanza) 200 miles (engineered gravel)	56,800	
Liganga Mine Access Road	6,500	
C Structral and Pavement improvements to truk and major feeder roads		16,100
Masasi-Tunduru-Sangea (282 miles)	5,600	
Lusahunga-Ngora-Rwanda (100 miles)	5,000	
Buboba-Muleinba-Biharamuje (100 miles)	2,000	
Uvinza-Mpanda - (125 miles)	500	
Tunduma-Sambawanga (145 miles)	3,000	
D Betterment Units		10,000
E Additional plant or normal maintenance		10,000
F Extra equipment for phased takeover of District Roads		20,000
G Minor feeder roads		25,000
H Main roads in townships		5,000
I Emergency bridges		3,000
J Surveys and Investigations		3,000
K Staffing and Trdining		2,900
L Carry-over from present plan		57,450
Total		785,421

表Ⅱ－35キリマンジヤロ地域の道路延長 (1974年)

( )内は構成率%

	Moshi District	Rombo District	Pare District	Total
Trunk Roads	84Km (4.7)	—Km (0)	139Km (12.3)	223Km (7.2)
Regional Roads	411 (23.2)	58 (33.2)	319 (28.1)	788 (25.5)
Rank A (Local Main Roads)	287	40	133	460
Rank B	124	18	186	328
District Roads	1,280 (72.1)	117 (66.8)	677 (59.6)	2,075 (67.3)
Rank A	269	98	370	737
Rank B	1,011	19	307	1,337
Total	1,775 (100)	175 (100)	1,135 (100)	3,086 (100)

表Ⅱ－36 キリマンジヤロ地域の道路舗装率(1974年)

	Moshi	Rombo	Pare	Total
Trunk Roads	100%	—	100%	100%
Regional Roads	23.5	0	3.1	13.6
Rank A (Local Main Roads)	33.8	0	7.5	23.3
Rank B	0	0	0	0
Total	36.5	0	32.5	32.6

表Ⅱ－37

キリマンジャロ地域の面積及び人口当り道路延長（1974年）

（ ）内はTrunk RoadsとRegional Roadsのみ

	Moshi	Rombo	Pare	Total
道路延長	1,775Km (495Km)	175Km (58Km)	1,135Km (458Km)	3,086Km (1,011Km)
面積	4,335Km²	977Km²	7,900Km²	13,212Km²
道路延長／人口 (Km／Km²)	0.41 (0.11)	0.18 (0.06)	0.14 (0.06)	0.23 (0.08)
人口	446千人	131千人	172千人	749千人
道路延長／人口 (Km/千人)	3.99 (1.11)	1.33 (0.44)	6.60 (2.66)	4.12 (1.35)
人口密度 (人/Km²)	103	134	22	57

表Ⅱ－38　　第3次5ヶ年計画の目標（交通通信部門のみ）

	キリマンジャロ地域		全国 ※1	
	1980年の目標値	現在の指標	1980年の目標値	現在の指標
(i) 全天候道路から5Km以内に住む人口	60%	53.5%	33%	28%
(ii) バスの通行できる道路から5Km以内に住む人口	85%	73.5%	50%	34%
(iii) 全天候道路上に設けられた購買所を利用できる人口	—	—	54%	41%
(iv) 電話1台当りの人口	400人	650人	700人	1,300人
以上に要する財源 (million Shs)	78.2 ※2		1,000	

注1) Seminar Notes For Regional Planning Officers Meeting（1974年11月28日）による。付属資料Ⅳ－3参照

2) このうち道路1,500Kmの建設に11.2 million Shs，橋梁建設に17.0 million Shs（以上政府財源）、電話、購買所整備に50.0 milliom Shs (East Aflica Community の財源）を計上している。

表 II－39　　キリマンジャロ地域の道路整備予算

（単位：Shs）

1973/74年度		1974/75年度	
Moshi District		Moshi District	
橋梁　16Km	77,000	橋梁 Nronga 60ft	99,500
道路 Samya Juu-Naibillic 8Km	70500	道路 Uru Sokoni/Kiwanda 5Km	62,400
〃 Masama-Lemira 8Km	57,000	〃 Mbokoma 11Km	143,600
〃 Old Moshi-Tella 10Km	66500	橋梁 Unsu 20ft	31,100
〃 Mikocheni 8Km	92,000	道路 Himo-Mwika 11Km	128,000
Total	413500	〃 Sanya Juu 8Km	162,000
		〃 Masamo Roo/Mula 11Km	167,500
Rombo District		Total	794100
道路 Rombo/Taraked	163,000		
〃 Lake Chala 13Km	60,000	Rombo District	
〃 Kitaha 10Km	19,000	道路 Nimo-Chala-Tarakee 25Km	560,000
〃 Kingachi 5Km	9,000	〃 Rongai-Taraked 18Km	263,000
Total	251,000	橋梁 Ungwasi-Phase 1	155,000
		Total	978,000
Pare District			
橋梁 Kisiwani 9Km	210,000	Pare District	
道路 Mwanga-Lan'ata	100,000	Same Bus stand	75,000
〃 Usangi － dowe	80,000	道路 Masnmbeni/Butu 6Km	166,000
Total	390,000	〃 Pangani Ruru 170Km	180,000
		〃 Makanya Mvuleni 21Km	150,000
Grand Total	1,054,500	〃 Same/Kwa Pateli 31Km	38,000
		Total	609,000
		Moshi Toun Area	
		舗装 Shule 道路 0.243Km	48,600
		〃 Jumbe 道路 0.243Km	48600
		〃 Kanisa道路 0.320Km	64,000
		照明 Taifa 道路	21,000
		〃 Pasua	50,000
		Total	232200
		Grand Total	2613300

Ⅲ　タンザニアに対する開発協力

Ⅲ タンザニアに対する開発協力

1. 各国の開発協力の現状

(1) タンザニアの予算システム

タンザニアの政府予算は、経常予算(Recurrent Budget)と開発予算(Development Budget)から構成され、両者は収支ともに明確に区分され、また、才出面においては、それぞれ中央分と地域分に分割され、中央分は各省毎に、地域分は各地域(州)別に計上されている。

1974/75年度予算書における両者をあわせた総予算額は、5,860百万Shs.(表Ⅲ−1)で、対前年度伸び率37.0%である。この表から明らかなように、国家予算の27〜39%が開発予算にあてられ、かつ、開発予算の約55%をグラントまたはクレジットの形で海外からの資金供与に依存している。なお、経常予算に対する海外資金の導入はない。

これらの比率は、開発途上国として、とくに極だった特徴をもつものではないが、同時に、タンザニアの基本政策、すなわち、自力更生、開発効果の国民全体に対する分配という観点からの特徴を見出すことも困難である。

開発予算の才出面では、水電力省、および、農業省のウエイトが大きく、この両者で全開発予算の31.8%を占め、海外資金もここに重点的に投入され、両省開発予算の82.4%、すなわち、全海外資金の48.4%が充当されている。(表Ⅲ−2)

農業省における開発予算の使途として最も大きいものは、同省所管の国営企業、National Agricultural and Food Corp.(NAFCO)、Tabacco Authority of Tanzania、
Livestock Divelopment Authority、Cashew Authority of Tanzania、Tanzania Cotton Authority、Sugar Development Corporation 等に対する投融資、228百万Shsで、とくに1974/75年度を初年度

とするカシュー処理工場、砂糖工場等のプロジェクトは、IDA、IBRD、その他各国からのクレジットに依存している。その他農業省の直轄事業としては、小麦等に関する応用研究、牛の人口授精、ツエツエばへ防除等の畜産に関する応用研究、その他、市場開拓等の直接生産活動に関するものがあり、いづれも各国からのグラントを導入している。

水資源省における開発予算の使途としては、同省所管の国営企業Tanzania Electric Supply Co Ltd.(TANESCO)に対する投融資216百万Shsの他に、水資源開発に関するマスター・プラン策定等の調査に29百万Shs. 建設工事に132百万Shsが計上され、各プロジェクトに各国からのグラントまたはクレジットを導入している。

そのほか、開発予算規模の比較的大きい省は、財務省、および、コムワークとよばれる通信建設省である。

財務省の開発予算は、その殆んど全て244百万Shs. が同省所管の国営銀行(銀行は全て国有化されている。)
Tanzania Rural Development Bank (TRDB)、Tanzania Investment Bank (TIB)、Tanzania Housing Bank (THB)の投融資々金に関するもので、その資金源の83.6%、204百万Shs. は、各国からのグラント、および、クレジットに依存し、各プロジェクト毎に、例えば、
Livestock project (IDA: Credit 3,7.4 2.4千Shs.)、
TIB-NMC Canadian Loan (Canada: Credit 8,000千Shs.)
のように計上されている。

通信建設省の開発予算は、主に道路に関するものである。なお、わが国の技術協力によるルフイジ河橋りょう設計、および、借かんによるマイクロ回線整備がここに計上されている。

商工省の開発予算の93.7%、141百万Shsは、同省所管の国営企業National Development Corp.(NDC)、Textile Corp (TEXCO)、State Mining Corp.(SMC)およびSmall Industries Development

Organization（ＳＩＤＯ）に対する投融資資金である。ＮＤＣ、ＴＥＸＣＯ、ＳＭＣは傘下のパレスターテイタルに対するホールディング、カンパニーとしての性格が強く、また、ＳＩＤＯは小規模工業の開発に関して行政機関としての役割りをもっている。これらの投融資々金に対する海外資金は、ＮＤＣ、ＴＥＸＣＯ、ＳＭＣに対する６４百万Shs. でＳＩＤＯに対するものはない。なお、小規模工業に対する開発予算4,６０１千Shs. のほかに、地域分として6,９３４千Shs. が地域開発予算に計上されている。（表Ⅲ－３）

表Ⅲ－１　　タンザニア政府予算

単位1,０００Shs

区分		項目		1972／73 実績見込	1973／74 承認済推定	1974／75 推定	1975／76 暫定計画
経常予算	才入	才入		2,356,725	2,613,257	3,664,176	3,837,679
		欠損(+)、剰余(△)		+25,160	△181	△2,688	—
	才出	整理基金費用		351,416	356,501	392,461	
		中央分		1,279,766	1,659,180	2,292,299	
		地域分		700,383	773,471	976,728	
		(内キリマンジャロ)		(41,694)	(45,630)	(63,052)	
		計		2,331,565	2,613,076	3,661,488	
開発予算	才入	国内資金		408,089	621,077	1,007,000	
		海外資金	多国間	119,789	173,146	310,026	
			2国間	398,017	869,854	837,908	
			その他	335	1,283	2,400	
			未定	—	—	41,693	
			小計	518,331	1,044,283	1,192,027	
		計		926,420	1,665,360	2,199,027	
	才出	中央分		1,008,594	1,521,131	1,901,704	
		地域分		92,426	194,550	297,500	
		(内キリマンジャロ)		(4,761)	(12,018)	(17,438)	
		計		1,101,019	1,715,680	2,199,204	

資料 1) Financial Statement and Revenue Estimates 1974/75

2) Public Expenditure Consolidated Found Services and Supply Votes (Ministerial) 1974/75

3) 同 上 (Regional) 1974/75

4) Public Expenditure Ministrial Development Expenditure 1974/75

(Regional Development Expenditure を含む)

表Ⅲ－2　各省別開発予算計画（1974／75）

単位1,000 Shs

省別	開発予算（A）	海外資金				B/A %
		グラント	クレジット	分類未定	計（B）	
大統領府	4,653	—	—	—	—	—
総務庁	7,000	6,000	—	—	6,000	85.7
外務省	600	—	—	—	—	—
総理府	87,310	14,394	—	—	14,394	16.5
国防省	200,310	—	—	—	—	—
ナショナルサービス	12,400	—	—	—	—	—
裁判所	400	—	—	—	—	—
農業省	319,557	28,082	62,604	178,377	269,063	84.2
経済企画省	4,750	959	—	—	959	20.2
教育省	63,347	21,620	16,108	—	37,728	59.6
商工省	150,532	8,506	59,000	4,300	71,806	47.7
通信建設省	202,900	20,000	77,500	3,600	101,100	49.8
国土住宅省	30,392	5,480	17,912	—	23,392	70.0
財政経済計画省	249,130	62,451	141,519	—	203,970	81.9
法務省（警察）	41,190	—	—	—	—	—
保健省	47,677	40,182	—	—	40,182	84.3
情報省	3,800	—	—	—	—	—
資源観光省	49,669	31,509	—	—	31,509	63.4
水電力省	380,089	65,800	241,432	—	307,232	80.8
労働厚生省	8,858	5,190	—	—	5,190	58.6
ラジオ・タンザニア	13,500	—	9,100	—	9,100	67.5
資本開発省	23,300	2,950	—	—	2,950	12.7
文化青年省	650	—	—	—	—	—
計	1,901,704	313,123	625,175	186,277	1,124,575	59.1
地域分	297,500	64,942	—	—	64,942	21.8
総計	2,199,204	378,065	625,175	186,277	1,189,517	54.1
参考　地域平均	14,875	3,247	—	—	3,247	21.8
参考　キリマンジャロ	17,438	3,269	—	—	3,269	18.7

資料：Public Expenditure .Ministrial Development Expenditure 1974/75

表Ⅲ−3　使途別開発予算計画　（1974／75）

単位1,000 Shs

予算項目	中央分				地域分		計			参考	
海外資金の導入のあるものに限る	予算	海外資金			予算	海外資金	予算(A)	海外資金(B)	B／A %	キリマンジャロ	
		グラント	クレジット	分類未定		グラント				予算	海外グラント
1500 農業(畜産、水産)	2,500	2,000	—	—	6,705	—	9,205	2,000	21.7	—	—
1700 その他直接生産活動	1,939	1,428	—	—	435	—	2,374	1,428	60.2	—	—
2100 農業(応用研究)	22,769	16,504	700	—	—	—	22,769	17,204	75.6	—	—
2200 その他研究	16,225	8,634	—	—	—	—	16,225	8,634	53.2	—	—
8300 調査	49,496	32,100	6,372	—	6,095	4,895	55,555	43,367	78.1	100	100
2400 商業(応用研究)	27,394	4,800	19,377	—	—	—	27,394	24,177	88.3	—	—
3200 地方用水	131,750	4,350	112,000	—	38,860	34,761	170,610	151,111	88.6	2,204	1,899
3300 都市用水	—	—	—	—	5,136	1,055	5,136	1,055	20.5	—	—
4100 道路、空港	155,600	16,200	72,100	2,700	23,647	—	179,247	91,000	50.8	1,143	—
4200 通信、放送	13,900	—	9,100	—	—	—	13,900	9,100	65.5	—	—
4300 技術教育、訓練	100,573	36,459	26,273	900	—	—	100,573	63,632	63.3	—	—

4400 農業改良（作物）	18,636	3250	4,750	—	50,472	6,000	69,103	14,000	203	4,907	500
4500 農業改良（畜産）	2,020	1,500	—	—	12923	3,130	14,943	4,630	310	684	—
4600 農業改良（水産）	21,280	16,520	—	—	4,496	—	25,776	16520	.641	114	—
4900 その他経済インフラ	113,695	16,800	13,740	—	62,435	—	176,130	30540	173	3,530	—
5100 初等教育	500	—	325	—	43,838	2,600	44338	2,925	66	2,400	2000
5400 保健	47,677	40,182	—	—	24,498	12,501	72,175	52,683	730	1,380	570
5500 保護・厚生	3,136	700	—	—	8,055	—	11,191	700	63	—	—
5600 その他社会インフラ	4,300	3,800	320	—	—	—	4,300	4,120	95.8	—	—
7000 投融資	917,624	107,896	360,118	182,677	—	—	917,624	650,691	70.9	—	—
計	1,651,014	313123	625,175	186,277	287,595	64,942	1,938,609	1,189,517	—	16,462	3,269
（参考）											
1200 小規模工業	—	—		—	6934			—	—	746	—
1600 観光	800	—		—	870			—	—	230	—

(2) 各国の開発協力

開発予算における資金の構成は、表Ⅲ－3および、図Ⅲ－1に示す通りである。また、海外資金における各国の援助額の推移は、図Ⅲ－2に示す通りである。

これらの資金は才入としては予算書上、財務省に計上されているが、配分については1975／76年以降、総理府が統轄し、また、地域段階での執行は、州開発局長（ Regional Development Director ）の権限に属することになるとみられている。これらの措置は、基本政策としての地方分権化の採用に伴うものである。

各国のグラント、または、クレジットの金額は、必ずしも"資金"そのものではなく、機械供与等の場合、その推定価格（タンザニア側の推定）を計上している。

多国間援助では、IDAによるクレジットが圧倒的に大きく、IBRDによるクレジットがこれに次ぐ。IDAのクレジットは、農業関係の畜産開発、綿花開発、精糖工場建設等の大型プロジェクトに集中的におこなわれ、同時に各地域の中等教育（ Secondary Education ）の拡大に網羅的な援助をおこなっている。例えば、畜産開発プロジェクトのフエイズⅡについて、農業省直轄の応用研究に18百万Shs（1974／75年度、以下同様）のクレジット（他に国内資金200千Shs）を供与するとともに、畜産プロジェクト分としてTRBに37百万Shsのクレジットを供与している。このクレジットは、TRBから個々の畜産業者、コーポラテイブに操業資金として融資されるものとみられる。

中等教育の拡充は、第1次5ヶ年計画に引続き、第2次5ヶ年計画においても重視されたプログラムで、第2次5ヶ年計画期間中に、新設8校を含む33校の拡充が計画された。これらに対する新規追加を含め、1974／75年度の計画30校のうち、20校がIDAの援助対象、4校がデンマークとノルウエーの共同、3校がノルウエーの単独援助対象と

なっている。なお、これらの多くは、農業教育に特化されている。

IBRDのクレジットはIDA同様、精糖工場建設、カシュー処理工場整備に向けられている。

2国間援助の中で、特に著るしいのは、スウエーデン、およびカナダで、特に前者はグラント分が大きいのが目立っている。

スウエーデンは、1970年頃、国別援助計画の実施を開始したといわれているが、その状況を予算書の上から把握することは困難である。農業関係についてのプロジエクトは、牛の人工授精のみであるが、林産振興(資源観光省所管)については、ハードウッド、ソフトウッドの栽培、植林等、林産改善関係のプロジエクト、7件のうち5件に対し、16百万Shs(開発予算20百万Shs)のグラントを供与している。なお、林産振興に関する他の2プロジエクトは、カナダのグラントによる養蜂、ノルウエーのグラントによる低地植林であるが、両者共小規模なものである。スウエーデンの特徴的な援助形態は、水資源開発と保健に関するものである。すなわち、水資源開発については、ウオーター・マスター・プランの調査に、フインランド、西独、オランダと共に参画し、(グラント百万Shs)、各地域で共通的に利用する機械、施設を提供し、(グラント2・4百万Shs)地方用水(農業用水)に関する訓練をおこない、(グラント2百万Shs)、さらに、殆んど全ての地域の都市用水、地方用水の調査整備に関し、41百万Shsのグラント(地域分)を供与している。

保健に関しても同様な形態がとられている。第2次5ケ年計画において各地域の栄養教育、環境衛生、母子の健康、免疫の指導にあたるため、全国80ケ所に設立を計画した、地域保健センター(Rural Health Centre)プロジエクトについて、全面的に援助し、保険省直轄分として、6,5:0千Shs地域分として21ケ所のセンターに対し、7,500千Shs計1・4百万Shsのグラントを供与している。

西独もまた1971年にガーナおよびタンザニアに対し、国別援助計画

を策定したといわれている。この内容は不明であるが、１３地域のメイズ・・プログラムに対し、６百万 Shs のグラントを供与しているのが目立つ。

カナダのクレジットの可成りの部分は、水電力省所管のダレスサラムへの給水を目的とした総工費９８百万 Shs のルブ河下流計画に対するもの（６８百万 Shs ）および、国営企業 Tanzania Electric Supply Co Ltd.（ＴＡＮＥＳＣＯ）の送電線路に対するもの（５８百万 Shs ）その他ＴＲＤＢ、ＴＩＢのカナディアン・ローンの資金（１５百万 Shs ）に充当するものである。グラントは小麦の農業経済調査等に供与されている。

１９７３／７４年度までの中国のクレジットが巨額に達するのは、タンザム鉄道の建設に関するものと考えられる。タンザム鉄道は、海への出口をもたないザンビアからタンザニアを横断し、ダルエスサラムの港に至る1,５８９Km におよぶものである。この計画は、１９６５年、ニエレレ大統領訪中の際に周恩来首相がこれをとりあげ、１９７０年に建設に着手したものである。中国はタンザニアおよびザンビアに対し、合計４０２百万ドル、１０年間据置き、その後返済期間３０年、無利子のクレジットを供与し、機械、技術の全てを中国が供与したといわれている。タンザニア側の工事は１９７３年夏に完成し、ザンビア側も１９７５年なかばには完成の見込みと伝えられている。

第２次５ケ年計画における大型プロジェクトとしては、タンザム鉄道のほかに、ほぼこれと併行するタンザム道路の建設、キリマンジャロ国際空港の建設がある。

前者は総工費３９４百万 Shs、ＵＳＡＩＤおよび世銀の協力によって１９７２年に概ね完成し、後者は７０百万 Shs でイタリアの協力により、１９７１年に完成した。

図Ⅲ－1　開発予算の資金構成

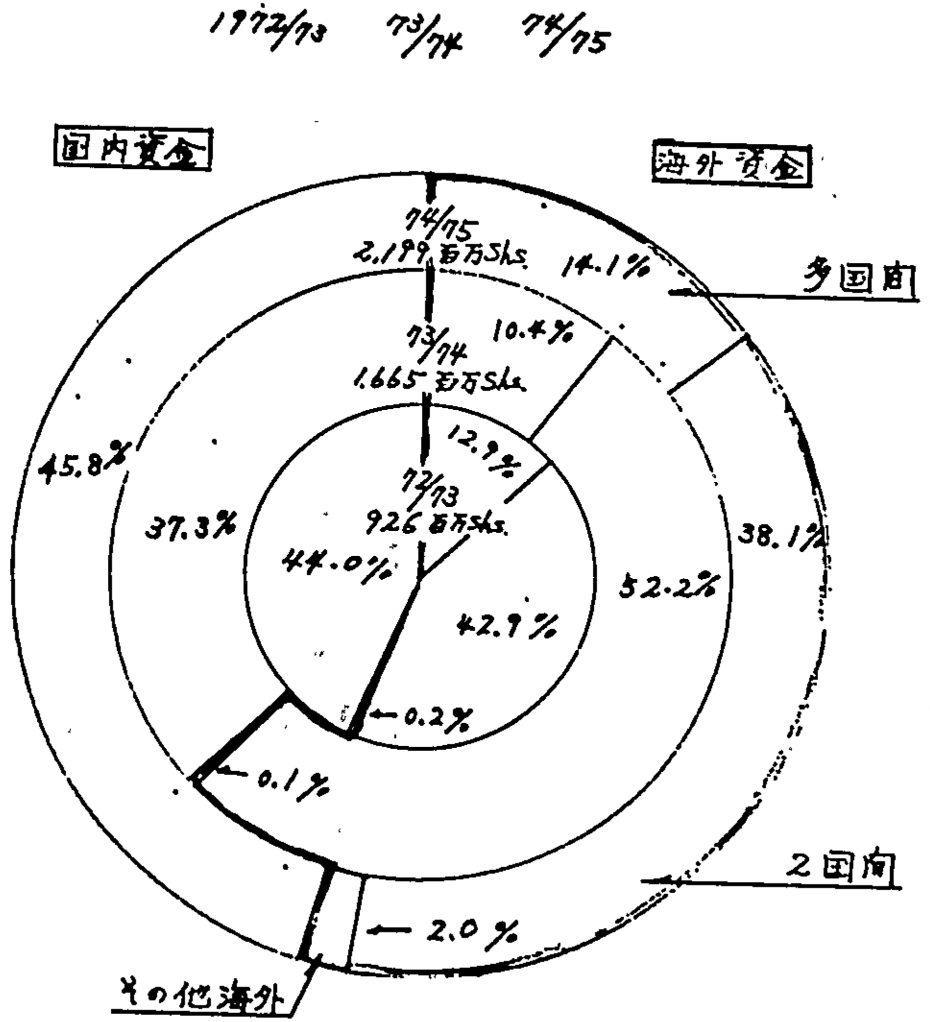
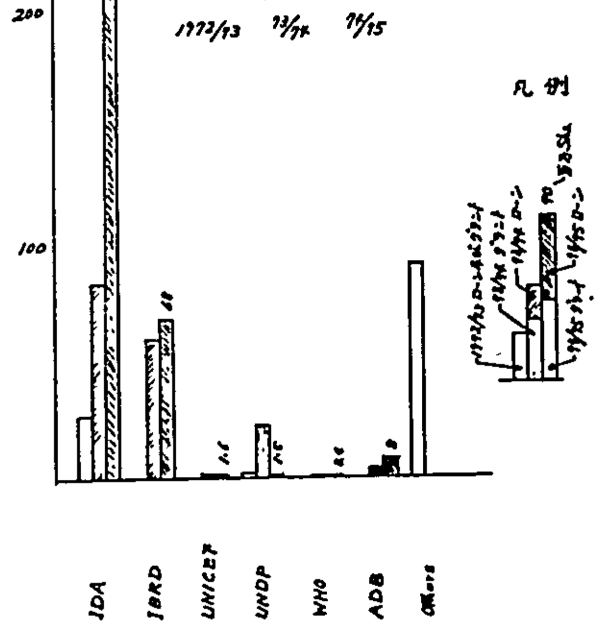
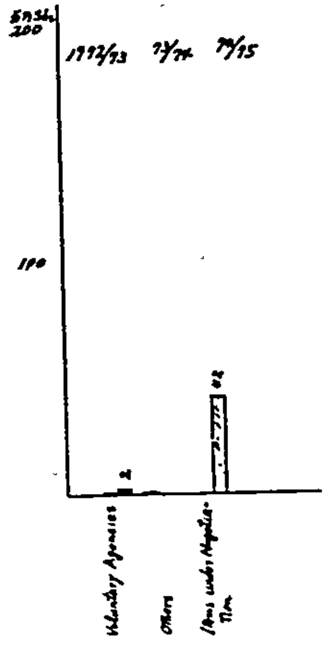


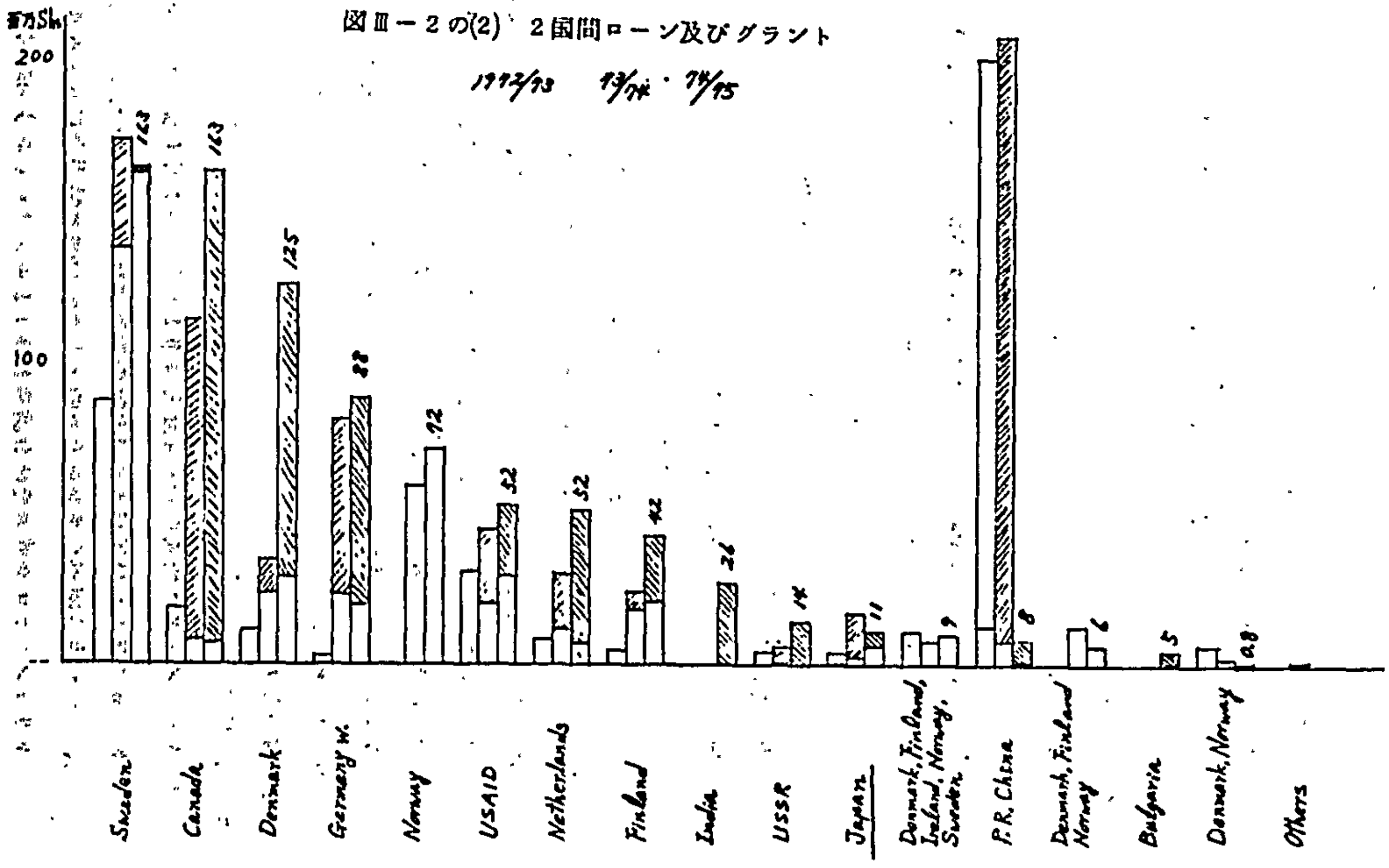
図 Ⅲ－2の(1) 多国間ローン及びグラント



図Ⅲ－2の(3) その他海外ローン及びグラント



図Ⅲ－２の(2)　２国間ローン及びグラント



2. わが国の開発協力の現状と方向

(1) 技術協力と資金協力の現状

１９７４／７５年度予算書に計上された、わが国からの開発協力は、次の通りである。

（通信建設省関係）

① ルフイジ橋設計　予算　4,０００千Shs

　　内、日本のグラント　3,８００千Shs

② ＭＥＣＣＯ　（Mwananchi Engineering and Contracting Co．）

　　用機材（マイクロウエーブ回線整備）

　　予算　5,２００千Shs

　　内、日本のクレジット　5,２００千Shs

（国土住宅省関係）

③ 地勢調査　予算　１０,１７２千Shs

　　内、日本のグラント　2,０００千Shs

　　フインランドのグラント　８００千Shs

　　カナダのクレジット　6,３７２千Shs

わが国からの協力は、勿論、これが全てではなく、また、計上されている金額についても、既に述べた通り、タンザニア側としての、供与機材価格等を含めた推定経費であって、わが国の充当予算額とは異る。

キリマンジャロ地域を中心に、わが国のタンザニアに対する主な協力は、次の通りである。

（技術協力）

a）開発調査

① キリマンジャロ地域総合開発計画調査１９７０年４月（現地派遣専門家による調査）（ＯＴＣＡ）同地域の農畜産を中心とした一次産品開発と、これに伴う関連産業発展を目的とした総合的産業開発に関する調査

② キリマンジャロ地域開発総合調査１９７１年９月〔（財）国際開発セ

ンター／外務省委託）同地域開発のための農業、工業、観光、インフラストラクチュア部門についての総合開発調査、勧告

③　キリマンジャロ地域総合開発調査１９７４年１１～１２月
　（国際協力事業団）

本調査

④　南部沿岸道路建設計画調査１９７０年１０～１１月、１９７１年８～９月（ＯＴＣＡ）
　ダルエスサラムームトワラ間道路建設計画の技術上、経済効果上の調査

⑤　ルフイジ河架橋計画調査１９７１年１１～７２年１月
　（ＯＴＣＡ）
　上記④に関連し、架橋の地盤調査と概略設計

⑥　アフリカ南米地図作成事業事前調査１９７３年３～４月
　（ＯＴＣＡ）
　地図作成事業の技術協力要請内容、現状、協力可能性の事前調査

⑦　ムソマ地区地図作成事業調査１９７３年７～１２月（ＯＴＣＡ）
　ビクトリア湖東岸のムソマ地区の各種開発計画立案に必要な基礎資料となる地図の作成

b）農業協力

①　東アフリカ地域プロジェクト・ファインディング調査１９７４年３～４月（ＯＴＣＡ）
　ＩＤＣ勧告の検討のため、農業技術の現状、開発計画の実態把握

②　キリマンジャロ地域農業開発実施計画調査
　１９７３年１１月（ＯＴＣＡ）
　上記①を基に、同地域の踏査をおこない、水利用、農作物事情、土壌改善等の調査検討

③　キリマンジャロ地域農業開発プロジェクト１９７４年１２月～２年間

（国際協力事業団）

上記②を基に、１９７４年１２月、ＲＤを締結、本報告書Ⅱ－１農業開発参照

c）医療協力

① 医療協力基礎調査１９７４年１月（ＯＴＣＡ）

結核対策に関する協力可能性、協力方法の調査

② 医療協力プロジェクト１９７４年１２月～５年間

（国際協力事業団）

１９７４年１２月、ＲＤを締結、キボンゴト病院（キリマンジャロ地区）に専門家を派遣し、機材を無償供与し、タンザニアの結核対策に協力する。

d）鉱工業協力

① 東アフリカ鉱工業プロジェクト選定確認調査

１９７４年２～３月（ＯＴＣＡ）

② キリマンジャロ地域中小工業開発計画調査

１９７４年１１～１２月（（財）国際開発センター／国際協力事業団委託）

本報告書Ⅱ－２工業開発参照

e）研修生の受入れ

政府ベースの研修生受入れについて、ＯＴＣＡを通じ、１９７３年度末までに農水産、郵政関係等５９人（７３年度は１１人）を受け入れた。

f）専門家の派遣

政府ベースの専門家の派遣について、ＯＴＣＡを通じ、１９７３年度末までに建設、農業、運輸関係等１２７人（７３年度は３７人）を派遣した。

g）青年海外協力隊

１９７３年末までに農業、教育等２０５人（７３年度は１６人）の隊員を派遣した。

（資本協力）

h）無償協力

１９７４年２月、ルフイジ河橋梁実施設計費として１６５百万円を供与した。

i）円借款

１９６６年８月、2,０１６百万円の円借款（金利5.７５％、償還期間１８年内据置５年、融資機関・輸銀）を供与し、その後、使用期限を１９７３年７月末まで延長した。対象案件は、カシュー・ナッツ工場計画、毛布工場計画、ラジオ・タンザニア計画、キリマンジャロ紡織工場設備拡張計画、建設会社設備拡張計画、タンザニア紡織(株)設備拡張計画である。１９７４年度末の融資実績は1,４１１百万円である。

(2) 開発協力の方向

スウエーデン、カナダに遠く及ばないことは勿論のこと、タンザニアに対するわが国の協力は、決して大きなものではなく、また、それが飛躍的に拡大されることも当面は期待できない。さらに、わが国との経済関係も比較的薄いタンザニアに対し、民間ベースによる協力を期待することも可成りの無理が伴おう。一方、自力更生を開発政策の基本とするタンザニア自身、徒らに資金援助を望む姿勢はとっていない。

限られた予算により最大の協力効果を発揮するためには、特定の地域、または、特定のプロジェクトに集中し、わが国の発展過程の経験を生かし、開発協力手段を有効に組合せ、一貫した計画のもとに計画から実施・普及まで総合的な協力を推進することが必要である。

キリマンジャロ地域の総合開発については、既に５年を超える同地域の総合開発とわが国の協力関係、各地域の総合開発計画策定と先進諸国の協力との組合せの経緯、同地域のもつ開発ポテンシアルと将来のタンザニア／東アフリカ共同体経済に占める地位等から判断し、本調査の終了をもって完了することなく、本提案プロジェクトの実施についても積極的な協力

を続け、第3次5ケ年計画期間中のフォローアップを行うと共に、当然予想される第4次5ケ年計画策定の協力要請に対し準備作業に着手することが必要と考えられる。

a) 農業部門

キリマンジャロ地域の重点的開発部門は農業である。

この優先順位は、第3次計画期間中のみならず、その後も変ることがないであろう。したがって、わが国の協力も農業開発中心、農民本位にすすめられるべきである。

地域総合開発は各部門の開発についての整合性を重視し、実施面について関連部門・施設整備との調整を図りつつ、最大の開発効果を上げるべきすすめられる。

この前提のもとにおいても、なお農業の優先度は高く、他部門との調整を受働的には考慮することなく、開発を促進すべきであると考える。農業協力、とくにその成果の普及段階においては、この立場を認識し、総理府計画長官、州開発局長を通じ、他部門に対し必要な協力を要請すべきである。(派遣専門家グループのリーダーは、この業務に必要な資格と能力が要求される。)

農業協力は、1974年12月2日、RDの締結により、既に発足した。今後の方向と留意点は次の通りと考える。

① キリマンジャロ地域農業開発プロジェクト

(1974/75－76/77年)

本農業協力プロジェクトは、第1次協力として、農業開発水資源調査、土壌改良、適作物選定、土地利用調査等の基礎調査、応用試験研究に関するもので、この成果をもとに引続き第2次協力に移行する予定である。これらは恒久的な農業生産力の増強を目指すものであり、慎重かつ早急な実施を図るべきである。

タンザニアが直面している問題は、現実的な食糧危機である。長期

的視点にたった農業生産力の増強と当面の食糧増産とは自から技術的方方策を異にする。後者に対しては、生産性、経済性を無視して、旧来の農法による耕地面積の拡大によって切抜ける必要があろう。わが国の協力は前者に対するものであるが、現地において、後者に対する協力要請がなされたときは、機械力の一時的融通、その他の措置が必要となろう。

農業部門内部の課題として、畜産、とくにハイランドにおける農家飼育の改善、拡大が要請されることとなろう。当面、第1次協力の中で畜産専門家の短期派遣が考慮されているが、その調査結果如何によってさらに長期的な協力の必要が生じるものと考えられる。

② アバーミワレニかんがい計画

③ パレかんがい計画

④ パンガニ流域開発モデル農用地造成

これら3件のプロジェクトは、いずれも第1次協力の成果をもとに計画されるもので、第2次協力の有力候補である。第1次協力の成果の見通しに応じて、実施計画を策定し、逐次、実施協力に着手することが必要である。

⑤ 農家経済調査

上述の農業協力の成果は、畜産に関するものを含め、未だ実験農場（デモンストレーション・ファーム）としての域をでないであろう。これらの成果の普及対象となる農家、農業従事者の実態把握、予測を行うことは、協力効果を確実にするためにも必要なことである。

実施時期は、人口センサスが予定される1977年6月30日が適当であり、タンザニア側担当者の研修を含め、昭和51年度内に事前準備を行うことが必要である。

この調査結果は、同時に第4次5ケ年計画策定の基礎資料となる。

⑥ 資金協力の必要性

以上5件の農業協力プロジェクトは、現行の技術協力の枠内で考えられよう。しかし、これらの成果の普及、即ち実験農場規模からの量的拡大、農家飼育の普及段階に入ると農業協同体／ウジャマへの資金供与の必要性が生じる可能性がある。その時期は概ね第4次計画期間中と考えられるので、上述の農業協力の成果に見合って、今後検討する必要がある。この資金協力を実施することによって、農業協力は普及協力まで完結する。

資金協力の方法等は、後述の小規模工業の項において述べるところと同様である。

⑦ 第4次5ヶ年計画策定協力に対する準備

計画策定の基礎資料は、人口センサス（1977）と共に、上述の⑤農家経済調査によって得られる。

また、農業開発の技術的方向は、①－④の各プロジェクトの成果によって概ね示されることとなろう。

これらに追加すべき、調査項目としては、水資源総合開発（水電力省所管）、林産資源（資源観光省）、淡水漁業（同）が考えられる。このうち水資源総合開発については、第1次協力の成果によって大部分のデーター収集、解析は完了することになろう。林産資源については、農家の副業として、また木工業の開発の限界を知る上で必要となろう。淡水漁業はヌンバヤムングダムとジッペ湖を対象とし、地域住民の蛋白源、及び、新規労働力の吸収限度を知る上で必要となろう。調査対象地点が限定され、また、調査の独立性が高いので、林産資源淡水漁業については、第4次5ヶ年計画策定の本調査団に先行して調査を実施することが望ましい。

第4次5ヶ年計画の策定に際し、資源（林産、農産、水、土地等）の賦存状態を把握し、総合的な資源開発、土地利用計画を樹てるために、航空機によるリモートセンシングを実施することも検討に値する。

これに必要な地形図の作成は概ね完了している。また、キリマンジャロ地域は気候温暖、降雨に恵まれたハイランドからアフリカの特徴的なサバンナを含み、その成果は今後のアフリカに対する協力のうえに貴重な資料をわが国に提供することとなろう。

実施の時期は昭和52－53年度が適当と考えられる。

なお、第4次5ケ年計画策定のための調査実施は、昭和54年度と想定する。

⑧ 他のプロジェクトとの協力

競合、補完関係にある他部門のプロジェクトとの調整については、既に述べた通り、総理府、州開発局長を通じて円滑に行われるものと期待する。他の先進諸国が実施中の協力プロジェクトについて、農業内部の問題については、リャムング研究所内部で協力が得られることを期待する。

その内容は未調査であるが、スウエーデンが全国各地域で行っている水利用、ヘルスセンター・プロジェクトとの協力関係が、わが国の協力の普及段階／ウジャマの建設段階で必要となることもあろう。また、同段階でムワンザにある住血吸虫症の研究所の協力を得る必要が生じることもあろう。

b）小規模工業部門

小規模工業開発の目的は、新規労働力に対する就業機会を創出し、地域住民の所得の向上を図ることにある。この目的に対し第2次5ケ年計画の目標として提案した3,300人の新規参入は未だ小さなものであるが、現状からみれば可成り意欲的な目標である。

これを達成するための中心的プロジェクトは、工業開発センターの設立である。したがって、このセンターの設立、運営を中心にわが国の協力がすすめられることを期待する。

① 工業開発センター

このセンターの機能は、小規模工業振興（創業）のため、州政府の一機関として州政策に対する助言、小規模工業に対する経営、市場開拓、技術の指導等、ソフトウエア的要素が大きい。協力の内容は専門家の派遣、研修生の受入れ、機材の供与となるが、プログラムに沿ってこれらを有機的に組合せ、かつ、成果の度合に応じて流動的に実施する必要がある。

専門家グループのリーダー（工業エコノミストが望ましい。）は州開発局長に対し必要な協力を要請し得る資格と能力を必要とし、同時に総理府計画長官、SIDO長官と折歩し得る能力をもち、また、SIDOのアドバイザリー・グループに対し、強力な発言力を確保することが望ましい。

提案した総予算570千Shsは、全て機材に係るもので、整地、建物には別に719千Shs（タンザニア側負担）が必要と考えられる。

② 資金援助計画（資金協力の必要性）

計画期間中に新規操業、または、拡張が見込まれる企業が必要とする資金の供給は、タンザニア政府、金融機関によることを考慮し、かつ、長期貸付けに対し現行融資条件の緩和を提案しているが、これに必要な財源が用意される可能性については疑問がある。

計画期間中に必要となる資金は、グラント約2百万Shs、長期貸付約20百万Shs、短期貸付約3百万Shsである。

これに対し、タンザニアの1974／75予算でみると（年間）、小規模工業開発予算は前年度に対し大巾な伸びを示してはいるが、SIDO直轄事業分4,601千Shsキリマンジャロ地域分746千Shsである。

また、開発を担当する各銀行の資金計画は、TRDBが135百万Shs（うち国内資金30百万Shs）、同様にTIBが86百万Shs

（５百万Shs）、ＴＨＢが２３百万Shs（５百万Shs）である。国内資金以外はいづれも海外資金であるが、それぞれ個別のプロジェクトにリンクしているものと認められる。なお短期貸付を行っているＮＢＯの状況は不明である。

なお、小規模工業開発に関しては、ＳＩＤＯ予算を含め、海外からの資金協力は皆無と認められる。

以上の結果から、キリマンジャロ地域の小規模工業開発に関し、グラント相当分は現行の小規模工業開発予算の中で処理可能とみられるが、長期貸付分（場合によれば短期貸付分についても）についてはわが国の資金協力が必要になる可能性が強い。

資金協力を行う場合、個々のコーポラティブ／個人企業に対する必要貸付額は零細であるので、ＴＲＤＢ、（または、ＴＩＢ）に資金を供与し、これを同銀行のモシ支店を通じて貸出す方法を検討する必要がある。この場合、貸出先の選定、指導については、工業開発センターが介入するよう同センターの機能の中に既に加えてあり、また、ＴＲＤＢの支店等の拡充についても提案済みである。

他の先進諸国は、既にこの種のバンクローンを行っているものと認められる。（例：ＴＲＤＢ／Livestock Project（ＩＤＡ Credit ３７百万Shs）、ＴＲＤＢ／Danish Grant（Denmark Grant 7.7百万Shs）、ＴＲＤＢ／Storage Project（Sweden Credit 1.6百万Shs）、いづれも１９７４／７５）

なお、①工業開発センターに係る整地、建物の費用７１９千Shsは、小規模工業開発予算のキリマンジャロ地域分の若干の拡大により可能と考えられる。

なお、a）農業部門⑥資金協力の必要性の項に述べたところも、同様の方法を検討することが適当と考える。

③ 工業団地

この工業団地の建設について、わが国が協力すべき事項は、工業開発センターを通じて行う管理、指導で、同センターの機能として提案に含めてある。

工業団地の建設に必要な資金は、TIB(国内資金)、または、SIDOの直轄事業として考慮されるであろう。

工業団地に参加するコーポラテイブ/個人企業の設備資金等は、上記②資金援助計画に含まれる。

④ 第4次5ケ年計画策定協力に対する準備

計画策定に必要な資料として、工業開発センターによる市場調査等が追加されるであろう。

第4次5ケ年計画期間においても、なお小規模工業のウエイトは小さいが、各業種についての将来ビジョンと地域外との経済交流の方向について示唆する必要が生じるものと考えられる。これらは、工業開発センターに対する協力の成果に依存する。

c) 観光部門

観光開発の主たる目的は、外貨収入の拡大であり、これはナショナルインパクトに該当する。

この部門に対し、わが国の協力が期待されるとすれば資金協力に関するものとなるが、当面の優先順位は低いものと考えられる。

主たるプロジエクトはホテル建設に係るものである。TTC(観光公社)は現在アルーシアにマウントメルー・ホテルを建設中で、1974/75年予算で2百万Shsを計上しているが、これは国内資金によっている。(前年度以前の海外資金の有無は不明)

資源観光省の観光部門の予算は、1974/75年、10百万Shsで前年度15百万Shs、前々年度18百万Shsから漸減傾向にある。

各国の協力は、ノルウエー(グラント:国立公園道路)、デンマーク(グラント:調査研究)、UNDP、カナダ(グラント:ワイルドライ

フ・カレジ）となっている。

なお、第4次5ケ年計画策定協力に際しては、今回の調査結果のフォローアップが主たる業務になると考えられる。

d）輸送部門

鉄道その他の輸送事業に関しては、当面、わが国の協力すべきプロジェクトはないと考える。

道路整備について、整備事業自体は州政府の予算、技術によって達成可能であると考える。

わが国の協力が期待されるものは、次のプロジェクトで、いづれも技術協力に属する。

① 交通計画調査

比較的簡便なＯＤ調査で、実施時期は１９７６／７７年を想定している。この時期にとくに限定する必要はないが、第4次5ケ年計画策定の基礎資料として利用できるよう実施することが必要と考えられる。

② 道路標識改良

わが国の協力が必要な場合は、専門家の派遣により協力することが適当と考えられる。

③ 第4次5ケ年計画策定協力に対する準備

第3次計画期間中にトランク・ロードの整備は殆んど全て完了し、主要地方道についても大部分の整備が完了するものと考えられる。したがって第4次計画策定に際してはドドマ・アルーシア、タンガ、及びナイロビ（ケニア）との交通体系の確立、及びさらに必要となる地方道についての計画が中心となると考えられる。この場合、①交通計画調査の結果が有用なことは勿論である。

鉄道については、本調査結果のフォローアップが中心になると考えられるが、この間にタンガ線のムソマ延長計画、アルーシア北部のナトロン湖の天然ソーダ開発計画に伴うタンガ線の改良計画が具体化さ

れることがあれば、これらの開発をキリマンジャロ地域の開発に有効に利用するような方策が必要となろう。

Ⅳ　付属資料

Ⅳ　付 属 資 料

1. 主要経済指標

(1) 面　積　（表Ⅳ－１）

全国（メインランド）　931,712　km²

キリマンジャロ地域　13,209　km²

(2) 人　口　（表Ⅳ－２）

全国	11,959	千人（1967年センサス）
	14,411	千人（1974年推定）
キリマンジャロ地域	653	千人（1967年センサス）
	819	千人（1974年推定）

年間平均増加率

全国	2.7％（1957～1967年）
キリマンジャロ地域	3.3％（1957～1967年）

人口密度

全国	13.5人／km²（1967年）
キリマンジャロ地域	49.4人／km²（1967年）
	62.0人／km²（1974年推定）
	77.3人／km²（1980年予測）

(3) 教育水準

表Ⅳ－３　教育水準　（1967年）　％

		無教育（10才以上）	初等教育 1～4年以上	5～8年以上	中等教育 9～14年以上	教員養成 大学等	文盲率
全国	対人口比	—	19.7	60.4	0.92	0.08	—
	対10才以上人口比	68.4	30.5	93.3	1.42	0.13	68.8
キリマンジャロ	対人口比	—	34.8	13.1	1.66	0.11	—
	対10才以上人口比	42.3	56.8	21.4	2.70	0.18	43.6

(4) 就業構造

表Ⅳ－4　就業構造（1967年）

構成比 %

	農業	鉱業	製造業	パブリック ユーティリティ	建設業	商業	輸送 通信業	金融業	サービス	計
全国	91.9	0.1	1.7	0.0	0.6	1.3	0.8	0.0	3.6	1000
キリマンジャロ	84.5	0.2	3.9	0.2	1.1	2.0	1.2	0.0	6.9	1000

単位 1,000人

	就業者数	15才以上人口
全国	5,578	6,699
キリマンジャロ	193	327

(5) 最低賃金（工業関係企業）表Ⅳ－5（表Ⅳ－5）

1972年　以前　　180 Shs／月

1972年7月改訂　　240 Shs／月

1975年5月改訂　　340 Shs／月

(7) 貿易収支

表Ⅳ－7　輸出入

百万Shs

		1962	1967	1968	1969	1970
輸出	EAC域外	1,076	1,645	1,585	1,667	1,689
	EAC	65	83	91	104	147
	再輸出	52	32	41	22	16
	計	1,193	1,760	1,717	1,793	1,852
輸入	EAC域外	885	1,345	1,532	1,419	1,939
	EAC	242	280	302	291	335
	計	1,127	1,625	1,834	1,710	2,274
	貿易収支	＋66	＋135	△117	＋83	△422

注 1）ザンジバルを含む。

2）EAC：東アフリカ共同体（ケニヤ，ウガンダ，タンザニア）

(6) 国民総生産

表Ⅳ－6 国民所得の構造

		1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
国民所得	GDP（名目）	百万Shs 5594	5671	6514	6735	7182	7460	8215	8845	10036
	指数	100.0	101.4	116.4	120.4	128.4	133.4	146.9	158.1	179.4
	GDP（1966価格）	百万Shs 5619	5773	6514	6777	7128	7259	7680	8005	8503
	指数	100.0	102.7	115.9	120.6	126.9	129.2	136.7	142.5	151.3
	1人当りGDP（名目）	百万Shs 505.8	500.3	560.6	565.5	587.2	593.9	636.8	667.6	737.7
産業別構成多	農業	49.9	45.6	45.3	42.6	41.7	41.3	41.1	39.5	39.8
	鉱業	2.4	2.5	2.9	2.9	1.9	1.9	1.3	1.3	1.2
	製造業	6.6	7.6	8.1	8.5	9.0	9.9	10.1	10.6	11.0
	電力・水供給	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	建設業	3.0	3.2	3.4	4.4	4.5	4.3	4.9	5.6	5.7
	商業	11.8	12.4	12.7	12.3	13.0	12.2	12.7	12.5	12.5
	輸送・通信	6.2	6.8	7.4	8.0	8.7	9.0	8.7	9.0	8.9
	金融・保険	9.2	10.3	9.5	10.8	10.5	10.7	10.3	10.5	10.5
	行政	10.6	11.4	10.5	11.0	10.9	10.9	11.2	11.5	11.0
	その他	0.5	0.8	0.8	1.5	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	1000	100.0	100.0	100.0	100.0
	非貨幣部門 農業	24.0	24.0	23.7	23.4	22.9	21.9	211.1	21.5	21.8
	非貨幣部門 建設業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
	非貨幣部門 その他	6.9	7.4	7.0	7.1	7.2	7.1	6.8	6.8	6.8
	非貨幣部門 計	31.7	32.2	31.5	31.3	30.9	29.8	28.7	29.1	29.3
	貨幣部門	68.3	67.8	68.5	68.7	69.1	70.2	71.3	70.9	70.7
	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表Ⅳ－8　主要輸出品目の構成

構成比％（金額）

	コーヒー	綿	サイザル	ダイアモンド	カシューナッツ	丁子	その他	輸出額 百万Shs
1962	16	13	28	9	4	4	26	1,141
1970	17	13	10	9	6	6	39	1,836

注 1）再輸出を含まず。

(8) 外貨準備

表Ⅳ－9　外貨準備

1972年12月	1,419.6	百万Shs（中央銀行発表）
73年　6月	1,768.3	百万Shs（同　上）
73年12月	1,669.6	百万Shs（同　上）
74年　5月	711	百万Shs（未公認，財務大臣の国会答弁）

2. 経済社会開発計画の推移

(1) 第1次5ヶ年計画（1964～69）

1980年までの長期計画の第一段階として計画され，主目標は，以下の3項目を1980年までに達成することに主眼がおかれた。

① 国民1人当り所得を386 Shsから900 Shsに引上げる。

② 熟練労働者の需要を十分に自給する。

③ 平均寿命を50才（当時35～40才）に引上げる。

このために必要な国内総生産の年平均成長率は，6.7％と設定され，農業生産の拡大，工業化の推進，建設事業の充実に重点がおかれたが，各部門における原材料の不足，価格の上昇によって，この目標は達成できず，実質4.8～5.2％の成長に止まった。

この間に投下された開発資金（公共部門）は，当初計画の2.040百万Shs，（国内資金450百万Shs,＝22.0％，海外資金1.590百万Shs

＝７８％）に対し，１９６４／６８年の４年間の実積で1,０８２百万Shs（国内資金７０８百万Shs．＝６5.5％，海外資金３７４百万Shs．＝３4.5％）であった。なお１９６４／６９年の計画期間においても，1,５００百万Shs．程度に止まったものと推定される。

(2) 第２次５ケ年計画（１９６９～１９７４）

第２次５ケ年計画は，当初１９６９年７月～１９７４年６月とされたが，終期が１年延長され，１９７５年６月までとなった。

第２次５ケ年計画の主目標は，アルーシア宣言の理念を実現すべく，次の５項目とされた。

① 社会的平等　開発による利益が社会全体にもたらされること。

② ウジャマ　協同化を促進する経済活動形態を推進し，福祉と所得の不均衡が生じることを回避する。

③ 自力更生　国内資源，とくに人的資源を最大限に動員する。

④ 経済・社会の変革

将来の経済・社会の変革のための基盤を創るため，生産力を急速に拡大する。

⑤ アフリカ経済の統合

他のアフリカ諸国との経済協力の拡大を推進する。

第２次５ケ年計画における国内総生産の年平均成長率は，第１次計画のそれに近い6.5％に設定された。この値は可成り意欲的なものであるが，長期的に経済改革をすすめるためには達成しなければならない目標であるとし，そのためには，政府，国営企業，地域の努力を結集すべきこととされた。

この第２次５ケ年計画に必要な開発資金（投資額）は，１９６９／７４年の５ケ年で，私企業部門を含め，総額7,７６８百万Shs．で，政府，および，国営企業の投資は経済的インフラストラクチュアの整備と直接的生産活動に重点がおかれた。（表Ⅳ－１０）

また，直接生産活動の中では，工業に重点がおかれ，その資金の52.1％が投入され、農業には30.0％の投入が計画された。（表Ⅳ－11）

政府、および、国営企業の開発資金5,490百万Shs.（政府関係タンザム鉄道の国内資金305百万Shs.、および、国営企業関係小規模工業公社（NSIC），開発公社（NDCA）への貸付金147百万Shs.を含む。）の調達は，国内資金3,068百万Shs.（55.9％）、海外資金2,422百万Shs.（44.1％）と見込まれた。

第2次5ヶ年計画の前半、1972年までの年平均成長率は名目10.4％，実質5.4％と比較的順調に推移し、1人当り国内総生産の年平均成長率は名目7.5％、実質2.2％となった。

第2次5ヶ年計画は，1ヶ年延長され最終年度は、1975／76年となったが，その結果は未だ明らかではない。しかしながら，1973年の干害による食糧不足，それを補うための緊急輸入に加え、同年の石油危機による原油輸入価格の急とう、世界的な物価上昇のため、経済状況は極度に悪化し、当初目標は到底達成できなかったものと判断される。

表Ⅳ－10　第2次5ヶ年計画の開発投資計画（1969／74）

百万Shs.

	政府	国営企業	東アフリカ共同体	私企業	計	％
直接生産活動	217	1,417	－	1275	2,909	37.5
調査・研究	171	2	－	－	173	2.2
電力，水供給	245	457	－	－	702	9.0
その他の経済インフラ	1,628	64	580	275	2,547	32.8
社会インフラ	316	348	－	600	1,264	16.3
国防，治安	173	－	－	－	173	2.2
計	2,750*	2,288	580	2,150	7,768	100.0

注　1）資料：第2次5ヶ年計画Vol.Ⅱ

2）＊：タンザム鉄道の国内資金305百万Shs.を含ます。

表Ⅳ－１１　第２次５ケ年計画の政府・国営企業の直接生産活動部門開発投資計画（１９６９／７４）

百万Sbs.

	政府	国営企業	計	%
鉱業	—	３	３	0.0６
製造・加工業	２８	７６７	７９６	１5.８
農業／食料	４４	２５	６９	1.４
農業／商品穀物	６８	２７３	３４１	6.８
農業／畜産・水産	４０	９	４９	1.０
観光	２６	２３３	２５８	5.１
その他	１２	—	１２	—
計（他の部門を含む）	2,7５０	2.２８８	5,０３８	１００.0

注　１）資料：表Ⅳ－１０に同じ。

3. 第３次５ケ年計画のガイドライン（１９７５／８０）

各地域の地域総合開発計画策定にあたり、経済企画省は１９７４年１１月２８日、１９８０年を目標年次とする国家目標として、次の通り提案した。

① 農業　　食糧自給の達成

② 林業・水産　各地域当り１５５,０００㎥の木材の生産、および、人口１人当り１７Kg　の漁獲高の達成

③ 輸送・通信　全天候道路から５Km　以内に人口の３３％が居住するように道路を整備すること。バス道路から５Km　以内に人口の５０％が居住するようにバス運行を拡充すること。購売所（Buying Post）の５４％を全天候道路に沿って設けること。７００人当り１台の電話を設けること。

④ 水供給・電力　都市人口の８９％に給水するように整備すること。農村人口の４８％が給水所から５００ｍ以内に居住するように整備すること。耕地の灌漑比率を９％にするように施設を

整備すること。

⑤ 教　　育　　初等教育（7年標準）の終了比率を当該年令層の63%に引上げること。非文盲率を人口の91%に引上げること。

⑥ 保　　健　　小児死亡率を19%に低下させること。平均寿命を51才に引上げること。重症になる度合を13%に低下させること。保健施設から5 Km 以内に人口の65%が居住するよう施設を整備すること。

⑦ 住宅・都市　　都市人口の68%が適当な住宅に居住するよう住宅を準備すること。

4. タンザニアの政府関係機構

(1) 政府機構（概要）

- President（大統領）
  - President's Office（大統領府）
    - Central Establishment Div.
    - Civil Service Training Centre
    - Permanent Commission of Inquiry
    - Capital Development
    - Cabinet Secretariat
  - 1st Vice-President（第1副大統領：ザンジバル選出）
  - 2nd Vice-President & Prime Minister（第2副大統領／首相：メインランド選出）
    - Extra Ministerial Dpt.
      - High Court Registry
      - Speaker's Office National Assembly
      - Civil Service Commission
      - Unified Co-operating Service Commission
      - Exchequer and Audit Dpt.
      - *Regions and Districts* (3) 地域一覧
    - Personnel Administration
    - Finance and Planning Local Gov.
    - Rural Development
    - Ministries (2) 各省一覧

(2) 各省一覧

（含，主要付属機関）

Office of the Prime Minister & 2nd Vice-President（総理府）（在 Dodoma）

Ministry of Foreign Affairs（外務省）（在 Dar es Salaam 以下同じ）
Ministry of Agriculture（農業省）

Ministry of Finance（財務省）
Ministry of Economic Affairs and Development Planning（経済企画省）

Bureau of Statistics（統計庁）
Ministry of Commerce and Industries（商工省）
Small Industries Development Organization (SIDO)（小規模工業開発公社）／

Ministry of Communications and Transport（通信運輸省）

Ministry of Labour and Social Welfare（労働厚生省）
National Vocational Training Council/Vocational Training Centre

Ministry of National Education（教育省）
University/College/Secondary School/Technical School/Vocational Training Centre
Ministry of National Culture and Youth（文化青年省）
Ministry of Lands, Housing & Urban Development（国土住宅省）

Ministry of Home Affairs（法務省／警察）
Ministry of Health（保健省）

Ministry of Information and Broadcasting（情報省）
Radio Tangania

Ministry of Natural Resources and Tourism（資源観光省）
Ministry of Water Development and Power（水電力省）

Ministry of Works (Comwork)（建設省）
Ministry of Defence and National Service（国防省）

Tanzania Peoples Defence Force（軍）

（注）政府機構は改変が激しいので，注意を要する。

(3) 地域一覧（Regions）

Arusha Region
Coast Region

Dodoma Region
Iringa Region

Kigoma Region
Kilimanjaro Region

Lindi Region
Mara Region

Mbeya Region
Morogoro Region

Mtwara Region

Mwanza Region
Ruvuma Region

Shinyanga Region
Shingida Region

Tabora Region
Tanga Region

West Lake Region
Dar es Salaam Region

Rukwa Region

Zanzibar

(4) 国営企業一覧(Parastatals)

Public Corporations	Subsidiary Companies

総理府関係

Kibaha Education Centre (Dar es Salaam)

Tanzania Legal Corp. (Dar es S.)
The Co-operative College (Moshi)

総務庁(大統領府)関係

Institute of Development Management-Mzumbe (Morogoro)

財務省関係

Bank of Tanzania (Dar es S.)

National Bank of Commerce (Dar es S.)
National Insurance Corp. of Tanzania (Dar es S.)

Tanzania Housing Bank (Dar es S.)
Tanzania Audit Corp. (Dar es S.)

Tanzania Investment Bank (Dar es S.)
Tanzania Rural Development Bank (Dar es S.)

Institute of Finance Management (Dar es S.)
The National Board Accountants and Auditors (Dar es S.)

農業省関係

Sugar Development Corp. (Dar es S.)

  Kilombero Sugar Co. Ltd. (Dar es S.)
  Mtibwa Sugar Estates Ltd.(Bukoba)

Dindira Tea Estates Ltd. (Tanga)
Bukoba Tea Estates Ltd. (Bukoba)

Mwanza Development Scheme (Mwanza)
National Agricultural and Food Corp. (Dar es S.)

  National Agricultural Co. (Dar es S.)
  Tanganyika Packers Ltd. (Dar es S.)

  Coastal Dairy Industries Ltd. (Dar es S.)
  Mwananchi Ocean Products (1970) (Dar es S.)

Mabia Coconuts Ltd. (Dar es S.)
Tanzania Livestock Marketing Co. (Dar es S.)

National Cold Chain Operations (Dar es S.)
NAFCO Zonal Office (Arusha)

West Kilimanjaro Farms (Kilimanjaro)
Oljoro Farms (Arusha)

Kwamtili Estates Ltd. (Tanga)
Rift Wall Estates (Arusha)

Myamwezi Creameries Project (Tabora)
Tanzania Seed Co. (Njombe)

Northern Daries Ltd. (Arusha)
Mara Dairy Co. Ltd. (Musoma)

Lime Products Development Co. Ltd. (Mtwara)
Arusha Plantations Ltd. (Arusha)

Basotu Plantations Ltd. (Babati)
Kiru Valley Development Co. Ltd. (Arusha)

Tanzania Navy Beans Co. Ltd. (Arusha)
Bagamoyo Farms (Gahamoyo)

Kibaha Wheat Project (Bukoba)
Nachingwea Soya Beans Pilot Scheme (Iringa)

Tanganyika Coffee Board (Moshi)
Tanganyika Pyrethrum Board (Dar es S.)

Tanzania Sisal Authority (Tanga)
Tobacco Authority of Tanzania (Morogoro)

Tanzania Tobacco Processing Co. Ltd. (Morogoro)
The National Milling Corp. (Dar es S.)

Tanzania Sisal Corp. (Tanga)
Tanzania Tea Authority (Mamlaka Ya Chai Tanzania) (Dar es S.)

The Audit and Supervision Fund (Dar es S.)
Tanzania Cotton Authority Head Office (Dar es S.)

Daxhewnut Authority of Tanzania (CATA) (Dar es S.)
National Cashew Co. (Dar es S.)

Tanita Co. Ltd. (Dar es S.)
Mtwara Cashew Co. (Mtwara)

The National Dairy Board (Dar es S.)

経済企画省関係

Tanzania National Scientific Research Council (Dar es S.)

商工省関係

AGIP (Tanzania) Ltd. (Dar es S.)
Shell and BP (Tanzania) Ltd. (Dar es S.)

Tanzania and Italian Petroleum Refining Co. Ltd. (Dar es S.)
National Development Corp. (Dar es S.)

BAT Tanzania Ltd. (Dar es S.)
General Tyre East African Ltd. (Arusha)

Industrial Promotion Service (T) Ltd. (Dar es S.)
Kibo Paper Industries Ltd. (Dar es S.)

Tanzania Breweries Ltd./Arusha (Arusha)
Metal Box Co. of Tanzania Ltd. (Dar es S.)

Mtava Ltd. (Dar es S.)
National Printing Co. Ltd. (Dar es S.)

National Arts of Tanzania Ltd. (Dar es S.)

Printpak (Tanzania) Ltd. (Dar es S.)
Steel Rolling Mills Ltd. (Tanga)

Tanganyika Development Finance Co. Ltd. (Dar es S.)
Tanganyika Extract Co. Ltd. (Arusha)

Tanganyika Instant Coffee Co. Ltd. (Bukoba)
Tanganyika Tegry Plastics Ltd. (Dar es S.)

Tanzania Distilleries Ltd. (Dar es S.)
Tanzania Fertilizer Co. Ltd. (Tanga)

Tanzania Publishing House (Dar es S.)
Tanzania Shoe Co. Ltd. (Dar es S.)

Tanzania Tanneries Co. Ltd. (Moshi)
Ubungo Farm Implements Mfg. Co. Ltd. (Dar es S.)

National Steel Corp. (Dar es S.)
National Bicycles Co. Ltd. (Dar es S.)

National Distributors Ltd. (Dar es S.)
The Board of Internal Trade (Dar es S.)

Agricultural and Industrial Supplies Co. (Dar es S.)
Building Haidwared Electrical Supplied Co. (Dar es S.)

Houshold Supplies Co. Ltd. (Dar es S.)
Domestic Appliances and Bicycles Co. (Dar es S.)

National Pharmacentical Co. Ltd. (Dar es S.)
General Foods Co. Ltd. (Dar es S.)

State Mining Corp. (Dar es S.)

Tanzania Diamond Cutting Co. (Iringa)

Myanza Salt Mines Ltd. (Uvinza)
Tanzania Portland Cement (Dar es S.)

Tanzania Gemstone Industries (Moshi)
Williamson Diamonds (Shinyanga)

Tanzania Meershaum (Arusha)
Beach Sands Mining Co. (Dar es S.)

General Agricultural Products Export Corp. (Dar es S.)
National Textile Corp. (Dar es S.)

Blanket Mfg. Ltd. (Dar es S.)
East African Kenaf Ind. Ltd. (Moshi)

Friendship Textile Mill (Dar es S.)
Mwanza Textile Ltd. (Mwanza)

National Textile Ind. Corp. Ltd. (Dar es S.)
Tanzania Bag Corp. (Moshi)
Kilimanjaro Textile Corp. (Dar es S.)
Tanganyika Dyeing and Weaving (Dar es S.)

通信建設省（通信運輸省／建設省）関係

Mwananchi Engineering and Constructing Co. Ltd. (Dar es S.)

National Transport Corp. (Dar es S.)
Shirika La Usafiri Dar es S. (UDA) (Dar es S.)

Tanzania Coastal Shipping Line Ltd. (Dar es S.)
National Road Haulage Co. Ltd. (Dar es S.)

National Bus Service (KAMATA)(Dar es S.)
National Estates and Designing Co. Ltd. (NEDCO) (Dar es S.)

National Shipping Agencies Co. Ltd. (NASACO) (Dar es S.)

教育省関係

Tanganyika Library Services (Dar es S.)
The University of Dar es Salaam (Dar es S.)

Tanzania Elimu Supplies Ltd. (Dar es S.)
Gestetner Duplicators Ltd. (Dar es S.)

文化青年省関係

The National Museum of Tanzania (Dar es S.)

国土住宅省関係

National Housing Corp. (Dar es S.)

Tanzania Concrete Articles Ltd. (TACONA) (Dar es S.)
Registrar of Buildings (Dar es S.)

資源観光省関係

Tanzania Tourist Corp. (Dar es S.)

Hallmarks Hotels (Dar es S.)

Tanzania Wildlife Safaries Ltd.
(Dar es S.)

Forodhani Hotel (Dar es S.)
State Travel Service Ltd. (Dar es S.)

Tazania Film Co. Ltd. (Dar es S.)
Kilimanjaro Hotels Ltd. (Dar es S.)

Tanzania Taxidermists Ltd. (Arusha)
Tanzania Tours Ltd. (Arusha)

New Safari Hotel (1967) Ltd. (Arusha)
Tanzania Duty Free Shops Ltd. (Dar es S.)

Mt. Meru Hotels Ltd. (Arusha)
Mwanza Hotels Ltd. (Mwanza)

Tanzania Hotels Investments (Dar es S.)

Tanzania National Parks (Arusha)

Tanzania Wood Industry Corp. (Dar es S.)

Fibreboards Africa Ltd. (Arusha)

Giraffe Extract Co. (Tanzania) Ltd.
(Lushoto)
Sikh Saw Mills (Tanganyika) Ltd. (Tanga)

Tabora Msitu Products Ltd. (Tabora)
Tembo Chipboards Ltd. (Mombo)

Tanzania Fisheries Corp. (TAFICO) (Dar es S.)

水電力省関係

Tanzania Electric Supply Co. Ltd. (TANESCO) (Dar es S.)

5. 調査団の編成と日程

① 調査団の編成

団長	大戸元長	国際協力事業団 特別嘱託
シニア・アドバイザー	竹内健二	国際協力事業団 企画調査調整部 専門調査役
地域経済	尾上悦三	アジア経済研究所 主任研究員
農業開発	永井吉人	農林省中国四国農政局資源課長
工業開発	大熊恭一	中小企業庁計画部計画課
観光開発	海谷秀三	運輸省大臣官房観光部専門官
輸送(鉄道)	石川貢	運輸省鉄道監督局民営鉄道部監理課補佐官
インフラストラクチュア(道路)	森康男	日本道路公団仙台建設局盛岡工事事務所工務課長
開発金融制度	福士昌寿	海外経済協力基金 調査開発部調査第二課長
調整	村田晃	国際協力事業団 企画調査調整部企画課

調査期間 1974年11月21日～12月20日
1975年3月6日～22日(報告書(案)説明)

② 調査団の日程

11月21日(木) (全員)東京発BA911

22日(金) (全員)ダルエスサラーム着BA60
日本大使館訪問、川並特命全権大使、稲川書記官と協議

23日(土) (大戸・永井)農業RD調査団、赤塚団長と協議
(全員)大使館関係者と日程打合わせ、市内にて図書

資料収集

24日(日) 休日、なお休日は自動車の市内通行が禁止されている。

25日(月) (大戸/団長、尾上、福士/経済・財政班)キリマンジャロ地域との経済交流関係調査のためナイロビに出発EA(海谷、石川、森/観光・インフラ班)通信建設省訪門、現況聴取

(竹内、大熊/工業班、永井、村田/農業班)JETRO訪門、現況聴取

(工業班、永井)ナショナル乾電池(松下電産㈱の100%出資)訪門、工場視察

(観光・インフラ班、村田)東アフリカ鉄道公社訪門、現況聴取、ダレスサラーム駅操車視察

26日(火) (農業班)農業RD調査団と協議

(観光・インフラ班、工業班(通信建設省管理局訪門、現況聴取

(同) 資源観光省訪門、現況聴取

(観光・インフラ班、村田)観光公社(TTC)訪門、現況聴取

(工業班)小規模工業開発公社(SIDO)の工業団地視察

27日(水) (観光・インフラ班)観光ルート、道路整備状況、交通状況調査のため、ダレスサラームータンガーナイロビーモシ(自動車使用)に出発

(工業班・農業班)労働厚生省職業訓練カウンシル訪門、UN職訓センター視察

(同)東アフリカ航空訪門、現況聴取

（大戸、経済、財政班）ナイロビより帰る、EA

28日(木)　（全員、除観光・インフラ班）調査実施について打合せ

（工業班）中小工業開発総合調査団、目良団長と協議

29日(金)　（大戸、竹内）大使館において、記者会見、中小工業開発総合調査団（目良団長）、医療協力調査団（島尾団長）、南部沿岸道路調査団（木倉団長）

（大戸、経済・財政班）世銀訪門、現況聴取

（大戸、経済・財政班、工業班）SIDO訪門、現況聴取

30日(土)　（全員、除観光・インフラ班）大使主催パーティ

（大熊）急用のため帰国、このため工業班に関し、以後、中小工業開発総合調査団、川村団員の応援を得る。

12月 1日(日)　（全員、除観光・インフラ班）調査のフレームワークを協議

2日(月)　（大戸、経済・財政班、工業班）商工省事務次官訪門、現況聴取.

（経済・財政班）タンザニア投資銀行（TIB）訪門、現況聴取.

（大戸、経済・財政班、農業班）農業畜産局長訪門、現況聴取

3日(火)　（大戸、経済・財政班、工業班）経済企画省事務次官訪門、現況聴取

（全員、除観光・インフラ班）ダレスサラム発ーモシ着EA

4日(水)　（大戸、竹内）キリマンジャロ州政府訪門、調査実施

打合せ

(工業班)商工担当官訪問、討議

(同)キリマンジャロ開発公社(KIDECO)訪問、討議

(経済・財政班)財務担当官訪問、討議

(観光・インフラ班)ナイロビより到着

5日(木) (大戸)州知事、開発局長を表敬訪問

(農業班)水技術官訪問、討議

(大戸、農業班、経済・財政班)畜産担当官、農業技術官訪問、討議

(経済・財政班)タンザニア地域開発銀行モシ支店訪問、討議

(観光・インフラ班、工業班)地域技術官(建設)訪問、討議

(経済・財政班、工業班)開発局長訪問、討議

(全員)大使主催パーティ(州要人招待)

6日(金) (大戸、経済・財政班、農業班、観光・インフラ班)パレ地区視察、パレ地区開発局長訪問、パレ開発公社(PADECO)訪問、同ギブソン・マイニング視察ムロロ・ウジャマ村視察

(工業班、経済・財政班、農業班)アルーシア地域工業地帯視察

7日(土) (全員)ロンボ地区視察、ロンボ地区開発局長訪問、小規模工業コーポラティブ視察/木工家具、建築用コンクリートブロック、縫製

8日(日) (全員、除大戸、観光・インフラ班)ゴロンゴロ・ク

		レーター視察
		（観光・インフラ班）キリマンジャロ国立公園視察
9日（月）		独立記念日（国家祭日）
		（大戸）砂糖プランテーション視察
10日（火）		（大戸、農業班、工業班、観光インフラ班）ジッペ湖、ヌンバヤムングダム、湖漁村視察
		（経済・財政班、観光・インフラ班）総合開発計画策定作業（基礎データ解析／計画担当補佐官と共同作業）
		（全員）調査団報告（ミニッツ）作成打合わせ
11日（水）		（全員）調査団報告作成作業
12日（木）		（大戸、竹内）計画担当官訪問、調査団報告書の骨子について打合わせ
		（全員）調査団報告作成作業
13日（金）		（全員）調査結果概要説明／州知事、開発局長、計画担当官、モシ地区開発局長、パレ地区開発局長、ロンボ地区開発局長
14日（土）		（大戸、農業班）リヤムング農業研究所視察
		（大戸、竹内、尾上、福士、石川）モシ発－ダルエスサラム着EA
15日（日）		休日
16日（月）		（永井、海谷、森、村出）モシ発－ダルエスサラム着EA
		（大戸、経済・財政班）世銀訪問、討議
		（竹内）大使館訪問、打合わせ
17日（火）		（経済・財政班）タンザニア住宅銀行訪問、現況聴取
		（観光・インフラ班）資源観光省訪問、討議

18日(水)　(大戸、経済・財政班、工業班、農業班)大使館訪問、
大使に調査結果報告
(観光・インフラ班)資源観光省訪問、討議
(経済・財政班)スウェーデン開発庁事務所(SIDA)訪問、現況聴取
(同)国立商業銀行(NBC)訪問、現況聴取
(経済・財政班、工業班)タンザニア地域開発銀行
(TRDB)訪問、現況聴取
(農業班)農業省訪問、討議
(全員)調査報告書作成打合わせ/大使館関係者
19日(木)　(全員)ダルエスサラーム発BA61
20日(金)　(全員)東京着BA910、解散

〔タンザニア政府に対する報告書(案)説明〕

説明者　大戸元長(団長)
竹内健二(シニア・アドバイザー)

1975

3月 6日(木)　(竹内)東京発BA911
7日(金)　(竹内)ダルエスサラーム着BA60
大使館訪問、関係者と協議
8日(土)　(竹内)大使館訪問、関係者と協議、JETRO訪問
経済状勢こん談
9日(日)　(大戸)ダルエスサラーム着EC871
10日(月)　(大戸、竹内、以下同じ)大使館訪問、大使に報告書
(案)概要説明

11日(火)　大使館訪問、関係者と協議

12日(水)　同上

13日(木)　ダルエスサラム発－ドドマ着ＥＣ

14日(金)　総理府計画庁長官訪問、報告書(案)説明、討議
ドドマ発－ダルエスサラム着ＥＣ

15日(土)　大使館訪問、総理府との討議結果報告、市内にて図書
資料収集

16日(日)　資料整理

17日(月)　ダルエスサラム発－モシ着ＥＣ

18日(火)　キリマンジャロ州開発局長訪問、報告書(案)説明、
討議

19日(水)　現地派遣農業専門家とこん談
ミワレニ実験農場視察
モシ発－アルーシア着

20日(木)　アルーシア発－(ボンベイ経由)ＥＣ

21日(金)　バンコック着ＳＲ
(大戸)タイ農業協力調査団に参加

22日(土)　(竹内)バンコック発－東京着ＪＬ４０４

6. 主要面接者リスト

(1) タンザニア政府関係

総理府　Office of the Prime Minister & 2nd Vice-President,
Mr. N. Neema　Commissioner, Planning and Control Dept.

Mr. C. Rwechungura　Planning Officer, Planning and Control Dept.

農業省　Ministry of Agriculture
Dr. N. Kello Maeda　Director, Livestock Div.

経済企画省　Ministry of Economic Affairs and Development Planning

Prof. N.J. Namuya　Principal Secretary

商工省　Mr. Kazaura　Principal Secretary

小規模工業開発公社SIDO

Mr. B.P. Muramba　Director General

Mr. K.L. Nanjappa Chief Advisor (UN)
Mr. Gosh　Chief Engineer

労働厚生省　Ministry of Labour and Social Welfare

Mr. A. Athumani　Principal Training Officer, National Vocational Training Council

Mr. Varadi　Chief Training Advisor (UN), NVTC

資源観光省　Ministry of Natural Resources and Tourism
Mr. M. Semu　Director, Tourism Div.

Mr. Mshangama　Chief Research Officer, Marketing, Tourism Div.

(2) キリマンジャロ州政府関係

知　事

Hon. P.A. Kisuma　Commissioner

開発局長（副知事相当）

Mr. J.A.T. Muwowo　Regional Development Director

計　画

Mr. M.H. Kigoda　Planning Officer
Mr. Kwayu　Assistant Planning Officer

農　業

Agriculture Engineer

Livestock Engineer

商　工(業 SIDO, Representative)

Mr. Mupinga　Commerce and Industries Officer

建　設

Mr. G.H. Phumbwe　Regional Engineer
Mr. S.A. Mosha　Assistant Regional Engineer

水

Mr. S.C.De　Water Engineer

観光（資源観光省直属）

Mr. A.F. Minja　Chief Guard, K'njaro National Park

開 発 公 社 (KIDECO)

Mr. P.N. Njiro　General Manager

(3) 関係機関関係者

金　融

Mr. G.J.M. Mkama　Manager, NBC (Dar es S.)
Mr. Muragara　Assistant Marketing Director, NBC (Dar es S.)

Mr. Kalfan　Operating Manager, THB (Dar es S.)
Dr. Razar Ali　Advisor, TIB (Dar es S.)

Mr. Kihunrwa　Manager, TRDB (Dar es S.)

NBC:　National Bank of Commerce
THB:　Tanzania Housing Bank

TIB:　Tanzania Investment Bank
TRDB:　Tanzania Rural Development Bank

観　光

Mr. G.M.T. Mawalla　General Manager, TTC (Dar es S.)

Mr. Joseph Sway　Assistant Manager, Tourist Office, Moshi, TTC (Moshi)

Mr. E. Mpanduka Manager, Tourist Office, Arusha, TTC (Arusha)

TTC: Tanzania Tourist Corp.

輸 送

Mr. W.G. Ochola Manager, Marketing, Research & Planning, EA (head Quarter) (Nairobi)

Mr. Kagari Regional Manager, Kenya, EA (Nairobi)
Mr. F.M. Makwaia Regional Manager, Tanzania, EA (Dar es S.)

Mr. R.M. Luvena District Manager, Dar es Salaam, EA (Dar es S.)

Mr. T. Boyo District Manager, Moshi, EA (Moshi)

Mr. G.P. Kunambi Administrative Director, NTC (Dar es S.)
Mr. F.K. Brengero District Manager, Dar es Salaam EAR (Dar es S.)

Mr. Goda Station Master, Moshi, EAR (Moshi)

Mr. Mugowore Manager, Moshi, KAMATA (Moshi)

EA: East African Airways Corp.
NTC: National Transport Corp.
KAMATA: National Bus Service

(4) 在タンザニア，日本関係者

日本大使館

川並将慶氏　特命全権大使
久保田敏彦氏　参事官
稲川泰弘氏　一等書記官
鈴木優利子氏

日本大使館（在ケニア）

松田修三氏　一等書記官

日本貿易振興会（ＪＥＴＲＯ）

工藤邦昭氏　ダルエスサラム事務所長（前）
馬瀬進氏　同上

松下電器（東アフリカ）（株）

橋本氏

専門家（ＪＩＣＡ）

東郷昭彦氏　農業（水資源）水資源省
野田兼義氏　農業（栽培）農業省
村山弘治氏　道路 通信建設省

7. 参 考 資 料

(1) タンザニア政府刊行物

(Government Publishing Office)

1) Tanzania Second Five-Year Plan for Economic and Social Development

1st July, 1969 - 30th June, 1974: The Government Printer, 1969

Vol. I : General Analysis

Vol. II : The Programmes

Vol. III : Regional Perspectives

Vol. IV : Survey of the High and Middle Level Manpower Requirements and Resources

2) 1967 Population Census: Bureau of Statistics, 1969~71

Vol. 1 : Statistics for Enumeration Areas, 1969

Vol. 2 : Statistics for Urban Areas, 1970

Vol. 3 : Demografic Statistics, 1971

Vol. 4 : Economic Statistics, 1971

Vol. 5 : Census Methodology, 1971

3) Financial Statement for 1974/75 as passed by the National Assembly: The Government Printer, 1975

Vol. I : Financial Statement and Revenue Estimates

Vol. II : Estimates of Consolidated Fund Services (Section I) and Supply Votes (Ministerial) (Section II)

Vol. III : Estimates of Public Expenditure Supply Votes (Regional)

Vol. IV : Estimates of Public Expenditure Ministerial Development Expenditure (Section I) and Regional Development Expenditure (Section II)

4) The Annual Plan for 1971/72, June 1971
5) Mpango wa Maendeleo wa Mwaka 1974/75, 1974
6) Statistical Abstract 1966, Central Statistical Bureau, 1968
7) The Economic Survey 1970/71, The Government Printer, 1971
8) National Accounts of Tanzania 1964-1972, Bureau of Statistics, 1974
9) An Input-Output Table for Tanzania 1969, Bureau of Statistics, 1973
10) Survey of Industrial Production 1971, Bureau of Statistics, 1974
11) Annual Report of the Ministry of Industries, Mineral Resources and Power 1966, The Government Printer 1968
12) Survey of Employment and Earnings 1971, Bureau of Statistics 1974
13) Survey of Employment and Earnings 1972, Bureau of Statistics 1974
14) Annual Manpower Report to the President 1970, The Manpower Planning Div., 1971
15) Tanzania Directory for Public Corporations, June 1974
16) Directory of Industries 1968, Central Statistical Bureau, 1969
17) Decentralisation J.K. Nyerere (President), May 1972
18) Building Ujamaa Villages in Tanzania, J.H. Proctor (Univ. of Dar es Salaam), Tanzania Publishing House, 1974

(2) 東アフリカ共同体刊行物

19) Economic and Statistical Review 50 The East African Statistical Department, (Nairobi), March, 1974
20) Towards UJAMAA G. Ruhumbika, (Univ. of Dar es Salaam) East African Literature Bureau, EAC, (Nairobi) 1974
21) Local Administration in Tanzania S. Driden, East African Publishing House (Narirobi), 1972
22) Financing Local Government in Tanzania R.G. Penner, East African Publishing House (Narirobi), 1970

(3) 一般刊行物

23) NYERERE/Freedom and Development Oxford Univ. Press, 1973
24) The Lands and Peoples of East Africa G.M. Hickman, Longman Group Ltd. (Nairobi), 1973

25) Agriculture in the Tropics C.C. Webster, Longman Group Ltd, 1973

26) Underdevelopment and Industrialization in Tanzania J. Rweyemamu, Oxford Univ. Press, 1973

27) Tanzania Notes and Records KILIMANJARO The Tanzania Society, 1974

(4) その他

28) 地図類

(5) 日本国内資料

1）キリマンジャロ地域経済開発の展望 FAO 46.1 OTCA訳

2）タンザニア国キリマンジャロ地域現地報告書 45.4 OTCA

3）タンザニアの開発と日本の協力 47.1 IDC

4）東アフリカ・プロジェクト・ファインディング（農） 48.6 OTCA

5）キリマンジャロ農業開発実施計画 49.2 OTCA

6）タンザニア共和国キリマンジャロ州中小工業開発計画調査 50.3 IDC／JICA

7）南部沿岸道路建設計画調査報告書 46.7 OTCA

8）ルフイジ河架橋計画調査報告書 47.8 OTCA

9）タンザニア国医療協力実施調査団報告書 50.1 JICA

10）東アフリカ地域経済協力プロジェクト調査報告書 47.6 輸銀

11）アフリカ地域中小プラント調査団調査報告書 49.3 日機輸
（本調査は，タンザニアは対象外）

12）アフリカ中部運輸経済調査 73.3 IDC／運輸省

13）アフリカ運輸経済調査 73.3 IDC／運輸省

14）今後の日本の対アフリカ市場接近施策の評価分析 50.3 野村総研／機振協

15）タンザニアの「社会主義」化 林晃史「アジア経済」 Vol 12. № 3 所載